

平成28年度

事務事業マネジメントシート

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算附属資料として作成したものです。

予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

ページ	款	項	目	予算事業名称	分野	基本 施策	施策	施策名	事務事業名	所属名称
-----	---	---	---	--------	----	----------	----	-----	-------	------

<一般会計>

7	1	1	1	議会運営費				(行財政分野)	議会運営事業	議会事務局
8	1	1	1	議会広報費				(行財政分野)	議会広報事業	議会事務局
9				職員人件費(すべて)				(行財政分野)	人事管理事務	総務課
10	2	1	1	職員研修費				(行財政分野)	職員研修事業	総務課
11	2	1	2	文書管理費				(行財政分野)	文書管理事務	総務課
12	2	1	3	財政運営費				(行財政分野)	財政運営事務	企画課
13	2	1	4	会計管理費				(行財政分野)	会計管理事務	会計課
14	2	1	5	庁舎維持管理費				(行財政分野)	庁舎維持管理事業	総務課
15	2	1	5	町有地管理費				(行財政分野)	町有地管理事業	総務課
16	2	1	5	町有施設管理費	5	3	3	町有施設の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
17	2	1	5	公用車管理費				(行財政分野)	公用車管理事業	総務課
18	2	1	5	町有バス管理費				(行財政分野)	町有バス管理事業	総務課
19	2	1	5	学校跡地管理費				(行財政分野)	学校跡地管理事業	総務課
20	2	1	6	自治振興費	1	1	3	公共交通の充実	自治振興事業	企画課
21	2	1	7	広報発行費	5	2	2	広報・広聴の充実	広報発行事業	企画課
22	2	1	7	広聴費	5	2	2	広報・広聴の充実	広聴事業	企画課
23	2	1	7	情報系ネットワーク運営費	5	2	2	広報・広聴の充実	情報系ネットワーク運営事業	企画課
24	2	1	7	業務系ネットワーク運営費	5	2	2	広報・広聴の充実	業務系ネットワーク運営事業	企画課
25	2	1	7	ホームページ運営費	5	2	2	広報・広聴の充実	ホームページ運営事業	企画課
26	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5	2	2	広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営費	企画課
27	2	1	9	交通安全対策費	5	4	1	交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
28	2	1	9	防犯対策費	5	4	1	交通安全・防犯対策の推進	防犯対策事業	総務課
29	2	2	2	町民税賦課費				(行財政分野)	町民税賦課事務	税務課
30	2	2	2	資産税賦課費				(行財政分野)	資産税賦課事務	税務課
31	2	2	2	町税収納費				(行財政分野)	町税収納事務	税務課
32	2	3	1	住民基本台帳費	2	3	1	人権の尊重	住民基本台帳事務	住民課
33	2	5	1	統計調査費	1	1	3	公共交通の充実	統計調査事務	企画課
34	2	6	1	監査委員費				(行財政分野)	監査委員事務	議会事務局

ページ	款	項	目	予算事業名称	分野	基本 施策	施策	施策名	事務事業名	所属名称
35	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	4	1	1	地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉課
36	3	1	2	高齢者日常生活支援費	4	2	1	介護保険制度の適正な運用	高齢者日常生活支援事業	高齢者支援課
37	3	1	2	養護老人ホーム入所措置費	4	2	1	介護保険制度の適正な運用	養護老人ホーム入所措置事業	高齢者支援課
38	3	1	2	高齢者の生きがいづくり推進費	4	2	1	介護保険制度の適正な運用	高齢者の生きがいづくり推進事業	高齢者支援課
39	3	1	2	シルバー人材センター支援費	4	2	1	介護保険制度の適正な運用	シルバー人材センター支援事業	高齢者支援課
40	3	1	3	自立支援医療費	4	1	1	地域福祉の充実	自立支援医療事務	健康福祉課
41	3	1	3	障害者自立支援費	4	1	1	地域福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
42	3	1	3	地域生活支援費	4	1	1	地域福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
43	3	2	1	要保護児童対策費	4	1	1	地域福祉の充実	要保護児童対策事業	健康福祉課
44	3	2	3	子ども医療助成費	4	1	1	地域福祉の充実	子ども医療助成事務	健康福祉課
45	3	2	4	祖母井保育園管理費	2	1	3	子育て支援の充実	祖母井保育園管理事業	こども育成課
46	3	2	4	祖母井保育園運営費	2	1	3	子育て支援の充実	祖母井保育園運営事業	こども育成課
47	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2	1	3	子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
48	3	2	5	育児支援費	2	1	3	子育て支援の充実	育児支援事業	こども育成課
49	3	2	5	放課後子供健全育成費	2	1	3	子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課
50	4	1	2	健康づくり推進費	4	1	4	健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康福祉課
51	4	1	2	予防接種費	4	1	4	健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
52	4	1	2	生活習慣病検診費	4	1	4	健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課
53	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4	1	4	健康づくりの推進	子どもの健康づくり支援事業	健康福祉課
54	4	1	2	妊娠出産支援費	4	1	4	健康づくりの推進	妊娠出産支援事業	健康福祉課
55	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費	1	1	4	下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援事業	都市計画課
56	4	1	3	不法投棄防止対策費	5	3	1	循環型社会の推進	不法投棄防止対策事業	環境対策課
57	4	1	4	環の町芳賀推進費	5	3	1	循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課
58	4	1	4	プラスチック等回収処理費	5	3	1	循環型社会の推進	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
59	4	1	4	生ごみ処理費	5	3	1	循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
60	4	1	5	公害対策費	5	3	1	循環型社会の推進	公害対策事業	環境対策課
61	5	1	1	就労者支援費	3	2	1	商業・工業の振興	就労者支援事業	商工観光課
62	6	1	1	農業委員会運営費	3	1	2	適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農業委員会
63	6	1	1	農地集積支援事業費	3	1	2	適正な農地の管理	農地集積支援事業	農業委員会

ページ	款	項	目	予算事業名称	分野	基本 施策	施策	施策名	事務事業名	所属名称
64	6	1	3	地域農産物ブランド化推進費	3	1	3	農業の振興	地域農産物ブランド化推進事業	農政課
65	6	1	3	農業環境保全費	3	1	3	農業の振興	農業環境保全事業	農政課
66	6	1	3	環境保全型農業直接支援対策費	3	1	3	農業の振興	環境保全型農業直接支援対策事業	農政課
67	6	1	3	農業担い手育成支援費	3	1	3	農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
68	6	1	5	多面的機能支払交付金	3	1	1	土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
69	6	1	5	農業農村整備費	3	1	1	土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
70	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費				(行財政分野)	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
71	6	2	1	里山林づくり整備費	3	1	3	農業の振興	里山林づくり整備事業	農政課
72	7	1	1	消費生活支援費	3	2	1	商業・工業の振興	消費生活支援事業	商工観光課
73	7	1	2	工業振興費	3	2	1	商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
74	7	1	2	芳賀工業団地管理センター運営費	3	2	1	商業・工業の振興	芳賀工業団地管理センター運営事業	商工観光課
75	7	1	2	商工会活動支援費	3	2	1	商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
76	7	1	2	中小企業振興対策費	3	2	1	商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
77	7	1	2	商業集積地管理運営費	3	2	1	商業・工業の振興	商業集積地管理運営事業	商工観光課
78	7	1	3	観光振興費	3	2	1	商業・工業の振興	観光振興事業	商工観光課
79	7	1	4	温泉センター管理運営費	3	2	1	商業・工業の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
80	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3	2	1	商業・工業の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
81	8	1	1	地籍調査費	1	2	3	適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
82	8	2	1	交通安全施設整備費	1	2	2	適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
83	8	2	2	道路維持管理費	1	2	2	適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
84	8	2	2	道路維持整備費	1	2	1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
85	8	2	2	道普請費	1	2	1	安全で利便性の高い道路網の整備	道普請事業	建設課
86	8	2	3	歩道・通学路整備費	1	2	1	安全で利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
87	8	2	3	町道新設改良費	1	2	1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
88	8	2	4	橋梁維持費	1	2	2	適正な道水路の管理	橋梁維持事業	建設課
89	8	3	1	都市計画推進費	1	1	1	都市計画の推進	都市計画推進事業	都市計画課
90	8	3	1	祖母井中部整備費	1	1	2	市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
91	8	3	4	公共交通推進費	1	1	3	公共交通の充実	公共交通推進事業	企画課
92	8	3	4	生活路線バス運行支援費	1	1	3	公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	企画課

ページ	款	項	目	予算事業名称	分野	基本 施策	施策	施策名	事務事業名	所属名称
93	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1	1	3	公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	企画課
94	8	3	4	LRT整備費	1	1	2	市街地整備の推進	LRT整備事業	都市計画課
95	8	4	1	定住促進費	1	1	1	都市計画の推進	定住促進事業	都市計画課
96	9	1	1	情報無線管理費	5	4	1	交通安全・防犯対策の推進	情報無線管理事業	総務課
97	9	1	1	消防団活動費	5	4	1	交通安全・防犯対策の推進	消防団活動事業	総務課
98	9	1	2	消防施設管理費	5	4	1	交通安全・防犯対策の推進	消防施設管理事業	総務課
99	9	1	4	災害対策費	5	4	1	交通安全・防犯対策の推進	災害対策事業	総務課
100	10	1	3	学力向上推進費	2	1	1	学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
101	10	1	3	食育推進費	2	1	2	教育環境の充実	食育推進事業	こども育成課
102	10	1	3	英語力向上推進費	2	1	1	学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
103	10	1	3	体験学習費	2	1	2	教育環境の充実	体験学習事業	こども育成課
104	10	1	3	特別支援教育推進費	2	1	1	学校教育の充実	特別支援教育推進事業	こども育成課
105	10	2	1	スクールバス運行事業費	2	1	2	教育環境の充実	スクールバス運行事業	こども育成課
106	10			小学校教育振興費・中学校教育振興費	2	1	1	学校教育の充実	小中学校教育振興事業	こども育成課
107	10	4	1	結婚支援費	2	2	1	生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学習課
108	10	4	1	生涯学習推進費	2	2	1	生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学習課
109	10	4	1	ボランティア活動支援費	2	2	1	生涯学習の充実	ボランティア活動支援事業	生涯学習課
110	10	4	1	男女共同参画推進費	2	2	1	生涯学習の充実	男女共同参画推進事業	生涯学習課
111	10	4	1	地域公民館運営費	2	2	1	生涯学習の充実	地域公民館運営事業	生涯学習課
112	10	4	2	生涯学習講座開催費	2	2	1	生涯学習の充実	生涯学習講座開催事業	生涯学習課
113	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	2	2	1	生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課
114	10	4	3	文化財保護費	2	2	2	文化活動の充実	文化財保護事業	生涯学習課
115	10	4	4	町民会館管理費	2	2	2	文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
116	10	4	4	町民会館運営費	2	2	2	文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
117	10	4	5	総合情報館管理費	2	2	3	総合情報館の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
118	10	4	5	総合情報館図書館運営費	2	2	3	総合情報館の充実	総合情報館図書館運営事業	生涯学習課
119	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2	2	3	総合情報館の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
120	10	5	1	保健体育総務費	2	2	4	生涯スポーツの推進	保健体育総務事業	健康福祉課
121	10	5	1	生涯スポーツ振興費	2	2	4	生涯スポーツの推進	生涯スポーツ振興事業	健康福祉課

ページ	款	項	目	予算事業名称	分野	基本 施策	施策	施策名	事務事業名	所属名称
122	10	5	2	体育施設管理費	2	2	4	生涯スポーツの推進	体育施設管理事業	健康福祉課
123	10	5	3	海洋センター管理運営費	2	2	4	生涯スポーツの推進	海洋センター管理運営事業	健康福祉課
124	12	1	1	公債費				(行財政分野)	町債事務	企画課

<国民健康保険特別会計>

125					4	3	1	国保・年金制度の維持	国保会計運営事業	住民課
126					4	3	1	国保・年金制度の維持	国民健康保険税賦課事務	税務課

<農業集落排水事業特別会計>

127					1	1	4	下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	---	---	---	--------	----------	-------

<芳賀工業団地排水処理センター特別会計>

128					3	2	1	商業・工業の振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
-----	--	--	--	--	---	---	---	----------	------------------	-------

<介護保険特別会計(保険事業勘定)>

129					4	2	1	介護保険制度の適正な運用	介護保険運営事業	高齢者支援課
130	3	1	1	地域介護予防活動支援事業	4	2	3	地域包括支援センター機能の充実	地域ネットワーク構築事業	高齢者支援課
131	3	1	2	二次予防事業費	4	2	3	地域包括支援センター機能の充実	二次予防事業対象者介護予防事業	高齢者支援課

<公共下水道事業特別会計>

132					1	1	4	下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	---	---	---	--------	---------	-------

<宅地造成事業特別会計>

133					1	1	1	都市計画の推進	宅地造成事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	---	---	---	---------	--------	-------

<後期高齢者医療特別会計>

134					4	3	1	国保・年金制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課
-----	--	--	--	--	---	---	---	------------	---------------	-----

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野			所属部		部長	
基本施策			所属課	議会事務局	課長	南雲 照夫
施策			所属係		係長	野沢 幸代
事務事業名	議会運営事業			担当	野沢 幸代	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100300
	01	01	01	01	議会運営費	
			法令根拠	地方自治法第89条		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民		【26年度実績】 ア 定例会・臨時会開催:会議録調整手数料559千円、検索システムデータ作成委託料146千円、検索システム使用料752千円 イ 常任委員会開催(視察研修含):特別旅費244千円、自動車借上げ料460千円 ウ 議会運営委員会、議員全員協議会の開催 エ 政務活動費の交付:519千円 オ 議長交際費:121千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 会議録調整手数料648千円 需用費1,011千円(議員改選に伴う支出) 政務活動費交付金1,680千円(H27年度から、議員一人あたり月額5,000円→10,000円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 議会の持つ機能が十分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 会議録調整手数料670千円 議場音響設備改修26,440千円 政務活動費交付金1,680千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、要請事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5,656	7,870	32,847		
事業費計(A)			千円	5,656	7,870	32,847			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	議会開催のための運営委員会		日数	4	7			
② 対象指標	議員数		人数	14→13	14			
	議会開催日数(会期)		日数	43	39			
③ 成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等		件	103	95			
	一般質問の数		件	19	13			
	傍聴者の数		人数	27	40			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野			所属部		部長	
基本施策			所属課	議会事務局	課長	南雲 照夫
施策			所属係		係長	野沢 幸代
事務事業名	議会広報事業			担当	野沢 幸代	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100400
	01	01	01	01	議会広報費	
			法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民・町内企業		【26年度実績】 ・議会だより発行は3・6・9・12月定例議会終了後に、町民の皆様が内容等について分かりやすいように速やかにお知らせする。 ・定例会、臨時会開催の日程や結果情報についても、ホームページにより速やかに周知する。 ・芳賀チャンネルにての映像配信は定例会・臨時会当日20:00からと翌日14:00からの再放送。 議会だより印刷製本費 667,440円 新聞折込料 181,329円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・議会だより発行 ・定例会、臨時会開催の日程や結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 ・行政視察(隔年H27,H25,H23) 主な予算内容 ・印刷製本費1,016千円・新聞折込委託料385千円 ・旅費271千円・自動車借上料150千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所が議会の情報を入手することができる。 議会に関心を持ってもらう。 議会の活性化、健全化が図られる。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 主な予算内容 ・印刷製本費854千円 ・新聞折込み委託料333千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だより)編集に際しては広報常任委員会を各号原則2回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。 平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	1,246	1,868	1,233		
事業費計(A)			千円	1,246	1,868	1,233			

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	発行部数	部		5,000	5,100				
	発行回数	回		4	5				
	芳賀チャンネル放映回数	回		17	18				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人		16,194	16,016				
	世帯数(4月1日現在)	世帯		5,273	5,313				
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%		34.7	27.2				
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合	%		5.2	8.1				
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	機能的な組織・機構の構築と人材育成				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	庶務人事係	係長	小林 芳浩
事務事業名	人事管理事務				担当	小林 芳浩		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等	
	01				職員人件費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(嘱託職員・臨時職員を含む。)				【26年度実績】 ・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を8人採用した。 ・正職員の配置に伴い臨時職員、嘱託職員等の勤務形態を検討し、任期付職員導入を検討した。 ・年金の支給年齢引き上げによる、定年退職職員の再任用制度を周知し、希望者を募り、任用を図った。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・職員(一般職)人件費 1,287,815千円 ・職員健康診断 1,031千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 617千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,304千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 113千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 効率的な組織運営がなされる。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・職員(一般職)人件費 1,287,100千円 ・職員健康診断 1,017千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 763千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,228千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 151千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
<ul style="list-style-type: none"> 昇給、昇格事務 人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令) 職員身上調査書による人事異動希望把握 職員採用 分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) 服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) 人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) 給与実態調査事務、定員管理調査事務等 職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金) 									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	1,545,143	1,596,034	1,590,551		
			事業費計(A)	千円	1,545,143	1,596,034	1,590,551		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	新規採用職員数	人		8	-				
	退職者数	人		12	-				
	異動した職員の数	人		54	-				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人		163	159				
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人		48	48				
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円		1,246,276	1,287,815				
	人件費(嘱託職員)	千円		134,309	135,568				
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間		18,769	38,905				
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	機能的な組織・機構の構築と人材育成				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	行政係	係長	鎌田 修好
事務事業名	職員研修事業				担当	鎌田 修好		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100800	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針
	01	02	01	01	職員研修費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
職員(嘱託職員・臨時職員を含む)		【外部研修】	
		・芳賀広域研修(89人)・県市町村振興協会研修(37人)・県合同研修(4人)・市町村アカデミー(1人)・足銀新入社員セミナー(9人)・その他(3人)	
		【内部研修】	
		・接遇研修(12/17・18 89人)・接遇マニュアル作成・リーダー研修(9/30・10/14 32人)・AED研修(8/27ほか5日 80人)・メンタルヘルス研修(10/22・11/12 56人)・新規採用職員研修(4月 9人)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	指標は①活動指標
・基本的な知識と技術が身につく。		・法制執務研修 348千円、管理者研修 166千円、人事評価研修 432千円	
		・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣	
		・AED研修	
		・文書、財務、契約担当者による研修	
		・新規採用職員研修(4月)	
		・あしぎん新入社員セミナー	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
人材育成基本方針に基づき次の3つの項目で研修を実施します。		・管理者研修 180千円、キャプテンシー研修 180千円、女性職場研修 180千円、人事評価研修 432千円	
・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修)		・新規採用職員研修	
・職場外研修(研修機関研修・派遣研修)		・新任係長研修	
・自己啓発研修		・基礎的能力研修	
また基礎的能力研修に重点を置き、職員の事務能力向上を図ります。		・広域・県市町村振興協会派遣	
		・あしぎん新入社員セミナー	
		・自衛隊体験入隊	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	1,739	1,120	1,507		
事業費計(A)				千円	1,739	1,120	1,507		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	外部開催研修			回	46	37			
	内部開催研修			回	5	4			
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	163	159			
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)			人	45	46			
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数			人	409	275			
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数			人	266	115			
	窓口対応がよかったと答えた人の割合			%	61.0	56.7			
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	機能的な組織・機構の構築と人材育成				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	行政係	係長	鎌田 修好
事務事業名	文書管理事務				担当	鎌田 修好		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101100	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例
	01	02	01	02	文書管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民				【26年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 8,785千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 430千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 9,000千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 ・例規整備支援業務委託(番号法、行政不服審査法) 4,968千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の方の町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。					
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続を行う。				< 役務費 > ・郵便料 9,500千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 ・行政手続制度支援業務 1,450千円 ・行政不服審査制度対応支援業務 1,080千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円 ・郵便料金計数器レンタル料 905千円					
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	12,094	17,631	16,163		
事業費計 (A)				千円	12,094	17,631	16,163		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)			件	2,103	2,528			
	郵送料			千円	8,785	9,000			
	情報公開請求件数			件	7	1			
② 対象指標	職員数			人	163	159			
	町民(4.1現在)			人	16,194	16,016			
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数			数	44/75/12	60/118/8			
	情報公開率			%	100.0	100.0			
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	健全な財政運営				所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策					所属係	財政係	係長	齊藤 和之
事務事業名	財政運営事務				担当	齊藤 和之		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	
	01	02	01	03	財政運営費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営				【26年度実績】 補正予算編成(一般会計第1号～7号) ※最終予算額 8,258,045千円(当初予算比+252,842千円) 財政調整基金26年度末残高 1,855,006千円(前年度比+115,690千円) ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 404千円(86人 970千円) 研修旅費 43千円、研修参加費 40千円 * 予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 戦略的で合理的な予算編成を行う。次期振興計画を推進するために重点施策への優先的な配分を行うとともに、事務事業ごとに有効性や効率性を勘案する。 ふるさと納税謝礼:150千円、研修旅費:153千円、参考図書等購入費:57千円、研修参加負担金:112千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 振興計画推進のための当初予算編成を行う。 大型事業を控え厳しい財政状況が続くため、補助金を含む各種事業の見直しを行う。 総務省の進める新公会計制度への対応準備を進める(システム導入に係る予算計上は「業務系ネットワーク運営費」) ふるさと納税謝礼:250千円、研修旅費:95千円、参考図書等購入費:51千円、研修参加負担金:76千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	618	582	547		
			事業費計(A)	千円	618	582	547		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	補正予算数			号	(実績) 7	(実績見込) 8			
	一般会計最終予算現額			千円	8,983,563	8,175,684			
	財政調整基金残高			千円	1,855,006	1,386,977			
② 対象指標	一般会計予算額(当初)			千円	7,438,000	7,777,000			
	一般会計の義務的経費予算額(当初)			千円	5,501,911	5,954,798			
	標準財政規模			千円	5,015,510	5,086,841			
③ 成果指標	財政力指数(単年度)				1.05	1.072			
	経常収支比率			%	80.6	—			
	財政調整基金残高/標準財政規模			%	36.9	27.3			
④ 上位成果指標	【参考】財政力指数(3カ年平均)				0.998	1.033			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部		部長	
基本施策	公金の適正な処理				所属課	会計課	課長	菱沼 容子
施策					所属係	出納係	係長	高橋 純子
事務事業名	会計管理事務				担当	高橋 純子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300	法令 根拠	地方自治法、芳賀町財務規則
	01	02	01	04	会計管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票		【26年度実績】 収入及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正かつ効率的な支払を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 収納及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るよう随時担当者への指導を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について新採職員研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。旅費(県外)13,000円、需用費(消耗品)50,000円(印刷製本費)203,000円、役務費(手数料)167,000円(通信料)51,000円、委託料20,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
収納及び支払事務等の適正な処理{①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務} 公金の適正な管理運営			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	260	295	259		
			一般財源	千円	342	283	245		
事業費計 (A)			千円	602	578	504			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	経理事務研修		回	1	1			
② 対象 指標	債務者数		人	2,669	2,927			
	債権者数		人	12,957	13,607			
③ 成果 指標	再振込件数		件	190	184			
	出納検査での疑問等の数		件	14	13			
	運用利子		円	243,285	220,000			
④ 上位 成果 指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	適正な施設管理				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	管財係	係長	荒井 史子
事務事業名	庁舎維持管理事業				担当	荒井 史子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	町庁舎管理規則	
	01	02	01	05	庁舎維持管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)	【26年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。	<委託料> ・機械保守管理業務 4,160千円 ・清掃業務 5,686千円 <工事請負費> ・浄化槽解体工事、駐車場区画線工事、役場敷地内樹木剪定・伐採工事、駐車場車止めリフター設置工事、規制標識設置など 5,865千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	庁舎が適正に管理される。	【27年度予算】 指標は①活動指標	
		・自動ドア扉修繕 432千円 ・機械保守管理業務 4,205千円 ・清掃業務 6,179千円 ・役場西側駐車場整備工事 2,970千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。	
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む		<修繕料> ・役場正面入口U字溝入替え工事 918千円 <委託料> ・機械保守管理業務 4,205千円 ・清掃業務 6,120千円 ・庁舎空調改修工事施工監理業務 2,916千円 <工事請負費> ・庁舎空調改修工事 186,423千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	139,000		
			その他	千円	50	60	60		
			一般財源	千円	33,022	30,067	78,282		
事業費計 (A)			千円	33,072	30,127	217,342			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	庁舎管理費		千円	32,503	30,127			
	うち光熱水費		千円	8,929	9,060			
	太陽光発電量(年間)		kWh	13,126	12,354			
② 対象指標	庁舎延べ床面積		㎡	4,078	4,078			
	庁舎敷地面積		㎡	22,876	22,876			
③ 成果指標	庁舎修繕工事費		千円	2,632	2,432			
	使用電力量(年間)		kWh	369,498	371,806			
	使用電力量削減率(22年度対比)		%	△ 32.2	△ 31.8			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	適正な施設管理				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	管財係	係長	荒井 史子
事務事業名	町有地管理事業				担当	荒井 史子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領	
	01	02	01	05	町有地管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町有財産(普通財産)の土地・建物		<委託料>	
		・樹木伐採、花卉植栽	116千円
		<使用料及び賃借料>	
		・土地借上料支払	1,541千円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	指標は①活動指標
適正に維持管理される。		・芳寿荘解体工事	9,180千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・草刈り清掃業務	245千円
町有財産が適正に運用される。		・土地借上料支払	1,542千円
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】	どのような活動をするのか。
・町有地(普通財産)の適正な管理(雑木剪定・徐草)		<委託料>	
・財産の使用許可、普通財産の貸付・処分		・草刈り清掃業務	260千円
・借地料の納付		<使用料及び賃借料>	
・町有資産・債務の適正管理		・土地借上料支払	1,542千円

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	1,807	5,298	1,822		
			一般財源	千円	0	5,689	0		
事業費計 (A)				千円	1,807	10,987	1,822		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	草刈等実施件数	件		3	4			
	払い下げ件数、損益発生件数	件		4	6			
② 対象指標	町有財産(普通財産)の土地	m ²		271,070	270,905			
	町有財産(普通財産)の建物	m ²		9,468	9,468			
③ 成果指標	苦情発生件数	件		0	2			
	普通財産貸付収入	千円		5,251	5,298			
	遊休土地(普通財産)	m ²		45,196	45,196			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	環境調和型社会の構築	所属課	環境対策課	課長	稲川 嘉明
施策	03	町有施設の適正な管理	所属係	施設管理係	係長	古家 武人
事務事業名	町有施設管理事業		担当	古家 武人		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700
	01	02	01	05	町有施設管理費	
			法令根拠	都市公園法		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)				【26年度実績】 委託料支出額 39,393千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 16,055千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 5,442千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,630千円 ・工業団地調整池管理 2,128千円 ・公園樹木害虫防除 4,493千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 委託料支出額 38,771千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 17,158千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 3,528千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,620千円 ・工業団地調整池管理 2,277千円 ・公園樹木害虫防除 4,404千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な生活環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 委託料予算額 39,877千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 16,866千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 3,447千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,620千円 ・工業団地調整池管理 2,418千円 ・公園樹木害虫防除 4,745千円 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施する。					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 シルバー人材センター委託による通年清掃、用務員による直営清掃及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	50,830	53,273	53,460		
			事業費計(A)	千円	50,830	53,273	53,460		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	遊具安全点検回数			回	(実績) 12	(実績見込) 14			
	ひばりが丘公園芝刈回数			回	8	8			
	シルバー人材センター委託料			千円	21,497	19,800			
② 対象指標	公園面積			ha	60	60			
	調整池面積(工業団地)			ha	5	5			
	旧小学校敷地面積			ha	5	5			
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数			件	1	0			
④ 上位成果指標	公園が適正に維持管理されている			NSI値	-	-			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	適正な施設管理				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	管財係	係長	荒井 史子
事務事業名	公用車管理事業				担当	直井 佑樹		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	芳賀町有自動車管理規則	
	01	02	01	05	0101800 公用車管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 公用車		公用車の管理	
2 職員		<保険料>	
		・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,241千円	
		<委託料>	
		・メンテナンス管理業務委託 52台 4,498千円	
		<使用料及び賃借料>	
		・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,420千円	
		<工事請負費>車庫設置工事 7,182千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	指標は①活動指標
1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。		公用車の管理	
2 車輛の安全運行を図る。		<保険料>	
		・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,150千円	
		<委託料>	
		・メンテナンス管理業務委託 56台 4,865千円	
		<使用料及び賃借料>	
		・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,392千円	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p>芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理及び、町有自動車の運転許可を行う。</p> <p>台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。</p> <p>公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。</p> <p>この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。</p>		<p>公用車の管理</p> <p><保険料></p> <p>・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,100千円</p> <p><委託料></p> <p>・メンテナンス管理業務委託 56台 4,498千円</p> <p><使用料及び賃借料></p> <p>・自動車リース 低公害車1台、電気自動車2台 1,235千円</p> <p><備品購入費></p> <p>・公用車購入1台 1,500千円</p>	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	17,406	11,951	12,675		
事業費計 (A)				千円	17,406	11,951	12,675		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	廃車/新車購入台数		台	8/9	2/0			
	メンテナンス委託台数		台	52	55			
② 対象指標	管理台数(総務課所有)		台	33	31			
	管理台数(担当課所有)		台	50	50			
	正職員数(4月1日現在)		人	163	159			
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)		件	3	4			
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)		件	0/5/4	0/0/2			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	適正な施設管理				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	管財係	係長	荒井 史子
事務事業名	町有バス管理事業				担当	直井 佑樹		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	芳賀町有バス使用及び管理規程	
	01	02	01	05	町有バス管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 町有バス、借上バス				【26年度実績】 <委託料> ・町有バス運転業務委託 5,886千円 <修繕料> ・クラッチ交換等 463千円 <使用料及び賃借料> ・借り上げバス 2,598千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 経費の節減と効率化がなされる。 イ 適正に運行・管理される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・町有バス運転業務委託 6,900千円 ・借り上げバス 2,447千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町有バスが適正に管理・運行される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。			
芳賀町有バス使用及び管理規程第3条(使用許可の範囲)に基づき、バスの使用を許可する。 ○ 町有バスの運行は、原則として1日以内 ○ 町有バスの運行は、町主催行事や事業等(町後援事業を含む。)に使用する場合を除き、休日等は行わない。 ○ 町有バスの1日の使用時間は、午前8時15分から午後5時まで(H26.4.1～) ○ 1日の走行距離は300キロメートル以内 *町有バス総走行距離(H27.12.1現在)385,216km				<委託料> ・町有バス運転業務委託 6,545千円 <使用料及び賃借料> ・借り上げバス 2,787千円			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	8,862	9,968	9,960		
事業費計 (A)			千円	8,862	9,968	9,960			

5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	町有バスの運行回数			回	153	113			
	借上バスの運行回数			回	31	30			
	町有バス利用人数			人	2,697	2,689			
② 対象 指標	町民(4.1現在)			人	16,194	16,016			
	町有バス台数			台	1	1			
③ 成果 指標	町有バスの走行距離			km	22,811	21,740			
	借上バスの走行距離			km	7,458	6,616			
	事故発生件数			件	0	0			
④ 上位 成果 指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	適正な施設管理				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	管財係	係長	荒井 史子
事務事業名	学校跡地管理事業				担当	荒井 史子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領	
	01	02	01	05	学校跡地管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 旧小学校(旧上稲毛田小学校、旧水沼小学校、旧芳志戸小学校、旧高橋小学校、旧稲毛田小学校)の校舎及びグラウンド		【26年度実績】 <修繕工事> ・旧芳志戸小の遊具、鳥小屋撤去工事 627千円 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に維持管理される。 有効に利活用される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 旧小学校が適正に維持管理され、有効に利活用される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。		<委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	4,312	4,197	3,659		
事業費計 (A)			千円	4,312	4,197	3,659			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	修繕件数		件	1	3			
② 対象指標	旧小学校施設(校舎)		箇所	4	4			
	旧小学校施設(グラウンド)		箇所	5	5			
③ 成果指標	苦情発生件数		件	0	3			
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)		件	1/3	0/4			
	未利用のグラウンド数		件	0	0			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	01	地域コミュニティの充実	所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	01	地域コミュニティの充実	所属係	みらい創生係	係長	中上川 了
事務事業名	自治振興事業		担当	阿久津 喜行		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102500
	01	02	01	06	自治振興費	
法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項					

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1. 町民 2. 大字自治会 3. 行政区		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬(1,680千円)、行政連絡員報償(1,608千円) ・自治会運営補助(8,113千円) ・わがまち協働事業補助 4,136千円 ①自治会活動活性化事業 2,355千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 1,401千円 ③新旧住民の交流推進事業 380千円 ※県補助金: 町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
1. 自治会内の連帯感が生まれる。 2. 活動が活発になる。 3. 町の情報を伝える。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬(1,680千円)、行政連絡員報償(1,640千円) ・自治会運営補助(8,113千円) ・わがまち協働事業補助 2,190千円 ①自治会活動活性化事業 1,250千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 500千円 ③新旧住民の交流推進事業 440千円 ※県補助金: 町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10) ※町補助金: 継続または新規の事業について補助(ソフト1/2)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円) ・行政連絡員報償(400円*4,100戸=1,640千円) ・自治会運営補助(8,113千円) ・わがまち協働事業補助 3,400千円 広く世代間交流が図れる事業に対し、その1/2を補助。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・自治会連合会事務局 全国自治会連合会全国大会及び栃木県自治会連合会研修への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 ・各大字自治会の活動支援 自治会運営補助金、わがまち協働推進事業補助金の交付			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	2,018	220	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	14,003	13,911	15,314		
事業費計(A)			千円	16,021	14,131	15,314			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回		9	9			
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)	回		1	1			
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯		5,313	—			
	自治会数	地区		14	14			
	行政区	地区		199	199			
③ 成果指標	自治会加入世帯数	世帯		3,894	3,806			
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯		4,049	—			
④ 上位成果指標	自治会加入世帯数	世帯		3,894	3,806			
	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値		55.3	54.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	02	広報・広聴の充実	所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	01	広報・広聴の充実	所属係	情報広報係	係長	大根田 淳一
事務事業名	広報発行事業		担当	大根田 昌美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102300
	01	02	01	07	広報発行費	
法令根拠	芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱					

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・町民 ・報道機関、近隣公共団体等		<ul style="list-style-type: none"> 原稿執筆、取材等謝金 14千円 広報紙印刷製本費 5,100部×12月=2,980千円 広報紙新聞折り込み 4,320部×12月=1,253千円 真岡新聞お知らせ掲載委託 100千円×12月=1,296千円など 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
町政に関する情報を入手できる。		<ul style="list-style-type: none"> 広報紙印刷製本費 40円×5,100部×12回=2,696千円 広報紙新聞折り込み 22円×4,250部×12回=1,212千円 真岡新聞お知らせ掲載 150千円×12月=1,944千円 とちぎテレビ番組 152千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p>・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5～7月に職員の顔写真入り組織図を発行。・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等)</p> <p>・平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(1ページ)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 広報紙印刷製本費 50円×5,100部×12回=3,305千円 広報紙新聞折り込み 22円×4,250部×12回=1,212千円 真岡新聞お知らせ掲載 150千円×12月=1,944千円 とちぎテレビ番組 692千円 	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	6,000	6,734	7,883		
事業費計(A)				千円	6,000	6,734	7,883		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	広報紙発行回数	回		12	12			
	広報紙作成ページ数(月)	ページ		22	18			
② 対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)	部		4,320	4,280			
	広報紙郵送部数(月)	部		250	300			
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合	%		84.3	80.5			
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合	%		39.1	40.4			
④ 上位成果指標	広報はがを読んでいる町民の割合	%		84.3	80.5			
	新聞から町の情報を入手している町民の割合	%		15.7	16.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)			所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	02	広報・広聴の充実			所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	01	広報・広聴の充実			所属係	情報広報係	係長	大根田 淳一
事務事業名	広聴事業				担当	佐藤 拓海		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	芳賀町広報広聴モニター設置要綱	
	01	02	01	07	広聴費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・町民、町政への利害関係者		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 11人×1回×3千円= 33千円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5千円=70千円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16千円 ・町長と対話の日 毎月開催 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
・町民の町政参加への意識が高まる。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 15人×1回×3千円= 45千円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5千円=70千円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民が町政に参画できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 15人×1回×3千円= 45千円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5千円=70千円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16千円 ・町政懇談会記念品 130千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>芳賀町広報広聴モニター設置要綱(H12.6.16)に基づき、モニターから広報広聴活動に関する意見の提出・町政に関する意見、要望、苦情等の連絡受付・対応。 広報紙・インターネットでの投稿対応。 地区座談会の実施。 行政相談員活動支援。</p>			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	130	133	280		
事業費計 (A)				千円	130	133	280		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	広報広聴モニター会議開催件数		回	1	1			
	地区座談会開催回数		回	14	14			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)		人	16,016	—			
③ 成果指標	地区座談会参加人数		人	365	390			
	地区座談会意見反映・回答件数		件	116	130			
	企画課あてホームページ、メール、投稿意見反映・回答件数		件	61	—			
④ 上位成果指標	広報はがを読んでいる町民の割合		%	84.3	80.5			
	新聞から町の情報を入手している町民の割合		%	15.7	16.2			
	町政へ町民の声が反映されている		NSI値	60.9	63.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	行政情報の適正な管理運営				所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策					所属係	情報広報係	係長	大根田 淳一
事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				担当	佐藤 拓海		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程	
	01	02	01	07	情報系ネットワーク運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1職員 2クライアントPC・情報系サーバ 3コピー機・印刷機		【26年度実績】 ・インターネット回線使用料 2,312千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務 11,989千円 ・コピー使用料 3,014千円 ・印刷機リース料 1,907千円 ・ソフトウェアライセンス購入 3,165千円 など	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1情報の共有化を図れる。 2情報漏洩がないように対処する。 3安定的に稼働する。 4効率的に運用される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・インターネット回線使用料 2,463千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務11,076千円 ・コピー使用料 2,970千円 ・印刷機リース料 2,191千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 事務(情報)が効率的に行われる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクトップを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷等の一元管理する。 パソコンの購入、ソフト購入管理		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・インターネット回線使用料 2,463千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務 11,368千円 ・コピー使用料 3,208千円 ・印刷機リース料 2,289千円	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	240	240	0		
			一般財源	千円	24,036	20,439	21,509		
事業費計 (A)			千円	24,276	20,679	21,509			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標								
	② 対象 指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)	数	192	192			
		情報系サーバ数	数	10	10			
コピー機・印刷機台数		数	10	11				
③ 成果 指標	1 情報共有するためのシステム件数	件	6	6				
	2 庁内情報システム障害発生件数	件	0	—				
	3 コピー機・印刷機の維持費用	千円	4,360	—				
④ 上位 成果 指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	行政情報の適正な管理運営				所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策					所属係	情報広報係	係長	大根田 淳一
事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				担当	大岡 久美子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例	
	01	02	01	07	業務系ネットワーク運営費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 業務システム GISシステム				【26年度実績】 ・システム機器保守管理業務 4,545千円 ・システムリース料(ハード) 13,069千円 ・システムレンタル料(ソフト) 27,108千円 ・番号制度対応改修業務 5,772千円 など			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安定的・効率的に稼働する。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・システム機器保守管理業務 6,725千円 ・システムリース料(ハード) 12,351千円 ・システムレンタル料(ソフト) 26,121千円 ・番号制度対応改修業務 23,720千円 ・番号制度運営負担金 12,142千円 ・新システム導入費等 94,000千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 内部管理事務が効率的に行われる。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・システム機器保守管理業務 3,940千円 ・システムリース料(ハード) 7,818千円 ・システムレンタル料(ソフト) 24,960千円 ・番号制度対応改修業務 5,174千円 ・システム使用料(クラウド・回線) 6,598千円 ・新公会計制度対応財務会計システム導入 9,764千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) ・GISシステム ・番号制度対応窓口							

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	20,014	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	62,300	175,816	69,725		
事業費計(A)			千円	62,300	195,830	69,725			

5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標									
② 対象指標	ア. 業務システム数	件		20	25				
	イ. クライアントPC	台		57	42				
	ウ. プリンター	台		17	12				
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数	件		1	—				
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数	件		0	—				
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	02	広報・広聴の充実	所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	01	広報・広聴の充実	所属係	情報広報係	係長	大根田 淳一
事務事業名	ホームページ運営事業		担当	大根田 昌美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103300
	01	02	01	07	ホームページ運営費	
			法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町外者、事業者 ・報道機関、近隣公共団体等		【26年度実績】 ・Web診断委託料 400千円 ・システム保守管理委託料 594千円 ・サーバ使用料(基本、ID) 995千円 ・ホームページ改修業務委託料 3,111千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町が発信する町政に関する情報を入手できる。 ・必要とする町政情報(資料)を入手できる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・システム保守管理委託料 594千円 ・サーバ使用料(基本、ID) 995千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民や事業所がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 ・報道機関などには町政に関心を持ってもらう。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・ホームページ、携帯サイトに町の情報を掲載。 ・CMSにより各課長決済を経て、各担当者がホームページに情報掲載ができる。広報広聴が全体の掲載管理などを行う。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・システム保守管理委託料 594千円 ・サーバ使用料(基本、ID) 995千円	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	80	80	80		
			一般財源	千円	5,019	1,509	1,509		
事業費計(A)			千円	5,099	1,589	1,589			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	研修受講者数	人		0	48			
② 対象 指標	人口(4.1現在)	人		16,194	16,016			
③ 成果 指標	ホームページアクセス数(月)	件		8,088	—			
④ 上位 成果 指標	町ホームページから町の情報を入手している町民の割合	%		23.8	22.8			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	02	広報・広聴の充実	所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	01	広報・広聴の充実	所属係	情報広報係	係長	大根田 淳一
事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費		担当	佐藤 美咲		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103610
	01	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費	
法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など					

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等		【26年度実績】 ・光の道指定管理委託料 18,926千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 11,729千円 ・電柱共架料 12,812千円 など	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・光の道指定管理委託料 16,279千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 12,960千円 ・電柱共架料 12,960千円 ・議会中継改修費 2,970千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
(全体計画,事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町内全域に光ファイバーを敷設する事業 ・事業計画では21年度に実施設計及び電柱可否判定作業、事前加入説明会を実施し、22年度に幹線・支線ファイバー敷設及び個人引き込み工事、23年4月からのサービス提供開始を目標に作業を進める。 →平成23年7月1日開局 →平成25年4月 職員による番組製作、業者委託開始		・光の道指定管理委託料 13,350千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 14,546千円 ・電柱共架料 12,960千円 ・光ケーブル新設工事 11,192千円	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	250	330	330		
			一般財源	千円	41,750	46,070	52,891		
事業費計 (A)			千円	42,000	46,400	53,221			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)		本	14	12			
	芳賀ナビニュース数(年間)		本	350	320			
② 対象 指標	世帯数(毎年.3.31現在)		世帯	5,312	—			
	光ファイバ延長		km	334	334			
③ 成果 指標	光の道加入世帯数		世帯	2,700	—			
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数		世帯	1,338/528	1,350/535			
	光ケーブルを利用したサービス数		件	4	4			
④ 上位 成果 指標	芳賀チャンネルから町の情報を入手している町民の割合		%	39.1	40.4			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	04	安全・安心なまちづくりの推進	所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策	01	交通安全・防犯対策の推進	所属係	地域安全対策係	係長	稲川 英明
事務事業名	交通安全対策事業		担当	大野真央		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104100
	01	02	01	09	交通安全対策費	
			法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)		【26年度実績】 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,719千円 交通指導員報償(1人+8人) 2,177千円 交通安全教室テキスト等 500千円 負担金補助金 320千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 995千円 交通安全教室テキスト等 555千円 交通安全標識等設置工事 152千円 負担金補助金 335千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 995千円 交通安全教室テキスト等 560千円 交通安全標識等設置工事 182千円 負担金補助金 336千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓発活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。 ・交通指導員、交通安全教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。 1) 高齢者の交通事故防止対策 2) 児童生徒の登校時の安全確保 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	270	270	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	8,921	8,026	7,880		
事業費計(A)			千円	9,191	8,296	7,880			

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動			回	6	6			
	交通指導員交通指導回数(延べ)			回	1,457	1,017			
	交通安全教室(回数/参加者数)			回/人	102/5,161	56/4,768			
② 対象指標	町民(4.1現在)			人	16,194	16,016			
	交通指導員数(教育+一般)			人	9	8			
	赤色灯の総数			基	23	23			
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数			件	49/15	39/12			
	交通事故死者数			人	1	3			
	交通安全注意喚起看板的設置箇所数			箇所	2	22			
④ 上位成果指標	交通事故発生件数			件	49	39			
	交通事故の防止活動が充実している			NSI値	56.8	50.9			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)			所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	04	安全・安心なまちづくりの推進			所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策	01	交通安全・防犯対策の推進			所属係	地域安全対策係	係長	稲川 英明
事務事業名	防犯対策事業				担当	稲川 英明		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122000	法令根拠	芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等
	01	02	01	09	防犯対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
ア 町民(地域住民、小中学生、PTA)		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
イ 防犯灯		防犯灯・街路灯電気料 9,741千円	
		防犯灯・街路灯修繕 898千円	
		防犯灯設置工事(LED更新290基) 8,888千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,276千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
ア 犯罪から守られる。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
ア 防犯意識が高まる。		防犯灯・街路灯電気料 9,562千円	
イ 適正に設置・管理される。		防犯灯・街路灯修繕 983千円	
		防犯灯更新工事(LED277基) 6,881千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,011千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が犯罪に巻き込まれない。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。防犯灯の修繕など。	
		防犯灯・街路灯電気料 9,148千円	
		防犯灯・街路灯修繕 1,274千円	
		防犯灯更新工事(LED - 基) 0千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,011千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1) 大字単位の防犯組合を統一し、自主防犯活動を推進する芳賀町防犯協会が実施する地域安全活動を支援することで、犯罪の予防警戒及び対策、青少年の非行化防止、防犯灯設置等を推進する。			
2) 地域安全関係機関及び関係団体の連絡調整を図り、町民が安心して暮らせる地域社会実現を図ることを目的に設置した芳賀町地域安全対策協議会の実施する事業を推進する。			
3) 防犯灯更新計画に基づき、27年度までにLEDへの改修を進める。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,110	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	20,079	19,589	12,636		
事業費計 (A)				千円	21,189	19,589	12,636		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	LED防犯灯新設/更新数		基	10/290	21/220			
	光熱水費		千円	9,741	8,855			
	うち防犯灯電気料		千円	4,644	4,134			
② 対象指標	町民(4.1現在)		人	16,194	16,016			
	防犯灯設置数(累計)		基	1,559	1,580			
③ 成果指標	刑法犯認知件数		件	106	95			
	LED以外の防犯灯設置数(累計)		基	247	27			
	LED防犯灯設置数(累計)		基	1,312	1,580			
④ 上位成果指標	刑法犯認知件数		件	106	95			
	犯罪の防止活動が充実している		NSI値	54.7	53.8			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	税収の確保				所属課	税務課	課長	齋藤 正美
施策					所属係	町民税係	係長	梅津 綾
事務事業名	町民税賦課事務				担当	梅津 綾、小林 知明		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例	
	01	02	02	02	町民税賦課費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体		【26年度実績】 ①納税相談確定申告実施(27/2/16～27/3/16) 納税相談件数(2,263人) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数359人、申告者219人) ③電子申告者数(513人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 3,897人、普通徴収: 3,720人	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 [個人] ①未申告者を減らす。(通知者数228名・申告者数139名) ②特別徴収の徹底を図る。(特徴5,381名・普徴2,190名) ③電子申告のPRに努め、利用者を増やす。 [法人] ①申告に基づき課税。 ②申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。 ③県税申告との課税基準額の相違の確認。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 [個人] ①未申告者を減らす。 ②事業者に対して特別徴収の徹底を図る。 ③電子申告のPRに努め、利用者を増やす。 [法人] ①申告に基づき課税。 ②申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。 ③県税申告との課税基準額の相違の確認。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) [個人]均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率12.1/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,000		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5,930	5,321	2,362		
事業費計 (A)			千円	5,930	5,321	7,362			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	納税相談件数/電子申告件数		件	2263/513	0			
	未申告者へ通知数/申告数		件	359/219	228/139			
	eLTAX申告件数		件	2,318	0			
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)		人	7,641	7,571			
	町内法人数		件	421	417			
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人		%	97.9/99.9	—			
	法人町民税歳出還付額		千円	41,833	—			
	課税上の過誤件数		件	0	—			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	税収の確保				所属課	税務課	課長	齋藤 正美
施策					所属係	資産税係	係長	中澤 美智子
事務事業名	資産税賦課事務				担当	中澤 美智子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	地方税法、芳賀町税条例	
	01	02	02	02	資産税賦課費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)				【26年度実績】 1 27年評価替えに向けた作業 ①全標準宅地時点修正(68地区) ②土地評価基準の検討、評価見直し(市街化区域農地、宅地介在山林) ③課税客体の適正な把握(随時現地確認)。 2 新築・増築等家屋調査(126件) 3 償却資産把握 太陽光発電施設(H27新規課税25件)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 1 H27年度評価替後の作業 ①標準宅地時点修正(68地区) ②課税客体の適正な把握(随時現地確認を行った。) 2 新築・増築等家屋調査(100件) 3 償却資産把握 太陽光発電施設(H28新規課税26件)					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 1 H27年度評価替後の作業 ①標準宅地時点修正 ②課税客体の適正な把握 2 H30年度の評価替に向けた作業 ①全標準宅地(100地点)不動産鑑定依頼 ②画地計算等土地評価業務委託 3 新築・増築等家屋調査 4 償却資産把握 5 軽自動車税制改正による作業 6 航空写真撮影					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	4,046	7,175	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	791	521	0		
			一般財源	千円	10,060	2,798	31,741		
			事業費計(A)	千円	14,897	10,494	31,741		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	納税通知書発行件数			件	(実績) 7,197	(実績見込) 7,175			
	固定資産税収入額(現年分)			千円	3,090,053	2,919,155			
	家屋調査件数			件	126	110			
② 対象指標	土地			筆	41,872	41,830			
	家屋/償却資産			棟/件	12,017/261	12,037/287			
	固定資産税調定額(現年分)			千円	3,111,759	2,919,155			
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)			%	99.3	99.3			
	還付件数/金額			件/千円	23/709	12/661			
	課税上の過誤件数			件	10	2			
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	税収の確保				所属課	税務課	課長	齋藤 正美
施策					所属係	納税係	係長	森山 陽市
事務事業名	町税収納事務				担当	森山 陽市		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方税法 町税条例	
	01	02	02	02	町税収納費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額		【26年度実績】 財産調査629件(11金融機関)。 ・差押件数は121件、うち換価件数46件:969千円。 ・不納欠損処理(執行停止59人・執行停止即時欠損11人・不納欠損470人)を実施。今後も調査、管理を徹底し何らかの処分ができるよう対応していく。 ・公売1回、うち売却件数3区分中1区分:191千円。 ・口座振替新規登録658件。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) ・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈 54千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) ・コンビニ収納取扱開始(手数料61.6円/件) ・郵便局窓口納付『マル公』取扱開始 ・9月を目標に足利銀行収納消し込みサービス利用開始予定。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導もを行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	12,424	10,000	17,283		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	520	1,560		
			一般財源	千円	31,662	1,919	6,180		
事業費計 (A)			千円	44,086	12,439	25,023			

5 指標の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数	件	10,098/121	9,500/300			
	口座振替率	%	51	50.1			
	滞納繰越収納額	千円	49,708	55,144			
② 対象指標	納税義務者	人	20,705	19,956			
	滞納者(年度当初)	人	1,061	1,107			
	滞納繰越調定額	千円	322,699	362,232			
③ 成果指標	町税現年度収納率	%	99.2	99.3			
	滞納者(年度末)	人	1,107	1,000			
	町税過年度分収納率	%	12.2	12.3			
④ 上位成果指標							

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	窓口サービスの向上				所属課	住民課	課長	増淵 方昭
施策					所属係	住民戸籍係	係長	齊藤 弓子
事務事業名	住民基本台帳事務				担当	齊藤 弓子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法	
	01	02	03	01	住民基本台帳費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 旅券事務 3 町民				【26年度実績】 ・町名変更によるシステム改修 1,566,000円 ・在留資格新設に伴うシステム改修 486,000円 ・保守管理業務 741,312円 【27年度実績】 指標は①活動指標 ・消耗品費 284,000円 ・印刷製本費 162,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 514,000円 ・保守管理業務 718,000円 個人番号付番・通知(H27.10～) 個人番号カードの交付(H28.1～)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 2 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。			
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・こども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。加えて平成22年10月から県からの委譲により旅券事務を行っている。				住民基本台帳事務業務委託 645,000円 個人番号カード受取通知郵送料 246,000円 個人番号カード交付対応臨時職員賃金 1,683,000円			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	165	164	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	3,006	3,305	2,012		
			一般財源	千円	429	△ 1,741	1,684		
事業費計 (A)			千円	3,600	1,728	3,696			

5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数			数	7,335	8,830			
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)			件	1,791	1,400			
	旅券発行件数			件	236	290			
② 対象 指標	人口(3月31日現在)			数	16,016	15,930			
	外国人登録数(4月1日)			数	139	150			
③ 成果 指標	窓口時間延長利用者数			人	262	260			
	自動交付機(住民票・印鑑)発行人数			人	4,630	3,026			
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合			NSI値	95.1	96.3			
④ 上位 成果 指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	計画的な行政運営				所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策					所属係	みらい創生係	係長	中上川 了
事務事業名	統計調査事務				担当	阿久津 喜行		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	統計法及び個別の統計調査法	
	01	02	05	01	統計調査費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・工業統計調査(基準日:12/31) ・毎月人口調査(毎月) ・経済センサス(基礎調査・商業統計調査)(基準日:7/1) ・農林業センサス(基準日:2/1)	【27年度予算】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・国勢調査(基準日:10/1) ・経済センサス(調査区管理) ・農林業センサス(調査事後作業)
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・商業統計調査【経済産業省】(5年毎) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国消費実態調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)		・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・経済センサス(活動調査)(基準日:7/1)	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	3,681	5,195	574		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	11	17	54		
事業費計(A)				千円	3,692	5,212	628		

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	調査した調査票枚数	枚	2,670	5,484			
	統計調査員・指導員数(延べ人数)	人	105	74			
② 対象指標	実施した統計調査数	回	5	3			
③ 成果指標	拒否件数	件	20	2			
	再調査が必要となった調査票枚数	枚	20	0			
	調査の際のトラブル件数	件	2	0			
④ 上位成果指標							

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野			所属部		部長	
基本施策			所属課	議会事務局	課長	南雲 照夫
施策			所属係		係長	野沢 幸代
事務事業名	監査委員事務			担当	野沢 幸代	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105700
	01	02	06	01	監査委員費	
			法令根拠	地方自治法、監査基準		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 行政・補助団体等 2 町民		【26年度実績】 ・例月現金出納検査(毎月) ・決算監査(7月29日～8月8日)、定例監査(2月3日) ・監査委員研修参加 町村監査委員全国研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 ・旅費 74,460円 ・需用費 2,160円 ・負担金 24,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・例月現金出納検査(毎月)・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員研修参加 町村監査委員全国研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 月額18,500円×12ヶ月 ・旅費80,000円・需用費17,000円・負担金30,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 行政が公正かつ能率的に運営され、住民の信頼を得、真の地方分権を実現する		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・例月現金出納検査(毎月)・決算監査(7月～8月)・定例監査(2月) ・監査委員研修参加 町村監査委員全国研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 月額18,500円×12ヶ月 ・旅費75,000円・需用費10,000円・負担金30,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施)・決算監査(7月末に実施)・定例監査(2月に実施)・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査・その他必要があれば随時監査を実施			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	648	613	643		
事業費計 (A)			千円	648	613	643			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	例月現金出納検査	回		12	12			
	決算審査	回/日		1/7	1/7			
	定例監査	回/日		1/1	1/1			
② 対象指標	課・局	課		15	15			
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数	件		14	13			
	住民監査請求数	件		0	0			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	01	地域福祉の充実			所属係	福祉係	係長	塚本 智博
事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				担当	塚本 智博		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	社会福祉法	
	01	03	01	01	社会福祉協議会運営支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 芳賀町社会福祉協議会		【26年度実績】 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,538,000円 ○福祉事業費補助金 2,430,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉計画・地域福祉活動計画の共同による作成	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化		【27年度予算】 指標は①活動指標 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,108,000円 ○福祉事業費補助金 2,427,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・社会福祉協議会事業等連携調整会議の随時開催。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 33,394千円 ○福祉事業費補助金 2,046千円 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(配食、材料費、弁当代) ・各種団体補助(身体障害福祉会、手をつなぐ親の会等) ・障害者ふれあい運動会 ・ボランティアセンター	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 社会福祉法人第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会(社協)に対する人件費と事業に対する補助。社協の主な事業は、食事サービス事業や心配ごと相談、身体障害者福祉会などの各種団体の活動支援など多岐にわたっている。 また、平成24年度から町と社協とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せを2ヶ月に1回の目安として開催する。 また、平成28年度よりボランティアセンターを立ち上げ、地域内の課題を地域で解決する仕組みを構築するとともに、地域でのボランティア団体及び人材の育成を図る。			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	30,968	30,535	35,651		
事業費計 (A)			千円	30,968	30,535	35,651			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	職員数(常勤)	人	16	17				
	町補助金対象職員数	人	12	14				
② 対象指標	社会福祉協議会数	団体	1	1				
③ 成果指標	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	127	137				
	老人招待事業	人	131	130				
	食事サービス事業(調理・配食)	件	4,742	6,769				
④ 上位成果指標	福祉に関する情報がよくわかる町民の割合	%	—	—				
	登録ボランティア数	人	127	130				
	地域での自主的な福祉活動が盛んである	NSI値	55.3	54.7				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	高齢者福祉の推進			所属課	高齢者支援課	課長	赤澤 幸男
施策	02	高齢者福祉の充実			所属係	介護保険係	係長	郷間 浩史
事務事業名	高齢者日常生活支援事業				担当	小林 佑旭		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町在宅ねたきり老人及び認知症老人介護手当支給条例・同施行規則、芳賀町緊急通報装置貸与事業実施要綱ほか	
	01	03	01	02	高齢者日常生活支援費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族				【26年度実績】 介護手当12,000,000円、緊急通報装置貸与事業2,254,608円、紙おむつ給付事業923,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)878,860円、手押し車購入助成事業125,000円、ロマンの湯割引カード発行事業4,640円、地域介護・福祉空間施設整備交付金 30,000,000円、地域介護・福祉空間整備推進交付金 5,400,000円 ※敬老祝金は、生きがいづくり事業へ移行					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 介護手当13,400千円、緊急通報装置貸与事業2,696千円、紙おむつ給付事業1,300千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)950千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業9千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 介護手当12,600千円、緊急通報装置貸与事業3,526千円、紙おむつ給付事業1,200千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)912千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業5千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。 ・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。 ・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。 ・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、6,000円の入費を補助。 ・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上のみの世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。 ・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 35,400	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	11	11	11		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	1,328	1,330	1,330		
			一般財源	千円	15,357	17,850	17,744		
			事業費計(A)	千円	52,096	19,191	19,085		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)			件	(実績) 56	(実績見込) 75			
	福祉タクシーの実利用者数/延べ回数			人/回	54/1,209	55/1,197			
	手押し車購入費助成件数			件	25	33			
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(9月末)			人	4,428	4,534			
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)(9月末)			件	318	303			
③ 成果指標	介護手当の受給件数			件	120	135			
	緊急通報件数 正報/誤報/相談			件	4/22/66	4/40/102			
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている			NSI値	60.4	53.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	高齢者福祉の推進			所属課	高齢者支援課	課長	赤澤 幸男
施策	02	高齢者福祉の充実			所属係	介護保険係	係長	郷間 浩史
事務事業名	養護老人ホーム入所措置事業				担当	小林 祐旭		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	老人福祉法、芳賀町老人福祉法施行細則	
	01	03	01	02	養護老人ホーム入所措置費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 概ね65歳以上で、居宅において養護を受けることが困難な高齢者 (介護保険被該当者)		【26年度実績】 措置委託料(2名)5,189,844円 歳入は措置者2名と扶養義務者1名の負担金。 H27.1.29に1名退所。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 健全で安らかな生活ができる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 措置委託料1名3,036千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 健全で安らかな生活ができる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。	
法根拠に基づき、養護が必要な高齢者を養護老人ホーム等に町費にて措置入所させる。		措置委託料1名3,036千円。	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	1,313	597	985		
			一般財源	千円	3,877	2,472	2,084		
事業費計 (A)			千円	5,190	3,069	3,069			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	被措置者数	人		2	1			
② 対象 指標	65歳人口(9月末現在)	人		4,428	4,534			
③ 成果 指標	被措置者数	人		2	1			
④ 上位 成果 指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値		60.4	53.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	高齢者福祉の推進			所属課	高齢者支援課	課長	赤澤 幸男
施策	02	高齢者福祉の充実			所属係	介護保険係	係長	郷間 浩史
事務事業名	高齢者の生きがいづくり推進事業				担当	小林 佑旭		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106700	法令根拠	芳賀町老人ゲートボール・グランドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則
	01	03	01	02	高齢者の生きがいづくり推進費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の高齢者(60歳以上)				【26年度実績】 敬老祝金5,474,438円(高齢者日常生活支援事業費から)、敬老祭35,107円、陶芸・川柳教室643,737円、温泉健康センター管理運営委託300,000円 老人クラブ運営補助15クラブ436人(1,015,000円)+連合会(390,000円)=1,405,000円 老人クラブ休憩所整備補助1クラブ 700,000円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生きがいを持ち、元気で生き生きと生活できる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 敬老祝金6,171千円、敬老祭41千円、陶芸・川柳教室776千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、元気な高齢者記念品(新規)3,269千円 老人クラブ運営補助14クラブ400人 925千円、老人クラブ連合会補助 398千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生きがいを持って生活ができる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・陶芸・川柳教室、温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。平成27年度から始める元気な高齢者記念品贈呈事業により、元気に過ごす意識を高めていただく。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 敬老祝金7,030千円、敬老祭69千円、陶芸・川柳教室763千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、老人クラブ運営補助15クラブ400人 1,000千円、老人クラブ連合会補助 400千円			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	438	438	438		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	8,120	11,519	9,204		
事業費計(A)			千円	8,558	11,957	9,642			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	事業数	事業		7	7			
	60歳以上の人口(9月末)	人		5,883	5,951			
② 対象指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)	人		900	600			
	老人クラブ加入者数	人		436	400			
③ 成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値		60.4	53.7			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	高齢者福祉の推進			所属課	高齢者支援課	課長	赤澤 幸男
施策	02	高齢者福祉の充実			所属係	介護保険係	係長	郷間 浩史
事務事業名	シルバー人材センター支援事業				担当	郷間 浩史		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、芳賀町各種団体補助金交付要綱	
	01	03	01	02	シルバー人材センター支援費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 シルバー人材センター会員				【26年度実績】 7,500,000円の運営補助。月1回の運営(受注)状況確認。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の生きがいとなる就労支援がされる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 7,800千円の運営補助。月1回の運営(受注)状況確認。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者に生きがいを持ち健康的に地域で生活できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 高齢者の経験、知識等を活かし、生きがいとなる就労の場を提供し、もって介護予防と地域での健康的な生活作りに寄与する町シルバー人材センターの運営費を補助する。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 7,800千円の運営補助。月1回の運営(受注)状況確認。			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	7,500	7,800	7,800		
			一般財源	千円	0	0	0		
事業費計 (A)			千円	7,500	7,800	7,800			

5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	シルバー人材センター補助金額			千円	7,500	7,800			
② 対象指標	会員数			人	171	174			
	高齢者人口(65歳以上)(9月末現在)			人	4,428	4,534			
③ 成果指標	受託件数			件	1,922	1,540			
	受託金額			千円	112,367	72,000			
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている			NSI値	60.4	53.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	02	障がい福祉の充実			所属係	福祉係	係長	塚本 智博
事務事業名	自立支援医療事務				担当	佐野 悠葵		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108000	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律
	01	03	01	03	自立支援医療費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 精神事由の疾患に罹患している方 身体に障害のある児者				【26年度実績】 報償費(育成医療に係る医学的判定) 1件5,000円×7回＝35,000円 委託料(審査支払委託料) 40,891円 ・後期高齢 24,745円・国保 9,898円・社保 6,248円 扶助費 6,015,856円 ・身障者更生医療給付費 5,791,489円 ・障害児育成医療給付費 224,367円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 医療費の自己負担額を軽減する。				【27年度予算】 指標は①活動指標 報償費(育成医療に係る医学的判定) 50,000円 委託料(審査支払委託料) 76,800円 ・後期高齢 36,000円・国保 26,400円・社保 14,400円 扶助費 16,781,000円 ・身障者更生医療給付費 528,900円×12＝6,347,000円 ・身障者更生医療給付費(生活保護)400千円×12＝4,800千円 ・障害児育成医療給付費49,500円×12＝594,000円 ・療養介護医療扶助費70千円×6人×12＝5,400千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 障害者が安心して暮らせる。 障害者の社会参加・自立を促進する。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 報償費(育成医療に係る医学的判定) 50,000円 委託料(審査支払委託料) 77,000円 ・後期高齢 3,000円×12ヶ月＝36,000円・国保 2,200円×12ヶ月＝26,400円・社保 1,200円×12ヶ月＝14,400円 扶助費 21,636千円 ・身障者更生医療給付費 520千円×12ヶ月＝6,240千円 ・身障者更生医療給付費(生保) 400千円×12ヶ月×2人＝9,600千円 ・障害児育成医療給付費63千円×12ヶ月＝756千円 ・療養介護医療扶助費70千円×6人×12ヶ月＝5,400千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
心身の障害を除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担を軽減する公費負担医療制度。 対象の医療費の自己負担は原則1割となり、所得に応じて自己負担上限額が設定される。 ・更生医療(身体・18歳以上) ・育成医療(身体・18歳未満) ・精神通院医療(精神)町負担無し									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 3,193	(予算) 8,390	(予算) 10,818		
			都道府県支出金	千円	1,596	4,221	5,409		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	1,582	4,297	5,537		
			事業費計(A)	千円	6,371	16,908	21,764		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	受給者			人	(実績) 63	(実績見込) 65			
	申請者			人	63	65			
③ 成果指標	利用利用件数			件	822	800			
	障害に関する相談窓口の認知率			%	—	—			
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている			NSI値	52.8	48.9			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	02	障がい福祉の充実			所属係	福祉係	係長	塚本 智博
事務事業名	障害者自立支援事業				担当	山口 剛史		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108200	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律
	01	03	01	03	障害者自立支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2.1の家族		【26年度実績】 ○報酬(委員報酬) 295,000円○需用費(消耗品費) 81,756円 ○役務費(手数料) 100,926円○委託料(業務委託料) 310,340円 ○扶助費 215,453,221円 ・介護給付121,957,005円・障害児施設措置357,767円 ・訓練等給付77,212,152円・療養介護医療5,103,607円 ・特定障害者特別給付5,082,331円・補装具2,957,670円 ・計画相談支援2,641,877円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 報酬(委員報酬) 720千円 需用費(消耗品費) 84千円 役務費(手数料) 267千円 委託料(業務委託料) 393千円 扶助費 212,688千円 ・介護給付138,012千円・障害児施設措置2,532千円 ・訓練等給付60,648千円・特定障害者特別給付6,264千円 ・補装具3,772千円・計画相談支援1,460千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 報酬(委員報酬) 648千円 需用費(消耗品費) 84千円 役務費(手数料) 117千円 委託料(業務委託料) 294千円 扶助費 238,444千円 ・介護給付141,132千円・障害児施設措置1,332千円 ・訓練等給付84,276千円・特定障害者特別給付6,264千円 ・補装具2,520千円・計画相談支援2,920千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害者介護サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定する。 利用者は、支給の決定を受けてサービスの利用計画(ケアプラン)を作成し、介護や訓練のサービス及び補装具等の給付を利用する。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	110,736	115,606	107,913		
			都道府県支出金	千円	55,368	57,655	53,925		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	40,891	70,000		
			一般財源	千円	52,969	0	7,750		
事業費計 (A)				千円	219,073	214,152	239,588		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	申請件数		件	120	174			
	サービス支給決定件数		件	120	174			
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)		人	812	820			
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数		人	105	95			
④ 上位成果指標	障害に関する相談窓口の認知率		%	—	—			
	障害者のための福祉サービスが整っている		NSI値	52.8	48.9			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	02	障がい福祉の充実			所属係	福祉係	係長	塚本 智博
事務事業名	地域生活支援事業				担当	山口 剛史		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	01	03	01	03	地域生活支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で 援護している障害者 2.1の家族		【26年度実績】 委託料(業務委託料、派遣委託料) 445,000円 負担金補助及び交付金(法令外、負担金、補助金) 7,327,541円 扶助費(成年後見制度利用申立て費用、利用報酬) 3,260,280円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・報償費(報償金) 40千円 ・旅費(特別旅費) 12千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)599千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)6,656千円 ・扶助費5,111千円 成年後見制度利用申立て費用 150千円 利用報酬 336千円 日常生活用具 4,495千円 一時保護措置 130千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・報償費(手話等派遣分) 40千円 ・旅費(手話等派遣分) 12千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)637千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)12,493千円 ・扶助費5,077千円 成年後見制度利用申立て費用 150千円 利用報酬 336千円 日常生活用具 4,461千円 一時保護措置 130千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。 また、相談支援事業については、1市4町共同で実施していたが、真岡市が単独で実施することを受け、平成28年度より4町が共同し、新たな枠組みで事業に取り組む。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,550	2,879	3,160		
			都道府県支出金	千円	1,460	1,353	1,453		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	7,033	8,197	13,627		
事業費計 (A)			千円	11,043	12,429	18,240			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数		人	16	17			
	日常生活用具給付事業給付件数		件	401	348			
	移動支援事業の申請件数		件	9	0			
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)		人	812	821			
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数		人	6	8			
	日常生活用具給付実人数		件	401	348			
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)		件	9	8			
④ 上位成果指標	障害に関する相談窓口の認知率		%	—	—			
	障害者のための福祉サービスが整っている		NSI値	52.8	48.9			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	03	児童・母子等福祉の充実			所属係	福祉係	係長	塚本 智博
事務事業名	要保護児童対策事業				担当	塚本 智博、山中 夏子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108600	法令根拠	児童福祉法
	01	03	02	01	要保護児童対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
中学校修了前までの子ども		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課) ・相談窓口の周知(広報等の利用) ・相談があった場合→受理会議・個別検討会議を随時開催する。 ・虐待対応ケース管理と支援 ・消耗品 24,802円 ・会議用 お茶代 2,400円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
・適切に保護される。 ・児童虐待がなくなる。		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課) ・相談窓口の周知(広報等の利用) ・相談があった場合→受理会議・個別検討会議を随時開催する。 ・虐待対応ケース管理と支援 ・児童相談業務担当職員研修会 講師謝礼金 5,000円 ・児童虐待防止啓発用パンフレット 130円×200部=26,000円 ・会議用 お茶代100円×20人×2回=4,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・子供が健全に育つ。		<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の周知(広報等の利用) ・相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 ・虐待対応ケース管理と支援 ・虐待をしないための講演会の開催 ・講師謝金 70千円 ・研修旅費 47千円 ・会議用お茶 10千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町に要保護児童対策協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図る。 また、児童虐待の未然防止のために、子育てに困難を感じている親のための講演会の開催や夏休み中などの子どもの安否確認のための事業の検討を行う。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	27	35	129		
事業費計 (A)			千円	27	35	129			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数	回	6	7				
	相談件数	件	5	9				
② 対象指標	中学校修了前までの子どもの人数	人	2,214	2144				
	(3/31現在の人数)							
③ 成果指標	児童虐待発生件数	件	9	9				
	児童虐待終結件数	件	3	2				
	相談窓口があることを知っている人の割合		21	18.8				
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合	%	24.7	19.5				
	児童虐待に関する相談窓口の認知率	%	21.0	18.8				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	03	児童・母子等福祉の充実			所属係	福祉係	係長	塚本 智博
事務事業名	こども医療費助成事務				担当	山口 剛史		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109000	法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則
	01	03	02	03	こども医療助成費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者 2.こども医療助成事務		【26年度実績】 需用費(こども医療用) 259,873円 委託料 4,904,212円 ・審査支払委託料 971,808円 ・派遣委託料 1,556,404円 ・システム改修委託料 2,376,000円 扶助費 51,640,324円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2.適切に処理される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ○需用費(こども医療用) 1,443千円 ○委託料 3,418千円 ・審査支払委託料 1,862千円 ・派遣委託料 1,556千円 ○扶助費 63,500千円 ・こども医療費(未就学)33,360千円 ・こども医療費(小学生)19,200千円 ・こども医療費(中1～高3)10,920千円 ・証明料 20千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができる。 子育てしている世帯の生活の安定が図られる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、子どもが健康保険が適用になる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を町が助成する。 未就学児の子ども及び満15歳までの子どもの町内医療機関受診者は、医療機関の窓口での支払いがいらぬ方法(現物支給)、就学児以上満15歳までの子どもで町外医療機関を受診した場合及び満15歳以上満18歳までの子どもの全診療分は、窓口で医療費の保険診療自己負担分を支払い、医療費助成申請書を町へ申請することで助成が受けられる方法(償還払い)により助成を行う。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・需用費(こども医療用) 1,423千円 ・委託料 4,237千円 審査支払委託料 2,619千円 派遣委託料 1,618千円 ・扶助費 60,284千円 医療扶助費 60,264千円 証明料 20千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	18,091	24,250	25,427		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	35,000		
			一般財源	千円	38,713	44,111	5,517		
事業費計(A)				千円	56,804	68,361	65,944		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	助成申請件数		件	24,523	24,222			
	1件あたりの医療費助成平均額		円	2,106	2,481			
	対象者1人当たりの給付件数		件	12	15			
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数		人	2,250	2,765			
	(住民課人口統計調査3/31時点人数)							
③ 成果指標	医療費助成額		千円	51,640	60,093			
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合		%	24.7	19.5			
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合		%	24.7	19.5			
	児童虐待に関する相談窓口の認知率		%	21.0	18.8			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	03	子育て支援の充実			所属係	児童保育係	係長	磯 ひろみ
事務事業名	祖母井保育園管理事業				担当	平野 千恵子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109600		
	01	03	02	04	祖母井保育園管理費			
法令根拠	児童福祉法、保育所設置に関する条例、保育の実施に関する条例、保育料徴収条例							

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 ア 保育を必要とする児童(保護者)	【26年度実績】 ・例年同様、祖母井保育園施設等の管理 8,988千円 ・地域住民等緊急支援のための交付金分8,500千円(工事費・備品)は次年度へ繰越	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 適切な保育が受けられる。	【27年度予算】 指標は①活動指標 ・給食設備の改善 消毒保管庫1,588千円 冷蔵庫465千円 ・園庭、園舎の改善 園庭水はけ修繕584千円 屋根塗装3,813千円 窓飛散防止フィルム1,178千円 遊戯室エアコン1,296千円 ・高圧電気工事1,579千円 静養室改修962千円 ・保育室環境改善 空気清浄機7台427千円 パーテーション160千円 園児用テーブル400千円 園児用椅子165千円 シューズボックス565千円 病後児室用カーテン43千円 静養室用ベッド119千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標 保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、子育ての楽しさ、喜びを味わう。	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・保育室環境改善 エアコン3台 598千円 年長児保育室カーテン 60千円 避難車・ベビーカー 217千円 ・防犯カメラリース 389千円 ・携帯メール連絡網 65千円 ・公用車 1,472千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○入所児童保護者のニーズに対応しながらの健全な保育園運営をする。 ○子育て世帯の支援をする。(園開放・子育て相談) ○南高根沢保育園、水橋保育園がH23年4月から民営化 ○平成28年度から携帯メール配信の実施 ○平成28年度から防犯カメラを設置			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳			(決算)	(予算)	(予算)		
					国庫支出金	千円	0	8,338	0
都道府県支出金	千円	0	0	0					
地方債	千円	0	0	0					
その他	千円	0	0	72					
一般財源	千円	8,988	0	12,205					
事業費計 (A)				千円	8,988	8,338	12,277		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標				(実績)	(実績見込)			
				祖母井保育園定員	人	120	140	
祖母井保育園入所者数(毎年3月)	人	118	126					
② 対象指標	就学前入所希望児童	人	117	132				
	町就学前児童数	人	865	834				
③ 成果指標	入所児数	人	117	132				
	待機児童	人	0	0				
	一時保育児童数 未満児/以上児/町外	人	—	—				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.8	64.7				
	仕事と子育てを両立することができると感じる町民の割合	%	45.2	46.0				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	03	子育て支援の充実			所属係	児童保育係	係長	磯 ひろみ
事務事業名	祖母井保育園運営事業				担当	平野 千恵子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109700		
	01	03	02	04	祖母井保育園運営費			
法令根拠	児童福祉法、保育所設置に関する条例、保育の実施に関する条例、保育料徴収条例							

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 保育を必要とする児童(保護者)				【26年度実績】 ・年長児海洋センター水泳教室事業の継続実施 71,280円 ・病後児保育事業の継続実施 ・嘱託保育士の確保 【27年度予算】 指標は①活動指標 ・病後児保育の継続実施 ・嘱託保育士の確保			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適切な保育が受けられる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、子育ての楽しさ、喜びを味わう。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。			
○入所児童保護者のニーズに対応しながら健全な保育園運営をする。 ○子育ての支援をする(園開放・子育て相談) ○南高根沢保育園、水橋保育園がH23年4月から民営化 ○平成25年10月から、病後児保育事業を開始 ○子ども・子育て支援事業計画にあわせて、平成28年4月から一時預かり事業を再開予定				・一時預かり事業の再開 ・病後児保育の継続実施 ・嘱託保育士の確保 ・栄養士の確保			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	1,604	1,604	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	4,280	29,253	19,660		
			一般財源	千円	26,096	13,258	29,862		
事業費計 (A)			千円	31,980	44,115	49,522			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	祖母井保育園定員		人	120	140			
	祖母井保育園入所者数(毎年3月)		人	118	126			
② 対象指標	就学前入所希望児童		人	117	132			
	町就学前児童数		人	865	834			
③ 成果指標	入所児童数		人	117	132			
	待機児童数		人	0	0			
	一時保育児童数(未満児/以上児/町外)		人					
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている		NSI値	66.8	64.7			
	仕事と子育てを両立することができると感じる町民の割合		%	45.2	46.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	03	子育て支援の充実			所属係	児童保育係	係長	磯 ひろみ
事務事業名	子ども・子育て支援事業				担当	磯 ひろみ		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	児童福祉法、民間保育所運営費等補助金	
	01	03	02	04	子ども・子育て支援事業費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 私立特定教育・保育施設				【26年度実績】 ①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 269,679千円 ②民間保育園運営費等補助金 40,888千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑に運営される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 平成27年4月スタートの子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園も町の支援の対象となる。 ①運営費に代わり委託費(私立保育園)や施設型給付費(幼稚園・認定こども園)の支払い事務 469,301千円 ②民間保育園補助金 37,223千円 ③子ども・子育て地域支援事業委託料 714千円 ④その他事務費 457千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 平成27年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園・認定こども園も町の支援の対象となる。平成29年度開園予定の「認定こども園のぶ幼稚園」の建設費補助を予定している。 ①教育・保育施設給付費・委託費支払事務 324,731千円 ②民間保育施設補助金 24,127千円 ③認定こども園整備費補助 229,706千円 ④子ども・子育て地域支援事業委託料 714千円 ⑤一時預かり事業補助金 2,000千円 ⑥その他事務費 399千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
○町内特定教育・保育施設 ①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110) ②認定ひばりこども園(平成27年4月1日開園/定員110) ③みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90) ④第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30) ○私立保育施設補助【町単独補助】①共済掛金、嘱託医、園外活動等【子ども・子育て地域支援事業】病児保育、一時預かり等 ○認定こども園建設費補助(平成29年度開設予定) ○子ども・子育て支援新制度関連業務①子ども・子育て支援事業計画の策定②特定教育・保育施設への入退所事務 等									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 79,908	(予算) 164,677	(予算) 275,772		
			都道府県支出金	千円	53,550	103,677	76,134		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	45,798	39,312	16,934		
			一般財源	千円	90,423	200,029	212,837		
			事業費計(A)	千円	269,679	507,695	581,677		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金			千円	(実績) 8,828	(実績見込) -			
	私立保育園運営費(管内)負担金			千円	228,791	-			
	私立保育園補助金(町内)			千円	40,814	-			
② 対象指標	私立保育園(管内)			箇所/定員	3/190	2/140			
	私立幼稚園(管内)			箇所/定員	1/140	1/140			
	私立認定こども園(管内)			箇所/定員	0	1/140			
③ 成果指標	待機児童			人	0	0			
	私立保育施設入所児童数(3/1現在)管内			人	333	300			
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外			人	7	7			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている			NSI値	66.8	64.7			
	仕事と子育てを両立することができると感じる町民の割合			%	45.2	46.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	03	子育て支援の充実			所属係	児童保育係	係長	磯 ひろみ
事務事業名	育児支援事業(子育て拠点運営事業)				担当	磯 ひろみ		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110200		
	01	03	02	05	育児支援費	法令根拠	芳賀町地域子育て支援センター事業実施要領、 芳賀町育児サロン実施要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 在宅で子育てしている世帯(主に母親)とその子ども(0才から就学前の乳幼児)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 (主に保護者)子育てに関する情報を入手、親としての学習、仲間作り、相談ができる。 (主に子ども)安心して遊ぶ場所がある。友達づくりができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 保護者が安心して子育てができる。</p>				<p>【26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター開設継続 支援センター・・・事業委託(11,380千円) 子育てひろば・・・補助金(6,247千円) 毎月支援会議の開催 冒険あそび場の整備(1,156千円) 子ども・子育て支援新制度体制への準備 子ども・子育て会議の開催(3回) (163千円) <p>【27年度予算】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター開設継続 支援センター・・・事業委託(12,001千円) 子育てひろば・・・補助金(7,189千円) 毎月子育て支援担当者会議の開催 冒険あそび場の整備 子ども・子育て支援新制度体制への準備 <p>【28年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター開設継続 支援センター・・・事業委託(13,355千円) 子育てひろば・・・補助金(7,138千円) 毎月子育て支援担当者会議の開催 					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
<p>◆子育て支援センター運営事業(あつとほーむ) 町の土地と建物で運営を社会福祉法人に委託 【開設時間】火～土9:00～16:00(開放は10:00～15:00) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助、情報提供、講習会実施②交流の場の提供③出前サロン④乳幼児健診⑤障害児サポート⑥ブックスタート⑦冒険あそび場整備</p> <p>◆子育てひろば(びよびよ) 町の土地と建物で運営をNPO法人に補助。 【開設時間】10:00～16:00(月～金)、10:00～15:00(土日) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助、情報提供、講習会実施②子育て親子に交流の場の提供</p>									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 4,622	(予算) 4,622	(予算) 4,214		
			都道府県支出金	千円	4,622	4,622	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	12,899	10,273	16,537		
			事業費計(A)	千円	22,143	19,517	20,751		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	支援センター登録者数(親子)(町内/町外)			人	(実績) 223/174	(実績見込) 190/200			
	子育て広場登録者数(親子)(町内/町外)			人	67/81	65/100			
② 対象指標	0才から就学前の乳幼児数			人	865	834			
③ 成果指標	町内利用割合			%	62.3	63.6			
	センター利用者数(町内/町外)			人	5,851/1,724	5,800/1,300			
	広場利用者数(町内/町外)			人	3,205/3,752	3,300/3,900			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている			NSI値	66.8	64.7			
	仕事と子育てを両立することができると感じる市民の割合			%	45.2	46.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	03	子育て支援の充実			所属係	児童保育係	係長	磯 ひろみ
事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)				担当	磯 ひろみ		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則	
	01	03	02	05	放課後子供健全育成費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者				【26年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 25,104千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 2名 ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備 ・なかよしクラブあそび場整備 832千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 33,151千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 34,450千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ) ・なかよしクラブ保育室フローリング整備 2,506千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。 事業開始 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)65人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 6,080		
			都道府県支出金	千円	11,062	12,127	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	8,910	9,150	9,800		
			一般財源	千円	6,659	12,818	21,761		
			事業費計(A)	千円	26,631	34,095	37,641		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	学童保育開所日数			日	(実績) 288	(実績見込) 289			
	学童保育所定員(毎日利用)			人	180	200			
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数			人	126	125			
	学童保育設置箇所数			箇所	3	3			
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率			%	100.0	100.0			
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)			人	1,502	1,206			
	一時保育・夏休み保育利用者数			人	1,005	937			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている			NSI値	66.8	64.7			
	仕事と子育てを両立することができると感じる町民の割合			%	45.2	46.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	健康づくりの推進			所属係	健康係	係長	星 紹子
事務事業名	健康づくり推進事業				担当	荻野 治美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900	法令 根拠	健康増進法
	01	04	01	02	健康づくり推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・19歳以上の町民		・wellness運動教室 7コース実施 304回 述べ3738人 14,986千円 ・エンジョイスリム教室 92回 延べ1171人 920千円 ・エンジョイスリム継続教室 95回延べ2264人 475千円 ・こころの相談 24回延べ40人 480千円 ・体カテスト72名 78千円 ・チャレンジデー5,634人 270千円 ・赤羽ロード案内板設置及びウォーキング大会129名 2,409千円 ・病態別栄養相談12回 延べ22人	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。		・wellness運動教室4コース増やし11コースへ 19,959千円(国保 特会疾病予防事業で計上 6,212千円) ・こころの相談(対面型相談事業)24回延べ 480千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業生の運動教室)160回 826千円 ・チャレンジデー 359千円 ・体カテスト 122千円 ・健幸ポイント事業 270千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		・wellness運動教室3コース増やし14コースへ 20,025千円(国保 特会疾病予防事業で計上 6,753千円) ・こころの相談(対面型相談事業)24回延べ 480千円 ・健康ウォーキング大会(新規)137千円 ・健幸ポイント事業304千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率10/10・3/4) ・ウェルネス運動教室 (国保保健指導事業補助金) ・健幸ポイント事業 ・エンジョイスリム継続教室(H28からは自主活動へ)			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	804	500	717		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	912	3,360	2,230		
			一般財源	千円	18,777	18,860	18,464		
事業費計 (A)				千円	20,493	22,720	21,411		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	運動教室の実施回数	回		492	620			
	栄養相談の開催回数	回		12	12			
	こころの相談実施回数	回		24	24			
② 対象指標	19歳以上の町民	人		13,436	13,319			
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)	人		7,300/370	8,300/281			
	病態別栄養相談者数	人		20	13			
	こころの相談実施者数(延べ)	人		42	50			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%		60.5	55.5			
	特定健診受診率	%		46.7	—			
	地域での健康づくり自主活動団体数	団体		1	1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	健康づくりの推進			所属係	健康係	係長	星 紹子
事務事業名	予防接種事業				担当	武藤 裕也		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111100	法令 根拠	予防接種法
	01	04	01	02	予防接種費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 定期接種: 予防接種法施行令第1条の3に規定する予防接種の対象者。 任意接種: 芳賀町任意予防接種費助成要綱に規定する予防接種の対象者。		【26年度実績】 【新規】 1歳以上13歳未満インフルエンザ予防接種、2,000円×2回まで、13歳以上16歳未満は2,000円×1回助成。 ・大人の風しん予防接種助成継続実施。 ・10月から、水痘と高齢者の肺炎球菌が定期接種化、補正予算で対応。 予防接種委託料 43,406,833円 扶助費 1,377,286円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 予防接種実施規則及び各ワクチンの説明書に基づき、接種を受ける。		【27年度予算】 指標は①活動指標 新規でロタウイルス任意接種費用一部助成開始。 ロタリックス: 7,000円×2回(生後6週以上24週未満) ロタテック : 4,700円×3回(生後6週以上32週未満) ・予防接種委託料 47,674千円 ・予防接種扶助費 1,357千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できる。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・予防接種委託料 46,482千円 ・予防接種扶助費 778千円 H28年10月からB型肝炎ウイルスが定期接種化される予定。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
定期接種は、栃木県医師会と契約を結び、栃木県内相互乗り入れ事業による個別接種を実施。 任意接種は、おたふくかぜ、小児インフル、ロタ(H27年度開始)、高齢者肺炎球菌(H28.3.31で終了予定)、大人の風しんに対して、接種費用を一部助成。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	45,010	49,397	47,339		
事業費計 (A)				千円	45,010	49,397	47,339		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動 指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌接種者数			人	2,694/728	1,134/377			
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数			人	492/474	450/450			
② 対象 指標	乳幼児(小学校入学前)の人数			人	814	806			
	小中高年生相当年齢の人数			人	1,813	1,790			
	65歳以上の高齢者数			人	4,511	4,607			
③ 成果 指標	BCG接種率/三種混合及び四種混合初回接種率			%	96.4/98.3	95.0/95.0			
	MR1期接種率/MR2期の接種率			%	97.4/88.4	95.0/95.0			
④ 上位 成果 指標	町の医療体制が整っている			NSI値	—	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	健康づくりの推進			所属係	健康係	係長	星 紹子
事務事業名	生活習慣病検診事業				担当	武藤 裕也		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	健康増進法	
	01	04	01	02	生活習慣病検診費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)		<ul style="list-style-type: none"> ・歯周疾患検診対象者を40～70歳全体に拡大。 ・総合検診:40歳未満対象にピロリ菌抗体検査を追加。 総合検診 24,134,938円、がんセンター検診 370,000円、歯周疾患検診 288,400円 ・総合検診受診者:がん検診7,458人、ヤングエイジ検診239人、肝炎119人、骨密度604人、ピロリ201人、ガンセンター検診受診者27人、歯周疾患検診受診者55人 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。		<ul style="list-style-type: none"> ・総合検診 37,050千円 (子宮頸がん・乳がん検診:隔年受診→毎年受診、子宮頸がん検診:細胞診→細胞診+HPV検査) ・がんセンター検診 780千円 ・子宮がん施設検診 386千円 ・がん検診推進事業 2,219千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・子宮頸がん受診勧奨通知 152千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が元気で健康に生活できる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診(芳賀赤十字病院に委託) ④がん検診推進事業(節目年齢者に子宮・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン交付・H28年度未実施) ⑤歯周疾患検診(町内5歯科医院に委託)		<ul style="list-style-type: none"> ・総合検診 31,092千円 ・がんセンター検診 750千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・子宮がん施設検診 292千円 ・子宮頸がん受診勧奨通知 141千円 ・がん検診受診勧奨 216千円 	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	609	1,500	0		
			都道府県支出金	千円	0	686	815		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	26,738	41,058	33,421		
事業費計 (A)			千円	27,347	43,244	34,236			

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	総合検診開催日数	日	19	19			
	がんセンター検診受診者数	人	27	34			
	総合検診受診者数(延べ人数)	人	8,420	9,976			
② 対象指標	総合検診対象者数(19歳以上延べ人数)	人	14,550	14,901			
③ 成果指標	各種検診の認知度(満足度調査)	%	60.5	55.5			
	総合検診受診率(がん検診/ヤングエイジ検診)	%	71.3/57.7	66.0/74.9			
	要精検受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	56.5	—			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	60.5	55.5			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	健康づくりの推進			所属係	健康係	係長	星 紹子
事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				担当	小川 朋世		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111300	法令 根拠	母子保健法
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者		【26年度実績】 ・新生児訪問(111件)333,000円 ・ベビーマッサージ(12回実施)72,000円 ・乳幼児健診 2,777,688円 ・ことばの教室(年204回実施)2,448,000円 ・のびのび発達相談 ・思春期教室 ・未熟児養育医療1,809,898円 (報酬1,440,900円 賃金 288,000円 報償費4,113,000円 需用費493,892円 委託費64,340円 使用料及び賃借料321,330円 扶助費1,809,898円)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・乳幼児健診 3,129千円 ・のびのび発達相談 371千円 ・ことばの教室 対象者増加のため、週5回→週6回に教室回数増加(報償費 3,456千円) ・思春期教室 中3→各学年で実施(報償費90千円) 小6→維持(報償費30千円) ・新生児訪問1件3,000円→3,500円に増額(報償費403千円) ・未熟児養育医療 扶助費2000千円 ・チャイルドシート購入助成 負担金補助及び交付金補助金(単独) 500千円(10,000円×50件)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・乳幼児健診相談事業 3,052千円 ・のびのび発達相談事業 371千円 ・新生児訪問(報償費385千円、需用費19千円) ・ことばの教室(報償費3,456千円、需用費39千円) ・未熟児養育医療(扶助費2,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 208千円 ・チャイルドシート購入補助 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 10,000×50件→30件=300千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な成育と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(H25年度～) 子育て世代の負担軽減を図るため、チャイルドシート購入費一部助成を開始(H27年度～)			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	200	850	850		
			都道府県支出金	千円	303	525	425		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	8,532	9,555	9,082		
事業費計(A)				千円	9,035	10,930	10,357		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	健診実施日数			日	36	36			
	新生児訪問回数			件	111	110			
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数			人	814	805			
	未熟児養育医療申請児数			人	3	1			
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)			%	98.6	94.2			
	健診精密検査受診(把握)率			%	69.6	59.6			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度			%	60.5	55.5			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	01	福祉と健康の推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	健康づくりの推進			所属係	健康係	係長	星 紹子
事務事業名	妊娠出産支援事業				担当	小久保 綾香		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	母子保健法	
	01	04	01	02	妊娠出産支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦		【26年度実績】 ・母子手帳交付時保健指導 109件 ・パパママ学級 参加者減と医療機関での実施増により町での事業を中止とした。 ・不妊治療費助成 申請5件 461,700円 ・妊婦健康診査(県内+県外) 9,173,710円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も安心して健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・妊婦健康診査(新規:風疹抗体保有率の把握実施) 印刷製本費 23千円 委託料9,450千円 扶助費 190千円 ・不妊治療費助成 1,200千円 ・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 11,500千円(100千円×115人) ・母子手帳交付時保健指導 消耗品38千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 健やかに妊娠・出産・子育てができる。 子どもの数が増える。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・妊婦健康診査 印刷製本費23千円 委託料9,350千円 扶助費 190千円 ・不妊治療費助成 1,200千円 ・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 11,000千円(100千円×110人) ・母子手帳交付時保健指導 消耗品38千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。 ・妊婦届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	9,658	22,401	21,801		
事業費計 (A)			千円	9,658	22,401	21,801			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数		件	1,400	1,400			
	母子手帳交付件数		件	109	109			
② 対象 指標	妊婦届出者数		人	110	110			
③ 成果 指標	妊婦健康診査受診率		%	80.0	80.0			
	不妊治療費助成件数/うち妊産者数		件/人	5/1	—			
	出生数		人	112	110			
④ 上位 成果 指標	各種検診案内の認知度		%	60.5	55.5			
	町の医療体制が整っている		NSI値	—	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	04	下水道の整備			所属係	下水道係	係長	仲尾 周
事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業				担当	仲尾 周		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112000	法令根拠	浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領、etc.
	01	04	01	03	合併処理浄化槽等設置支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
浄化槽整備区域内の住民		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 65基(5人槽 20基、7人槽 32基、10人槽 10基) 浄化槽付帯施設 45件(浸透装置 12件、放流管 2件、浄化槽撤去 26件) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
ア.水洗化により生活環境が改善される イ.雑排水を水路等に流さないようになる		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 新規80基(5人槽 22基、7人槽 55基、10人槽 3基) 入替え10基(5人槽 3基、7人槽 5基、10人槽 2基) 浄化槽付帯施設 90件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 70件) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
<ul style="list-style-type: none"> 衛生的な生活が送れる 河川の水質が良好に保たれる 		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 新規68基(5人槽 20基、7人槽 45基、10人槽 3基) 入替え12基(5人槽 5基、7人槽 5基、10人槽 2基) 浄化槽付帯施設 65件(浸透装置 15件、放流管 5件、浄化槽撤去 45件) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ol style="list-style-type: none"> 町排水処理基本計画の浄化槽整備区域に設置される合併処理浄化槽に対し、設置者の申請に基づき補助金を交付する。 平成19年度から浄化槽付帯施設の補助を上限10万円で実施。 平成22年度より浄化槽設置補助金に上乗せ補助を町単独で実施。・5人槽:498,000円 ・7人槽:621,000円 ・10人槽:822,000円 平成27年度より合併浄化槽の入れ換えは国補助基準額に基づき実施。5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円 			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,902	11,960	10,580		
			都道府県支出金	千円	6,327	4,784	4,232		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	25,515	44,031	36,912		
事業費計 (A)				千円	41,744	60,775	51,724		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規			基	17	17			
	更新				12	3			
	単独→合併				33	42			
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数(年度末数)			世帯	3,533	3,520			
	合併処理浄化槽基数(全地区)			基	1,715	1,777			
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)			人	62	62			
	管理指導件数			件	3	1			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	88.7	90.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	環境調和型社会の構築			所属課	環境対策課	課長	稲川 嘉明
施策	01	循環型社会の推進			所属係	環境対策係	係長	藤沼 久栄
事務事業名	不法投棄防止対策事業				担当	大根田 和人		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、廃棄物監視員設置規則、
	01	04	01	03	不法投棄防止対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民、事業者、土地所有者等		不法投棄防止啓発用資材消耗品 493千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 76千円 犬猫等回収処理委託 428千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 114千円 薬品等処分委託 778千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	不法投棄物 4,654kg回収 不法投棄回収物 テレビ 16台 冷蔵庫 6台 タイヤ 83本	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。		不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 不法投棄処分委託 38千円 犬猫等回収処理委託 389千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 486千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導。廃棄物監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回収、啓発を実施する。監視員報酬(12人)月額40,000円。		不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 不法投棄処分委託 23千円 犬猫等回収処理委託 389千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 486千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	1,800	1,800	1,780		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	26	20	20		
			一般財源	千円	5,545	6,353	5,909		
事業費計 (A)				千円	7,371	8,173	7,709		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	廃棄物監視員		人	12	12			
	1ヶ月当たりパトロール日数		日	120	120			
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	不法投棄回収量		t	4.6	4.0			
	土砂埋立許可件数		件	3	3			
	空き地管理指導件数		件	18	10			
④ 上位成果指標	町民1人1日あたりのごみ排出量		g	625	—			
	町民1人1日あたりの資源ごみ排出量		g	360	—			
	リサイクル率		%	32.2	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	環境調和型社会の構築			所属課	環境対策課	課長	稲川 嘉明
施策	01	循環型社会の推進			所属係	環境対策係	係長	藤沼 久栄
事務事業名	環の町芳賀推進事業				担当	藤沼 久栄		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200		
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費			
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱など							

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民、事業所		公共施設での資源物回収用物置 生涯学習センター・水橋公民館 6棟 1,119千円。 エコステーション設置費補助金 7ヶ所 1,047千円。 粗大ごみ収集運搬 130千円 57件 110個(内家電 20個) 軽トラック(1,218千円)、軽ワゴン(1,136千円)の購入。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。 出前講座の実施。 エコステーション設置費補助金 1,000千円。 粗大ごみ収集運搬 240千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。 出前講座の実施。 資源物回収奨励金 5,100千円。 エコステーション設置費補助金 1,000千円。 粗大ごみ収集運搬 240千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 エコステーション設置 粗大ごみの回収			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	1,911	716	315		
			一般財源	千円	8,982	2,906	8,088		
			事業費計(A)	千円	10,893	3,622	8,403		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	ごみステーションの設置数	箇所	(実績)	247	(実績見込) 271			
	エコステーションの設置数	箇所		89	91			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人		16,194	16,016			
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t		1,665	1,650			
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t		342	320			
	資源物回収団体回収量	t		488	495			
④ 上位成果指標	町民1人1日あたりのごみ排出量	g		625	—			
	町民1人1日あたりの資源ごみ排出量	g		360	—			
	リサイクル率	%		32.2	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	環境調和型社会の構築			所属課	環境対策課	課長	稲川 嘉明
施策	01	循環型社会の推進			所属係	環境対策係	係長	藤沼 久栄
事務事業名	プラスチック等回収処理事業				担当	大根田 和人		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112400	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法
	01	04	01	04	プラスチック等回収処理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 町民	【26年度実績】 収集運搬委託料(栃木総合リサイクル)回収量 63,530kg。収集運搬委託料は(209,520円/月)2, 514千円、 容器協会処理 31千円。 処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) (33,804円/ト) 2, 148千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 プラスチック類を資源としてリサイクルする。	【27年度予算】 指標は①活動指標 エコステーションから週2日の回収(栃木総合リサイクル)し、中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン:下野市)を行い、容器包装リサイクル協会で処理する。収集運搬委託料は(209,520円/月)2, 514千円、容器協会処理 90t 47千円。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) 65ト 3, 380千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。町民、事業所はリサイクルに取り組む。以上のことを実施することによってゴミ処理負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 エコステーションから週2日で回収(栃木総合リサイクル)し、中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン:下野市)を行い、容器包装リサイクル協会で処理する。収集運搬委託料は(209,520円/月)2, 515千円、容器協会処理 90t 47千円。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) 65ト 3, 381千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
可燃ごみの減量化とマテリアルリサイクルによる組合負担金の減額及び地球温暖化防止対策、また循環型社会の形成を図る。 各家庭から排出されるプラスチック類発泡トレー類を家庭内で分別して、エコステーションに回収処理を行う。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	833	1	100		
			一般財源	千円	3,864	5,948	5,849		
事業費計 (A)				千円	4,697	5,949	5,949		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数		箇所	87	89			
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量		t	63.5	65.0			
	再資源化量		t	63.2	64.0			
④ 上位成果指標	町民1人1日あたりのごみ排出量		g	625	—			
	町民1人1日あたりの資源ごみ排出量		g	360	—			
	リサイクル率		%	32.2	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	環境調和型社会の構築			所属課	環境対策課	課長	稲川 嘉明
施策	01	循環型社会の推進			所属係	環境対策係	係長	藤沼 久栄
事務事業名	プラスチック等回収処理事業				担当	大根田 和人		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱	
	01	04	01	04	0112500			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民		【26年度実績】 新規生ごみ処理の検証を生ごみ処理機(ごみキエーロ)で実施、7台 125千円。 住宅密集地、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。 処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 3, 593千円 110, 904 kg、収集運搬委託料 7, 336千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 4基 104千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。		【27年度予算】 指標は①活動指標 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。 堆肥化委託料 4, 212千円、収集運搬委託料 6, 065千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 予算150千円(5基)。 生ごみ処理検証用機: ごみキエーロ 10台 195千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 4, 212千円、収集運搬委託料 6, 066千円。 生ごみ資源化処理機購入費補助 360千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 平成18年7月から、一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)で実施。町内の事業所も対象。平成24年11月19日から八ツ木ニュータウン(内3カ所)でも開始した。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	104	200	200		
			一般財源	千円	11,477	10,991	10,448		
事業費計 (A)				千円	11,581	11,191	10,648		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)	人		154	108			
	生ごみ処理機購入補助件数	件		4	2			
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数		1,100	1,120			
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t		111	111			
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t		98,456	98,000			
④ 上位成果指標	町民1人1日あたりのごみ排出量	g		625	—			
	町民1人1日あたりの資源ごみ排出量	g		360	—			
	リサイクル率	%		32.2	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	環境調和型社会の構築	所属課	環境対策課	課長	稲川 嘉明
施策	02	安全な生活環境の確保	所属係	環境対策係	係長	藤沼 久栄
事務事業名	公害対策事業		担当	藤沼 久栄		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113100
	01	04	01	05	公害対策費	
法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等					

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】 水質調査等分析委託 2,819千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 134千円 井戸水水質検査補助 13件 37千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標 水質調査等分析委託 4,436千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 338千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 水質調査等分析委託 4,653千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 68千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③井戸水地下水調査 ④工業団地排水センター排水調査 ⑤工場排水調査			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	3,079	5,062	5,014		
事業費計(A)			千円	3,079	5,062	5,014			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	工業団地排水調査		箇所	21	21			
	水質等調査		箇所	83	81			
	公共用水域調査		箇所	57	84			
② 対象指標	イ)町民(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
	イ)排水処理センター利用企業数		社	103	105			
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数		件	1	1			
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数		件	2	1			
④ 上位成果指標	工業団地排水等の環境基準(BOD)超過件数		件	26	23			
	公害関係苦情件数		件	21	3			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	就労者支援事業				担当	綱川 有美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113900	法令 根拠	県緊急雇用創出事業費交付要綱
	01	05	01	01	就労者支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
就労者、求職者、失業者		芳賀広域産業技術学校費負担金 106,000円	
		H24年度から実施している「わかものサポート合同面接会」を継続して実施した。(7/15、5社参加、14人応募)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	指標は①活動指標
就労する。		芳賀広域産業技術学校費負担金 106千円	
		震災等緊急雇用対応事業として、芳賀町地域情報発信事業を委託(22,718,880円)で実施(4人新規雇用)し、新聞紙面(14回掲載)等で町イベントや催事の情報を発信した。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
就労者、求職者が就労機会を得られる。		ハローワーク真岡、栃木県の協力により「わかものサポート合同面接会」を継続して実施する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ハローワーク求人情報提供		芳賀広域産業技術学校費負担金 48千円	
町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24年度～26年度は、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施した。		ハローワーク真岡、栃木県の協力により「わかものサポート合同面接会」を実施する。(9月頃)	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	22,719	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	106	106	48		
事業費計 (A)			千円	22,825	106	48			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数		回	240	240			
	面接会参加企業		社	5	8			
	雇用対策事業の補助事業費		千円	22,719	0			
② 対象指標	20～60才就労対象人口(4月1日現在)		人	7,314	7,314			
	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	合同面接会参加者数		人	14	31			
	雇用対策事業での就労者数		人	1	1			
④ 上位成果指標	合同面接会参加者数		人	14	31			
	工業団地の立地企業数		法人	103	103			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農業委員会	課長	山本 篤
施策	02	適正な農地の管理			所属係	農地係	係長	上野 真美
事務事業名	農業委員会運営事業				担当	上野 真美、阿久津 年央		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114000	法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律
	01	06	01	01	農業委員会運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
農業委員会委員		農業委員会の開催 延13回 報酬 会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 費用弁償(委員用)8,000円 普通旅費(職員用)20,000円 交際費 会長交際費 17,500円 需用費 消耗品費、食料費、印刷製本費 353,021円 役務費 選挙人名簿登載申請書用 300,000円 負担金 各種負担金 263,600円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る		農業委員会の開催 延12回 報酬 会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 費用弁償(委員用)36,000円 普通旅費(職員用)48,000円 交際費 会長交際費 50,000円 需用費 消耗品費、食料費、印刷製本費 201,000円 役務費 選挙人名簿登載申請書用 293,000円 負担金 各種負担金 256,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
農業者の農業経営の安定、農地の有効利用、農村環境の保全		農業委員会の開催 延12回 報酬 会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 費用弁償(委員用)36,000円 普通旅費(職員用)116,000円 交際費 会長交際費 50,000円 需用費 消耗品費、食料費 147,000円 負担金 各種負担金 256,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
農業委員会の開催、農業委員の活動計画実施、農業委員会選挙人名簿の登録申請受付審査、農業新聞の普及活動、農業委員の互助			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	3,637	2,914	2,883		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5,522	6,166	5,930		
事業費計 (A)			千円	9,159	9,080	8,813			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	申請書の審査件数		件	76	75			
	農業委員会で決定した案件数		件	76	75			
② 対象指標	農業委員		人	21	21			
	農家世帯数		世帯	1,825	1,791			
③ 成果指標	審議案件の件数		件	76	75			
	農業委員会総会の開催数		回	13	12			
④ 上位成果指標	担い手への農地集積率		%	55.3	57.0			
	耕作放棄地		ha	13.0	13.5			
	新規利用権設定面積(年間)		ha	32.0	50.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農業委員会	課長	山本 篤
施策	02	適正な農地の管理			所属係	農地係	係長	上野 真美
事務事業名	農地集積支援事業				担当	上野 真美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114040	法令根拠	農地法、基盤法他
	01	06	01	01	農地集積支援事業費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)		【26年度実績】 平成26年度から機構集積支援事業へ名称変更 謝金 事務補助員 1,683,400円 旅費 県外先進地視察研修 352,000円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 779,760円 地図情報システムバージョンアップ業務委託 1,350,000円 農地台帳システム改修 756,000円 使用料及び賃借料 自動車借上料 172,800円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報償費 農地パトロール 63,000円 旅費 県外先進地視察研修 368,000円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 824,000円 使用料及び賃借料 200,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。 遊休農地等の発生を抑制する。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ①農業情報システムの運用②地図情報システムの運用 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換協力金を交付 報償費 農地パトロール 63,000円 旅費 県外先進地視察研修 368,000円 需用費 消耗品費 50,000円 委託料 地図情報システムマスター 846,000円 使用料及び賃借料 県外先進地視察研修自動車借上料 250,000円 負担金補助及び交付金 16,500,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳換地:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	928	200	250		
			都道府県支出金	千円	0	0	15,000		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	4,277	1,305	2,827		
事業費計(A)				千円	5,205	1,505	18,077		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導			件	1	1			
	農業公社による農地の集積面積			ha	70	86			
② 対象指標	農地面積(農振農用地)			ha	3,824	3,822			
	農家世帯数			世帯	1,825	1,791			
	認定農業者数			人	253	280			
③ 成果指標	農用地の利用集積率(認定農業者の集積面積/農地面積)			%	55.3	57.0			
④ 上位成果指標	担い手への農地集積率			%	55.3	57.0			
	耕作放棄地			ha	13.0	13.5			
	新規利用権設定面積(年間)			ha	32.0	50.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農政課	課長	山本 篤
施策	03	農業の振興			所属係	農業振興係	係長	田中 一紀
事務事業名	地域農産物ブランド化推進事業				担当	田中 一紀		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則	
	01	06	01	03	地域農産物ブランド化推進費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 農家 イ 農産物を使った特産品・加工品 ウ 住民				【26年度実績】 ①「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 303千円 ・焼酎原材料提供(二条大麦・米) ・製造本数 5,000本相当 ・出荷本数 5,000本 ②米粉商品推進業務 45千円 ・芳賀焼きそば用 ・米粉加工試作用 計2件			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア ブランド化に取り組みきっかけが得られる イ 販売数が増加する ウ 町外への土産物として購入する				【27年度予算】 指標は①活動指標 ①「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 659千円 ・焼酎原材料提供(二条大麦・米) ・製造予定本数 2,500本相当 ・ラベル作成費 ②米粉商品推進業務 110千円 ・芳賀焼きそば用 ・米粉加工試作用 計2件			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア 取り組む農家の所得が増える。 イ 優れた特産品・加工品を介して町の知名度(魅力)が高まる。 →町民満足度調査向上 ウ 町の知名度(魅力)が高まる。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・検討会委員等謝金 160千円 ・農産物等買収 500千円 ・農産物(梨)輸出支援業務 1,080千円 ・農産物PR切手シート作成業務 585千円 ・米食味検査業務 891千円 ・農産物PR業務 648千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀町農業の特徴である稲作と歴史ある梨栽培を活かした農産物ブランド化を進め、国内はもとより海外へ話題を発信し、生産者の栽培に関する意識向上と町のPRを行う。 ・はが米ブランドづくり 食味検査などを実施し、町内産コシヒカリのデータを収集、道の駅はがでの販売を目指す。併せて、おにぎりや弁当などの用途に応じた米栽培の検討を行う。 ・梨輸出推進 にっこりを東南アジア方面に輸出する。 ・農産物のPR 町内産農産物を町外でPRする。							

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	428	769	4,476		
事業費計(A)			千円	428	769	4,476			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	食味検査実施検体	件		0	108			
	農産物PRイベント等開催参加数	回		0	3			
② 対象 指標	主食米作付面積	ha		1,732	1,565			
	梨栽培面積	ha		100	100			
③ 成果 指標	ランキングA以上の検体	件		—	20			
④ 上位 成果 指標	付加価値の高い米の栽培面積	ha		319	335			
	梨の輸出货量	t		0.0	0.2			
	道の駅はが直売所売上高	百万円		258	242			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農政課	課長	山本 篤
施策	01	土地基盤と自然環境の整備			所属係	農村整備係	係長	齊藤 政司
事務事業名	農業環境保全事業				担当	齋藤 貴彦		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115910	法令	・補助金等交付規則 ・鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱
	01	06	01	03	農業環境保全費		根拠	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町内の農家		①農業用廃プラスチック回収処理事業 911千円 ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 523千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
ア 農業用廃プラスチックの処分に関する情報を得られる。 イ 有害鳥獣被害を受けない。		指標は①活動指標 ①農業用廃プラスチック回収処理事業 960千円 ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 765千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
農業環境が保全される。		①農業用廃プラスチック改修処理事業 960千円 ②有害鳥獣駆除事業業務 881千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
①農業用廃プラスチック回収処理事業 はが野農業協同組合(以下「農協」)が事業主体となり、回収等をおこなう。町は排出物の処理料金の30%を補助する。			
②有害鳥獣駆除事業 農作物の被害防止のため、猟友会に委託し、銃器及びくくり罠による有害鳥獣の駆除を行う。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	178	275	199		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	1,256	1,450	1,642		
事業費計(A)				千円	1,434	1,725	1,841		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	実施件数		件	7	5			
	有害鳥獣捕獲総数		件	118	134			
② 対象指標	農家数		世帯	1,825	1,791			
③ 成果指標	ア 使用済資材の回収量		t	127	120			
	イ 町に申し出があった被害件数		件	7	5			
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設		箇所	0	1			
	多面的機能支払交付金を活用したビオトープづくり		箇所	1	1			
	里山林事業を活用した面積		ha	141	151			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農政課	課長	山本 篤
施策	03	農業の振興			所属係	農業振興係	係長	田中 一紀
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				担当	田中 一紀		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 栃木県環境保全型農業支援対策費補助金交付要領	
	01	06	01	03	環境保全型農業直接支援対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町内の稲作農家		麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付する。 ・実施面積 319ha ・対象農家 125戸 ・補助金 12,767千円(町1/2、県1/2) ・事務費 208千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
・地球温暖化防止を行う農家が増える。 ・環境保全型農業を行う農家が増える。		指標は①活動指標 麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付する。 ・計画面積 340ha ・対象農家 130戸 ・補助金 13,600千円(町1/2、県1/2) ・事務費 210千円(内国庫定額200,000円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】	
・地球温暖化防止や農業環境が保全される。 ・特別栽培米として付加価値の高い米として販売する。		どのような活動をするのか。 麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付する。 ・計画面積 370ha ・対象農家 140戸 ・補助金 29,600千円(8,000円/10a) ・補助率 国 1/2 県 1/4 町 1/4 ・事務費 210千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環境保全の取り組みを背景に、国事業に参加(市町で自由)し、農業者の所得の向上と環境にやさしい農業の推進を図る。 <要件> ・麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料による水稲栽培を実施する。 <補助金> ・10アールあたり、本事業分4,000円(町1/2、県1/2)と国直接支払い分4,000円(国庫)と合わせて、8,000円が農家へ交付される。 ・その他事務費(国庫)			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	6,384	7,000	22,400		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	6,384	6,810	7,410		
事業費計(A)				千円	12,768	13,810	29,810		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	補助件数		件	125	131			
② 対象指標	農家数		世帯	1,825	1,791			
③ 成果指標	ア 参加農家世帯		世帯	125	131			
	イ 取組面積		ha	319	336			
④ 上位成果指標	大規模経営体数(経営面積20ha以上)		経営体	15	15			
	付加価値の高い米の栽培面積		ha	319	335			
	梨の輸出量		t	0.0	0.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農政課	課長	山本 篤
施策	03	農業の振興			所属係	農業振興係	係長	田中 一紀
事務事業名		農業担い手育成支援事業			担当	田中 一紀		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115940	法令 根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する 規則
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者	指標は②対象指標	【26年度実績】 ・新規就農者報償金 5件 250千円 ・青年就農給付金 6件 6,750千円 ・農業制度資金利子補給事業 432千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 申請無し ・人・農地プラン農地集積協力金 3,404千円 ・施設園芸ハウス設置費補助 申請無し ・梨防霜ファン設置事業 7件 2,495千円 ・水田経営とちぎモデル条件整備事業 2件 13,247千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業の担い手として自立できる。	指標は③成果指標	【27年度予算】 ・新規就農者報償金 250千円 ・青年就農給付金 6,750千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 250千円 ・人・農地プラン農地集積協力金 13,400千円 ・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・農用地利用権設定等促進奨励金 7,665千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
①青年就農給付金(150万円/年) ②農業制度資金利子補給事業 ③青年農業者海外派遣研修事業 ④施設園芸ハウス設置事業(町3/10以内) ⑤梨防霜ファン設置事業(国1/2,県1/10,町1/10) ⑥水田経営とちぎモデル条件整備事業(県1/3,町15%) ⑦農業担い手育成支援事業		・青年就農給付金 11,250千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 300千円 ・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・農業担い手育成支援事業 3,000千円	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	25,420	20,168	11,250		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	69	125	150		
			一般財源	千円	6,133	14,007	9,086		
事業費計 (A)			千円	31,622	34,300	20,486			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	経営改善計画認定件数		件	58	103			
	家族経営協定の件数(累計)		件	82	96			
	利子補給件数(年)		件	31	27			
② 対象 指標	農家世帯		世帯	1,825	1,791			
③ 成果 指標	認定農業者数		人	253	280			
	専従農業者数(200日以上)		人	885	-			
④ 上位 成果 指標	大規模経営体数(経営面積20ha以上)		経営体	15	15			
	梨の輸出量		t	0.0	0.2			
	道の駅はが直売所売上高		百万円	258	242			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農政課	課長	山本 篤
施策	01	土地基盤と自然環境の整備			所属係	農村整備係	係長	齊藤 政司
事務事業名	多面的機能支払交付金				担当	齊藤 政司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	多面的機能支払交付金交付要綱	
	01	06	01	05	多面的機能支払交付金			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地・水・環境保全活動組織の構成員 2 保全活動対象地				【26年度実績】 ○共同活動 多面的機能支払制度への変更により交付金額が拡充されました。遊休農地の解消や発生防止活動が積極的に行われたことにより、遊休農地面積が減少しました。 ○農業用施設の長寿命化活動 水路更新・補修 L=2, 516m 水路附帯施設更新・補修 13箇所 農道更新 L=2, 058m			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 地域環境の保全向上 2 農業用施設の長寿命化				【27年度予算】 指標は①活動指標 多面的機能の発揮の促進を図ることを目標に各組織への指導を行う。 ○農地・農業用施設の保全管理 ○農業用施設の長寿命化活動(H28年度まで) ○生態系保全活動			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・良好な農村環境が継続的に維持される。 ・農業を営むための基盤が維持・整備される。 ・地域コミュニティの充実。 ・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 農村地域環境を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 ○農地・農業用施設の保全管理 ○農業用施設の長寿命化活動(H28年度まで) ○生態系保全活動 共同活動交付金:132, 866千円 長寿命化活動交付金:133, 091千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 地域環境を保全及び向上させるために、地域住民共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽などを実施する。また、農業用施設の長寿命化をはかるため、老朽化施設の更新・補修を実施する。							

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	958	200,452	200,425		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	1	1		
			一般財源	千円	68,339	66,563	66,551		
事業費計 (A)			千円	69,297	267,016	266,977			

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	町の拠出金額(町の負担金)			千円	68,339	66,563			
	取り組み面積(※数字を確認)			ha	3,409	3,409			
② 対象指標	活動組織数			組織	14	14			
	組織構成員数			人	2,690	2,690			
	取り組み面積			ha	3,409	3,409			
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数			人	20,431	20,000			
	活動事業数(累計回数)			事業	940	900			
	道路の草刈り等の苦情件数(建設課)			件	5	5			
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設			箇所	0	1			
	多面的機能支払交付金を活用したビオトープづくり			箇所	1	1			
	里山林事業を活用した面積			ha	141	151			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農政課	課長	山本 篤
施策	01	土地基盤と自然環境の整備			所属係	農村整備係	係長	齊藤 政司
事務事業名	農業農村整備事業				担当	齊藤 政司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600		
	01	06	01	05	農業農村整備費			
法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領							

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)				【26年度実績】 県単独事業により西水沼地内の道路舗装及び給部地内の水路整備を実施しました。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ○農道整備3路線(八ツ木・給部・東水沼) ○県営打越新田地区等、各県営事業の補助 ○北部第2地区の再圃場整備の推進 ・現地踏査、計画区域の決定、地元説明会、調査費要求に係る同意徴取			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ○農道整備2路線(八ツ木・東水沼) 13,700千円 ○県単独農業農村整備事業(農道整備 給部中丸) 15,000千円 ○県営土地改良事業負担金 打越新田地区 25,821千円 ○北部第2地区再ほ場整備事業調査計画負担金 6,000千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 下記の事業を行うことにより、農業生産性の向上を図る。 1町単独農業農村整備事業 2県単独農業農村整備事業(県20%町80%) 3農業基盤整備促進事業(国50%県15%町35%) 4県営農業農村整備事業(国50%県30%町12.5%地元7.5%)							

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	13,200	8,750	11,905		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	54,793	65,456	58,491		
			事業費計(A)	千円	67,993	74,206	70,396		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	実施事業数		事業		(実績) 2	(実績見込) 3			
② 対象指標	農振農用地面積		ha		3,824	3,822			
③ 成果指標	農用地の利用集積率		%		55.3	57.0			
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)		%		0.4	0.5			
	自動化された堰の割合		%		100.0	100.0			
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設		箇所		0	1			
	多面的機能支払交付金を活用したビオトープづくり		箇所		1	1			
	里山林事業を活用した面積		ha		141	151			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	適正な施設管理				所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策					所属係	管財係	係長	荒井 史子
事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				担当	荒井史子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例	
	01	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費	根拠		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)		・トレーニングセンターの耐震補強工事 <設計委託料> 2,646千円 <工事請負費> 4,893千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	指標は①活動指標
1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。		・障害者用トイレ改修 292千円 ・体育ホールカーテン交換 998千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
施設が適正に維持・管理される。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合には5倍		<修繕料> ・駐車場区画線工事 155千円 ・消防用設備等不良箇所修繕 432千円 ・調理室給水配管工事 659千円 <工事請負費> ・カルブ設置工事 160千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	50	50	50		
			一般財源	千円	17,281	11,033	10,634		
事業費計 (A)				千円	17,331	11,083	10,684		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	修繕料		千円	435	500			
	光熱水費		千円	3,483	3,570			
	利用回数		回	1,065	1,047			
② 対象指標	建物		棟	1	1			
	町民(4.1現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	消費電力量		kwh	102,748	104,100			
	使用電力量削減率(22年度対比)		%	△ 22.0	△ 21.0			
	施設に対する苦情件数		件	0	0			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	農業の推進			所属課	農政課	課長	山本 篤
施策	01	土地基盤と自然環境の整備			所属係	農村整備係	係長	齊藤 政司
事務事業名	里山林づくり整備事業				担当	齋藤 貴彦		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118010	法令 根拠	森林法
	01	06	02	01	里山林づくり整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 2,311千円 ・西高橋東地区(整備8ha) 410千円 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 507千円 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理43.2ha) 1,855千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかられる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。		1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 1,000千円 ・西高橋東地区(整備8ha) 500千円 ・西高橋北地区(整備8.6ha) 3,850千円 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 600千円 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理43.2ha) 2,300千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。		1 地域で育み、未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(10ha) 600千円 ・西高橋東地区(8ha) 1,100千円 ・西高橋北地区(8.6ha) 1,500千円 ・新規 東水沼地区(10.0ha) 4,000千円 ・新規 上延生地区(0.4ha) 400千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 里山林の整備: 山林所有者が山林の下草の刈り払い、枯れ木・倒木の切り倒し、間伐の実施を実施しないので、県税を10年間に渡り投入し、県単独事業事業として枯れ木・倒木の切り倒し、間伐を実施する。 2. 獣害対策の整備: 猪が町東部山林等(稲毛田・上稲毛田・給部)に出没し農作物被害への対策として、山林の下草の刈り、枯れ木・倒木の切り倒し、整備・管理し猪を追い払う			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	5,084	8,250	7,600		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	19		
事業費計 (A)			千円	5,084	8,250	7,619			

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	里山林整備面積	ha	18	14			
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	241	268			
	修景等環境保全整備面積	ha	-	0			
② 対象指標	山林面積	ha	715	714			
③ 成果指標	里山林管理面積(累計)	ha	191	199			
	猪の捕獲頭数	頭	3	6			
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	0	1			
	多面的機能支払交付金を活用したビオトープづくり	箇所	1	1			
	里山林事業を活用した面積	ha	141	151			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	消費生活支援事業				担当	猪瀬 真宏		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118300		
	01	07	01	01	消費生活支援費			
法令根拠	消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費者基本法							

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
①消費者 ②安全指定商品の販売店		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町による共同設置)を相談員2名で対応した。負担金1,000,000円。26年度の相談件数257件(芳賀町は48件、電話相談は37件、来所相談は11件) ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年2回作成し配布した。啓発パンフレット印刷製本 302,400円 ・消費生活リーダー養成講座1名受講。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
①消費者生活情報が得られる。 ①安全な商品を購入することができる ②安全な商品を販売することができる		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置)において相談員2名で対応。負担金1500千円 ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを作成、配布。啓発パンフレット印刷製本 324千円 ・消費生活リーダー養成講座27年度は受講希望者なし 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
①悪徳商法による消費者被害をなくす ②法による不適正な商品の販売をなくす		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置)において相談員2名で対応する。負担金1,500千円 ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを作成し配布する。啓発パンフレット印刷製本 324千円 ・消費生活リーダー養成講座受講生を募集して地域における消費生活リーダーを養成する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・住民の中から消費者リーダーを募集し、リーダー育成の研修を受ける機会を設け研修費用を負担する ・消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法に基づく販売店への立ち入り調査を行う ・消費生活情報を住民に周知・啓発する ・特定計量器定期検査の実施(奇数年度のみ) ・芳賀くらしの会の事務局として、会の活動を支援 			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	1,302	324	324		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	57	1,599	1,588		
事業費計 (A)			千円	1,359	1,923	1,912			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	広報資料の周知回数	回		2	1			
	消費生活リーダー養成講座受講者数	人		1	0			
② 対象指標	安全指定商品の販売店舗数	店		23	23			
③ 成果指標	消費生活センター相談件数(芳賀町)	件		48	46			
	消費者情報を得ている割合	%		-	-			
④ 上位成果指標	消費生活情報が伝わっている	NSI値		43.8	46.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名		工業振興事業			担当	大田和 あいり		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500		
	01	07	01	02	工業振興費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地		【26年度実績】 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。3,360,000円(112台分) 芳賀町企業立地促進事業費補助金 8社 44,787,900円 実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		【27年度予算】 指標は①活動指標 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助する。3,600千円(120台分) 芳賀町企業立地促進事業費補助金 12社予定 80,816千円 実施する。 ◎4/1より、補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助する。3,600千円(120台分) 芳賀町企業立地促進事業費補助金 8社予定 45,000千円 実施する。 ◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金・芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 ・ホンダ車新車購入補助・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	48,268	84,835	48,747		
事業費計 (A)			千円	48,268	84,835	48,747			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	新規立地企業数		法人	1	1			
	パンフレット作成部数		部	0	1,000			
② 対象指標	工業団地の立地企業数		法人	103	103			
	工業団地の面積(芳賀工業団地)		ha	248.4	248.4			
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)		ha	117.3	117.3			
③ 成果指標	土地利用(率)(芳賀工業団地)		%	96.7	96.9			
	土地利用(率)(芳賀・高根沢工業団地)		%	100.0	100.0			
	団地内未利用地面積		ha	8	7			
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数		法人	103	103			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	芳賀工業団地管理センター運営事業				担当	綱川 有美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118600	法令 根拠	芳賀工業団地管理センター設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	01	07	01	02	芳賀工業団地管理センター運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 工業団地管理センター 平成6(1994)年4月1日竣工		【26年度実績】 工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営した。 運営負担金6,000,000円 センターLED照明工事3,143,880円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 有効利用される		【27年度予算】 指標は①活動指標 工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営する。 ・運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 ・センター屋根修繕工事 2,916千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営する。 ・運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 ・大会議室等LED化工事 2,711千円 ・浄化槽更新工事 5,292千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金 ・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	9,144	11,416	16,503		
事業費計 (A)			千円	9,144	11,416	16,503			

5 指標の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	工業団地の立地企業数	法人	103	103			
	工業団地管理センター指定管理委託料	千円	0	0			
② 対象指標	芳工連加入企業数	法人	80	80			
	工業団地の面積(芳賀工業団地)	ha	248.4	248.4			
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)	ha	117.3	117.3			
③ 成果指標	新規立地企業数	法人	1	2			
	工業専用区域面積	ha	366	366			
④ 上位成果指標	工業団地管理センター利用回数(会議室・体育館)	回	1,437				
	工業団地の立地企業数	法人	103	103			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	商工会活動支援事業				担当	大田和 あいり		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	町商工会活動補助金交付要領	
	01	07	01	02	商業振興費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 商工会(間接的対象:商工業者) 2. 町民 ※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事		【26年度実績】 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 9,013千円 商工振興商品券事業費補助金(40,000千円×15%)=6,000千円として、発売枚数を増加し実施した。 (11,500円券を4,000枚販売し、回収率98.87%)補助金は1,500円×4,000枚×0.9887≒5,932,323円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。		【27年度予算】 指標は①活動指標 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 ・商工会活動助長費補助金 9,339千円 ・商工振興商品券事業費補助金(43,000千円×20%=8,600千円+運営補助金)とし、地域住民生活等緊急支援交付金(9,911千円)を受け、プレミアム率を増加し実施する。【明許繰越】	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。 2. 町民が町内で消費する。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 商工会活動助長費補助金として、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 ・商工会活動助長費補助金 10,387千円 ・商工振興商品券事業費補助金 5,250千円 (35,000千円×15%)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	14,946	9,989	15,637		
事業費計(A)			千円	14,946	9,989	15,637			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額		千円	9,013	9,339			
	プレミアム商品券購入補助金額		千円	5,932	9,911			
② 対象指標	町内の小売事業所数		事業所	112	112			
	商工会の会員数		会員	353	370			
③ 成果指標	商工会の加入率		%	60.7	59.6			
	経営指導件数		件	1,605	2,247			
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある		%	47.5	48.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	中小企業振興対策事業				担当	大田和 あいり		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118900		
	01	07	01	02	中小企業振興対策費			
法令根拠	芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約							

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の中小企業者(各種商工業事業者)				【26年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度を継続し経営の安定を図った。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,143,393円 中小企業融資資金利子補給補助金 2,697,765円 中小企業融資資金 80,000,000円 東日本大震災復興緊急資金 8,000,000円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な融資を受けることができるようになる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,404千円 中小企業融資資金 80,000千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 地元の中小商工業者が健全経営できる。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) <町の融資制度> 運転・設備資金の2種類。利率-1.5%(3年以内) 1.6%(3年超7年以内)運転資金-1,000万まで 返済:5年以内 設備資金-1,000万まで 返済:7年以内 町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,400千円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,032千円 中小企業融資資金 80,000千円					
4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	88,000	80,000	80,000		
			一般財源	千円	4,419	5,981	4,992		
事業費計 (A)			千円	92,419	85,981	84,992			
5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	融資貸付残高			千円	321,726	273,577			
	保証料補助金額			千円	1,143	808			
	利子補給補助金額			千円	2,697	2,832			
② 対象 指標	商工業者数(商工会調べ)			所	619	619			
③ 成果 指標	融資制度申込件数			件	38	36			
	貸し付け金額			千円	142,020	144,860			
④ 上位 成果 指標	魅力ある商店が身近にある			%	47.5	48.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	商業集積地管理運営事業				担当	綱川 有美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119080	法令 根拠	芳賀町商業集積地共同店舗設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	01	07	01	02	商業集積地管理運営費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 指定管理者 2 共同店舗				【26年度実績】 指定管理料 1,400,000円 指定管理者の契約更新の準備を実施した。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切に運営する 2 有効に活用される				【27年度予算】 指標は①活動指標 指定管理料 1,400千円 H27年4月～H31年3月の期間、指定管理者の契約更新する。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 商業が振興される。								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) モテナス芳賀内にある共同店舗(モテナス)部分について、指定管理者(商工会)との連携、出店者募集等を行っている。補助金の減少、独立採算運営に向けたモテナス店舗形態の検討(レンタル率の増加、施設改修含む。)が課題になっている。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 指定管理料 1,400千円 指定管理者の契約期間(H27年4月～H31年3月)				

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	2,430	1,400	1,400		
			一般財源	千円	0	0	0		
事業費計(A)			千円	2,430	1,400	1,400			
5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	指定管理(建物)面積			m ²	1,138	1,138			
	指定管理(駐車場)面積			m ²	5,755	5,755			
② 対象 指標	テナント店舗数			数	5	7			
③ 成果 指標	共同店舗(モテナス)売上高			千円	83,012	—			
	テナント賃料			千円	8,458	8,458			
④ 上位 成果 指標	魅力ある商店が身近にある			%	47.5	48.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	02	観光の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	観光振興事業				担当	木田 雄治		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119200		
	01	07	01	03	観光振興費	法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】 町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等で活動した。 町制60周年記念を冠として、さくら祭り(25,000人)、ロマン花火(62,000人)、グルミネーション(5,000人)等のイベントを開催した。 ゆるキャラグッズ缶バッジ、キーホルダー、キャラクターシール等を作成した。525,420円 観光協会イベント補助金 5,400,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標 町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 4,800千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス等)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス、ツールドとちぎ等)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	400		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	43	1	1		
			一般財源	千円	7,175	8,344	7,190		
事業費計(A)			千円	7,218	8,345	7,591			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	関係催事数	回		5	5			
	実行委員会数	組織		1	1			
	会員数	人		123	122			
② 対象指標	実行委員数	人		60	60			
	出展者数	人		42	45			
	来場者数	人		104,000	102,000			
③ 成果指標	関係催事数	回		6	—			
	キャラクター活動回数	回		57	—			
	写真展出品数	点		118	101			
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人		575,347	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	02	観光の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名		温泉センター管理運営事業			担当	綱川 有美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119500	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例
	01	07	01	04	温泉センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 町民 2. 町外利用者 3. 芳賀温泉ロマンの湯		【26年度実績】 ESCO事業:川田工業(株)との委託料5,741千円。削減実績:6,782千円(110%) 工事内容 ・自転車置き場設置 1,296,000円 ・トイレ和洋便器改修 1,512,000円 ・第1号源泉ポンプ交換 7,007,746円(前回交換はH22)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 健康や福祉の増進が図られる 2. 利用が増加し、商品の売上が増加する 3. 健全経営が維持される		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・ESCO事業 川田工業(株)との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10～H35.09.30 ①54,220,000円)により、温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。10年間の削減保証額は②60,000,000円なので①-②=5,780,000円が町の利益総額です。 工事内容 ・健康センタートイレ新設 1,728千円 ・厨房改修工事 7,356千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・ESCO事業 川田工業(株)との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10～H35.09.30 ①54,220,000円) ・排水調整池汚泥削減業務 2,700千円 ・第2号源泉ガスセパレーター改修 24,624千円 ・浴室蛇口改修 1,570千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.08.21:友遊はがを含めて道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27:道の駅はがが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H24.09(17年目)入館者400万人達成 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	6,000	6,000	6,000		
			一般財源	千円	9,557	8,883	29,050		
事業費計(A)			千円	15,557	14,883	35,050			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	営業日数		日	313	—			
	温泉の臨時休業日数		日	1	—			
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	入館者数		人	178,407	—			
	売上高(ロマンの湯)		千円	205,386	—			
	営業損益		千円	161	—			
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数		人	575,347	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	02	観光の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				担当	綱川 有美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119700	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例
	01	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1. 町民・町外利用者 2. 友遊はが施設		指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 ・テラス補修 1,080,000円 ・看板塗り替え 648,000円 ・花卉売場出入り口 453,600円 ・インターロッキング補修 86,400円 屋外トイレ南側駐車場整備工事設計 2,425,680円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	指標は①活動指標
1. 利用が増加し、商品の売上が増加する 2. 良好な施設運営が図れる		指定管理料 13,000千円 補修工事費 2,729千円 受水槽ポンプ交換、量水器メータ、電力メータ交換	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
1. 町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2. 芳賀町の観光PRになる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
H07.09.23: ロマンの湯Open (A=11,873㎡)、H13.04.08: 友遊はがOpen (A=17,183㎡)、H13.08.21: 道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27: 道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.19物産館Open テナントの運営について営業推進会議を開催 自主観光イベントの実施、従事者教育、福利厚生事業 H18.04.01: 管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託している。H25.02.01: 電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) H24→26件 H25→60件 H26→37件、H25.11.15西棟に防犯カメラ5台設置		指定管理料 13,700千円 補修工事費 1,637千円 ・東棟防犯カメラ設置、直売所照明交換 調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 3,330千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	20,974	22,702	23,050		
事業費計(A)			千円	20,974	22,702	23,050			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	年間体験教室事業数	回	91	80				
	体験教室参加者数	人	625	700				
	展示コーナー利用件数	回	32	—				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016				
	施設数	施設	1	1				
③ 成果指標	友遊はが利用者数	人	399,579	—				
	テナント売り上げ実績	千円	380,499	—				
	指定管理委託料	千円	13,000	13,000				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	575,347	—				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	03	適正な地籍情報の作成			所属係	地籍調査係	係長	伊藤 早苗
事務事業名	地籍調査事業				担当	伊藤 早苗		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110	法令 根拠	国土調査法、不動産登記法
	01	08	01	01	地籍調査費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理区域及び土地改良整備区域で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者		【26年度実績】 【継続地区】 下高根沢2地区0.57km ² 3地区0.38km ² FⅡ-2GH工程 計5,249千円 【新規地区】 下高根沢4地区0.44km ² 5地区0.41km ² 6地区0.14km ² 7地区0.37km ² CDEF I FⅡ-1工程 計54,950千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 【継続地区】 下高根沢4地区0.44km ² 5地区0.41km ² 6地区0.14km ² 7地区0.37km ² FⅡ-2GH工程 計18,280千円 【新規地区】 東水沼1地区0.52km ² 2地区0.55km ² 下高根沢・東水沼1地区0.61km ² 下高根沢・東水沼2地区0.47km ² CDEF I 工程(下東2地区のみCDEF I FⅡ-1工程) 計60,900千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。(道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 【継続地区】 東水沼1地区0.52km ² 2地区0.55km ² 下高根沢・東水沼1地区0.61km ² 下高根沢・東水沼2地区0.47km ² FⅡ-1-2GH工程(下東2地区のみFⅡ-2GH工程) 計36,470千円 【新規地区】 東水沼3地区0.64km ² 4地区0.09km ² 東水沼5地区0.51km ² 東水沼6地区0.57km ² 西水沼1地区0.45km ² CDEF I FⅡ-1工程 計81,650千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km ² で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	30,560	38,730	57,395		
			都道府県支出金	千円	15,280	19,365	28,697		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	15,853	21,792	32,673		
事業費計(A)				千円	61,693	79,887	118,765		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	調査区域面積	km ²		2.31	3.51			
	調査対象筆数	筆		3,318	4,330			
	調査対象地権者数	人		1,005	1,246			
② 対象指標	地籍調査対象面積	km ²		45.08	44.54			
	地籍調査非対象面積	km ²		25.15	25.69			
③ 成果指標	地籍及び公図が明確になった割合	%		—	1.2			
	筆界未定	件		—	1			
④ 上位成果指標	地籍及び公図が明確になった割合	%		—	1.2			
	筆界未定	件		—	1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	02	適正な道水路の管理			所属係	管理係	係長	磯 顕吾
事務事業名	交通安全施設整備事業				担当	磯 顕吾		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120300	法令 根拠	道路法第42条
	01	08	02	01	交通安全施設整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1.芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置167m、標識看板類設置7基、反射鏡設置交換14基、区画線設置16,885m、道路付属物(ポストコーン、道路鉈等)123基 事業費 15,894千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
1.誰でも安全に通行できる道路になる		指標は①活動指標 ・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、街路灯1箇所、交差点安全対策等 事業費 18,262千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1.交通事故発生抑制		・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、街路灯2箇所、交差点安全対策等 事業費 17,992千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○交通事故発生防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	16,040	18,262	17,992		
事業費計 (A)			千円	16,040	18,262	17,992			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	10	10				
	請負事業数	事業	15	15				
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0				
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	16,885	15,000				
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	2	1				
④ 上位成果指標	道路苦情・要望数	件	150	—				
	道路が原因となる事故件数	件	1	—				
	安全な道路が身近にある	NSI値	55.2	48.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	02	適正な道水路の管理			所属係	管理係	係長	磯 顕吾
事務事業名	町道維持管理事業				担当	磯 顕吾		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500	法令根拠	道路法第42条
	01	08	02	02	道路維持管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の道路(町道・認定外道路)				【26年度実績】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,909千円 使用料1,035千円 原材料等 2,450千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料14,084千円 使用料1,683千円 原材料等 2,636千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料23,261千円 原材料等3,063千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路路面清掃、工業団地内道路歩道部の刈払い木の葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務							

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	6,196	2,993	4,473		
			一般財源	千円	13,689	17,480	25,321		
事業費計 (A)				千円	19,885	20,473	29,794		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	直営の対応件数			件	90	80			
	委託事業数			事業	9	5			
② 対象指標	町道の実延長			km	495	517			
	認定外道路の延長			km					
③ 成果指標	道路苦情・要望数			件	150	—			
	道路が原因となる事故件数			件	1	—			
④ 上位成果指標	道路苦情・要望数			件	150	—			
	道路が原因となる事故件数			件	1	—			
	安全な道路が身近にある			NSI値	55.2	48.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	01	安全で利便性の高い道路網の整備			所属係	土木係	係長	大根田 和久
事務事業名	町道維持整備事業				担当	大根田 和久		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600	法令根拠	道路法第42条
	01	08	02	02	道路維持整備費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設。				【26年度実績】 ○道路維持工事費 一般修繕 49,810千円 山崎東・入江線舗装修繕工事(補助) 12,442千円 稲毛田田端前地区舗装工事 2,160千円 工業団地10号線舗装修繕 15,098千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ○道路維持工事 一般修繕 35,000千円 サイクリングロード舗装修繕 10,000千円 工業団地街渠樹改修 1,600千円 住宅団地内道路修繕 5,000千円 北沢線舗装工事 6,480千円 与能・八ツ木線舗装修繕(補助) 22,750千円 工業団地舗装修繕(補助) 33,550千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○道路維持工事 一般修繕 30,000千円 サイクリングロード舗装修繕 5,000千円 天神延生東線表層工事 3,960千円 加賀地線舗装修繕 5,063千円 天王寺・大谷近線舗装修繕工事 5,000千円 与能・八ツ木線舗装修繕(補助) 23,700千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。							

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,455	32,505	5,500		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	23,000	21,500		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	75,581	61,675	47,023		
事業費計 (A)				千円	80,036	117,180	74,023		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	工事発注件数		箇所	66	70				
	町道の実延長		km	495	517				
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)		m	2,800	3,000				
	道路苦情・要望数		件	150	—				
	道路が原因となる事故件数		件	1	—				
④ 上位成果指標	町道の舗装率		%	91.9	—				
	道路の舗装修繕面積		m ²	16,500	—				
	橋梁長寿命化修繕計画進捗率		%	100.0	81.8				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	01	安全で利便性の高い道路網の整備			所属係	土木係	係長	大根田 和久
事務事業名	道普請事業				担当	大根田 和久		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120610	法令 根拠	芳賀町道普請原材料支給要領
	01	08	02	02	道普請費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・未舗装の道路 ・生活用や農道として利用されている道路				【26年度実績】 下高根沢行沢地区で90mの道普請を実施した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・生活道路の利便性が早期に向上する。 ・安価に道路舗装ができる。 ・地域住民皆が集まれば道路整備もできる意識をもつ。				【27年度予算】 指標は①活動指標 500m程度の道普請を行う。 ○賃金 60千円 ○需用費 249千円 ○重機リース料 267千円 ○原材料費 2,787千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・認定外道路等の利便性が高まる。 ・生活や農業活動での利便性が高まる。 ・地域住民皆により整備され、自分達で作った道路として意識される。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 500m程度の道普請を行う。 ○賃金 60千円 ○需用費 251千円 ○委託料(分筆測量) 2,700千円 ○重機リース料 553千円 ○原材料費 2,787千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・道路整備計画(10年)にない道路を早期にコンクリート舗装をする。ただし地元関係者の労力奉仕が必要。 支給の対象となる道普請事業は、コンクリート舗装とし、町道及び認定外道路(私道を除く。)で、次のいずれかに該当するものとする。 (1) 概ね幅員3.0メートルの道路の場合 (2) 支給を希望する者が3世帯以上いる場合 (3) 町長が必要と認める場合 ＊農地・水環境保全活動での事業に絡める。							

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	887	3,363	6,331		
事業費計 (A)			千円	887	3,363	6,331			

5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	実施箇所数			箇所	1	5			
	広報紙、HPへの掲載			回	0	0			
	自治会長会議での説明			回	0	0			
② 対象 指標	未舗装の道路(町道、認定外道路)				0	0			
③ 成果 指標	実施面積(単年度実績)			m ²	540	2,248			
	m ² 当たり施工単価			千円	1.6	1.8			
④ 上位 成果 指標	町道の舗装率			%	91.9	—			
	道路の舗装修繕面積			m ²	16,500	—			
	橋梁長寿命化修繕計画進捗率			%	100.0	81.8			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	01	安全で利便性の高い道路網の整備			所属係	土木係	係長	大根田 和久
事務事業名	歩道・通学路整備事業				担当	大根田 和久		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400	法令根拠	道路構造令
	01	08	02	03	歩道・通学路整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 町道	【26年度実績】 久津方河合線の歩道整備計画のために測量を実施した。 測量業務 4,968千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 安全・快適な歩道が整備される。		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標 町道が自転車、歩行者にとって安全な道路になる。	【27年度予算】 指標は①活動指標 ・寺前西の台線の歩道整備計画のため測量を行う。 委託料 10,000千円 ・久津方河井線の用地測量、土地購入、立木補償を進める。委託料2,000千円、土地購入費4,140千円、補償費300千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・寺前西の台線設計用地測量 委託料 7,000千円 ・久津方・河井線通学路整備工事 工事費 19,600千円 ・久津方・河井線補償費 電柱移設費 2,400千円	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	17,500		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	4,968	16,440	11,500		
事業費計 (A)			千円	4,968	16,440	29,000			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	発注件数		件	2	2			
② 対象指標	町道延長		km	495	517			
	長期計画による延長		m	7,160	7,160			
③ 成果指標	歩道設置済延長		m	41,041	41,055			
	当年度設置延長		m	622	—			
	町道の歩道設置率		%	8.9	9.0			
④ 上位成果指標	町道の舗装率		%	91.9	—			
	道路の舗装修繕面積		m ²	16,500	—			
	橋梁長寿命化修繕計画進捗率		%	100.0	81.8			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	01	安全で利便性の高い道路網の整備			所属係	土木係	係長	大根田 和久
事務事業名	町道新設改良事業				担当	大根田 和久		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	道路法第42条	
	01	08	02	03	町道新設改良費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町道		○委託料 設計積算業務(飯島上横西線設計21,600、市の堀線積算2,430、荒屋敷唐桶線設計2,808、銭苺線測量2,484、上山下岡田線測量設計6,588)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	○道路改良工事(大塚・鷺の谷線37,767、市の堀線62,294、下原新町9,914、与能八ツ木線20,844、与能上与能下線21,060)	
安全で利便性の高い道路になる。		○用地購入(金井島線2,511、飯島上横西線9,352、金井島西線6,729、番城内線14,936、打越新田5,000)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○補償費(電柱移設4,171、金井島線21,151)	
町道が安全に利用できる。		【27年度予算】 指標は①活動指標	
町道の利便性が高まる。		○委託料(三日市宮田線路線測量7,000、銭苺線用地詳細設計5,000)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		○道路改良工事(金井島線5,000、大塚鷺の谷線34,000、上山下岡田線45,000、サイクリングロード新設5,000)	
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。		○用地購入(銭苺線45,000、飯島上横西16,000、)	
		○補償費(上山岡田線5,184、大塚鷺の谷線2,160)	
		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
		○委託料(三日市宮田線詳細設計用地測量35,000、荒屋敷唐桶線詳細設計用地物件調査3,000、飯嶋・上横西線物件調査3,000、飯嶋・上横西線設計積算業務(補助)2,000)	
		○道路改良工事(大塚鷺の谷線舗装33,000、銭苺線27,300、飯嶋・上横西線(補助)40,000)	
		○用地購入(銭苺線400)	
		○補償費(銭苺線外3,800)	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,406	0	11,132		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	75,000	82,000		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	202,892	55,460	55,387		
事業費計 (A)			千円	257,298	130,460	148,519			
5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	発注件数			本	7	7			
	路線施工延長(単年度)			m	1,630	1,543			
② 対象指標	町道延長			km	495	517			
③ 成果指標	舗装済延長			km	456	478			
	道路改良率			%	93.2	93.3			
	町道の歩道設置率			%	8.9	9.0			
④ 上位成果指標	町道の舗装率			%	91.9	—			
	道路の舗装修繕面積			m ²	16,500	—			
	橋梁長寿命化修繕計画進捗率			%	100.0	81.8			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	道路・橋梁等の整備			所属課	建設課	課長	桑木 正
施策	01	安全で利便性の高い道路網の整備			所属係	土木係	係長	大根田 和久
事務事業名	橋梁維持事業				担当	大根田 和久		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121000	法令根拠	道路法第42条
	01	08	02	04	橋梁維持費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
管内の町道橋		橋梁塗装工事 (勘平漬橋、峰川橋) 事業費 桁等の塗装 3,661千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
1.良好に橋梁の機能を維持する。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○橋梁塗装工事 (宮田下橋、地藏橋、田島橋) 事業費 桁等の塗装 3,900千円	
1.安全・快適に橋梁が利用できる。 1.長寿命化が図られ修繕・架け替えの費用が削減される。		○橋梁点検調査業務 委託料 30橋 21,600千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1.町道に架かる橋梁の適切な維持管理を行い、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化の為の補修修繕を行う。		○橋梁塗装工事(嶋野元橋、田中橋) 工事費 4,500千円	
		○橋梁修繕工事(手彦子橋) 設計委託料 1,000千円 工事費 4,000千円	
		○橋梁点検調査業務 委託料 36橋 18,360千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算)	(予算)	(予算)		
			都道府県支出金	千円	0	11,880	9,900		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	3,661	13,620	17,960		
			事業費計 (A)	千円	3,661	25,500	27,860		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	橋梁塗装発注件数	橋	(実績)	(実績見込)					
	補修工事を行った橋梁数	橋	2	3					
② 対象指標	町道橋の総数	橋	0	0					
	15m以上の町道橋	橋	275	276					
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数	件	37	38					
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕	件	0	0					
④ 上位成果指標	町道の舗装率	%	0	0					
	道路の舗装修繕面積	m ²	91.9	—					
	橋梁長寿命化修繕計画進捗率	%	16,500	—					
			100.0	81.8					

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	01	都市計画の推進			所属係	都市計画係	係長	高橋 陽一
事務事業名	都市計画推進事業				担当	高橋 陽一		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法・土地区画整理法	
	01	08	03	01	都市計画推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人 ・本町に立地を希望する企業		【26年度実績】 ・祖母井地区土地区画整理事業基本計画案等作成 1,188千円 ・まちづくり交付金導入にかかる整備計画書作成 1,458千円 ・芳賀工業団地拡張に係る調査等 496千円 ・交通実態調査負担金 1,500千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住民に自分達の地域は自分達でつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。 ・新工業団地へ企業を誘致し、早期分譲完了をめざす。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・祖母井北部土地区画整理事業暫定割込図作成 1,782千円 ・芳賀工業団地拡張等基本計画作成 25,920千円 ・都市計画マスタープラン見直し 3,996千円 ・都市計画変更図書作成 994千円 ・都市交通マスタープラン作成 6,480千円 ・芳賀工業団地拡張基本構想作成(繰越) 3,435千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・地域のニーズや特性を生かしたまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。 ・工業団地への企業立地により、産業の振興、雇用の拡大、町民所得の向上などに寄与する。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・祖母井北部地区まちづくり検討資料作成業務 1,718千円 ・芳賀工業団地拡張等基本計画作成(繰越) 25,920千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけされている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。 ・既存工業団地の機能強化を目指すため、新工業地を創出し工業機能の拡充を図る。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,000	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	4,643	38,172	1,718		
事業費計 (A)				千円	4,643	39,172	1,718		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	座談会・分科会開催回数			回	9	6			
	研究会(役員会)開催回数			回	2	3			
② 対象指標	地区内居住者数			人	267	267			
	地区内土地所有者数			人	274	274			
	工業専用地域面積			ha	368.8	368.8			
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数			人	80	60			
	研究会(役員会)出席人数			人	16	20			
	新工業地立地企業数			社	—	—			
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率			%	10.2	—			
	転入者数			人	415	—			
	計画的なまちづくりが行われている			NSI値	50.6	48.4			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	02	市街地整備の推進			所属係	市街地整備係	係長	大峯 俊幸
事務事業名	祖母井中部整備事業				担当	大峯 俊幸		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法 都市計画法 土地区画整理法	
	01	08	03	01	祖母井中部整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道接続宅地		【26年度実績】 ・祖母井本線 道路表層工事 4,342千円 ・体育館周辺地区 事業計画書作成及び物件等調査 6,610千円 ・上横町・下野原線、祖母井本線、西町線 路線測量及び実施設計 3,650千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア. イ. 計画的に整備される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・祖母井神社南地区 物件等調及び事業概要作成 21,524千円 ・真信周辺地区 用地測量 3,348千円 ・新設町道(町民会館東側) 路線測量 1,134千円 ・体育館周辺地区 路線測量 4,882千円 ・内町天神延生線、内町南線 移転補償 54,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・祖母井本線、西町線 用地測量 2,646千円 ・体育館周辺地区 地区界測量及び物件等調査 3,942千円 ・祖母井神社南地区 地区界測量及び計画概要作成 4,590千円 ・内町天神延生線、内町南線 移転補償 24,470千円 ・内町南線 道路改良工事 16,416千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 29,700	(予算) 9,625		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	28,658	59,882	43,405		
			事業費計(A)	千円	28,658	89,582	53,030		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	(実績)	450	450			
	下水道使用開始戸数	戸	(実績見込)	32	49			
② 対象指標	整備計画道路延長	m		2,313	2,313			
	下水道計画戸数	戸		143	143			
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%		19.5	19.5			
	整備区域内の下水道普及率	%		22.4	34.3			
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率	%		5.8	10.5			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	03	公共交通の充実			所属係	みらい創生係	係長	中上川 了
事務事業名	公共交通推進事業				担当	廣澤 優太		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則
	01	08	03	04	公共交通推進費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL				【26年度実績】 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 80千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 457千円 真岡鐵道経営安定化補助金 972千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。				【27年度予算】 指標は①活動指標 地域公共交通会議委員謝礼 104千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 682千円 真岡鐵道経営安定化補助金 683千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 地域公共交通会議委員謝礼 104千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 839千円 真岡鐵道経営安定化補助金 963千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・芳賀町地域公共交通会議の開催 ・県央地域公共交通利活用促進協議会 公共交通利活用促進会議、先進地視察研修 ・真岡鐵道への各種支援の実施 真岡線SL運行協議会負担金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 真岡鐵道経営安定化補助金							

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	2,805	2,865	4,842		
事業費計 (A)			千円	2,805	2,865	4,842			

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	SL列車支援補助金			千円	1,266	1,266			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金			千円	457	682			
	真岡鐵道経営安定化補助金			千円	972	561			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)			人	16,016	—			
③ 成果指標	真岡鐵道通学利用者数			人	710,040	—			
	SLに乗車した人の数			人	32,616	—			
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数(全体)			人	49.4	—			
	LRT整備率			%	—	4.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	03	公共交通の充実			所属係	みらい創生係	係長	中上川 了
事務事業名	生活路線バス運行支援事業				担当	廣澤 優太		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102710	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則
	01	08	03	04	生活路線バス運行支援費			芳賀町生活バス路線維持費補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 町民(バス利用者)		○生活バス路線維持費補助金	
2 バス路線(JRバス、東野バス)		<JRバス>宇都宮～祖母井～茂木 2,075千円	
		<東野バス>宇都宮～橋場～真岡 84千円	
		○バスターミナル整備【25年度繰越分】	
		役務費 19千円(完了検査手数料等)	
		工事請負費 81,814千円(土木工事及び建築工事)	
		○バスターミナル維持費	
		需用費 57千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
1 生活路線バスを利用できる。		○生活バス路線維持費補助金	
2 維持される		<JRバス>宇都宮～祖母井～茂木 2,075千円	
		<東野バス>宇都宮～橋場～真岡 81千円	
		○バスターミナル維持費	
		需用費 91千円	
		修繕費 100千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が安全で快適に移動できる。		○生活バス路線維持費補助金	
		<JRバス>宇都宮～祖母井～茂木 2,078千円	
		<東野バス>宇都宮～橋場～真岡 164千円	
		○バスターミナル維持費	
		光熱水費 79千円	
		修繕費 100千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・バスターミナルの管理			
・民間バス会社への運行支援			
(JR関東、東野交通)			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	43		
			一般財源	千円	35,779	2,347	2,379		
事業費計(A)				千円	35,779	2,347	2,422		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	JR関東補助額	千円	2,075	2,078				
	東野バス補助額	千円	84	387				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,016	—				
	バス事業者	社	2	2				
③ 成果指標	バス路線数	路線	11	10				
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)	便	97	90				
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数(全体)	人	49.4	—				
	LRT整備率	%	—	4.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策	03	公共交通の充実			所属係	みらい創生係	係長	中上川 了
事務事業名	ひばりタクシー運行事業				担当	廣澤 優太		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720		
	01	08	03	04	ひばりタクシー運行費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則 芳賀町デマンドタクシー運行事業実施要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)	【26年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。	<ul style="list-style-type: none"> 運行業務委託料 19,161千円 デマンドシステムレンタル使用料 454千円 役務費 469千円(電話料273千円、通信料196千円) <累計利用者数> 26年度末 283,021人	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。	【27年度予算】	指標は①活動指標
		<ul style="list-style-type: none"> 運行業務委託料 19,500千円 デマンドシステムレンタル使用料 454千円 デマンドシステム修理代 50千円 役務費 781千円(電話料504千円、通信料277千円) 	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・ひばりタクシーの運営 平成17年7月から町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月から事業主体を町に変更した。 平成21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。また、平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図っている。 平成28年4月から利用料を改定する。 (300円/回→200円/回)		<ul style="list-style-type: none"> 運行業務委託料 21,000千円 デマンドシステムレンタル使用料 454千円 デマンドシステム修理代 50千円 役務費 666千円(電話料 338千円、通信料 328千円) 	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	20,083	20,785	22,170		
事業費計 (A)			千円	20,083	20,785	22,170			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	年間利用者数(全体)	人	25,885	—				
	1日・1台当たり平均走行距離数	km	144	—				
	1時間当たりタクシー借上料	円	2,500	2,500				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,016	—				
	ひばりタクシーの登録者数	人	6,519	—				
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)	人	49.4	—				
	年間利用者数(一般利用)	人	15,138	—				
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)	人	47.2/6.6	—				
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数(全体)	人	49.4	—				
	LRT整備率	%	—	4.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	02	市街地整備の推進			所属係	市街地整備係	係長	大峯 俊幸
事務事業名	LRT整備事業				担当	大峯 俊幸		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121250	法令 根拠	軌道法・道路法・都市計画法
	01	08	03	01	LRT整備費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 整備区域内の街路				【26年度実績】 ・導入ルート及び空間の検討 ・地形図作成 16,740千円 ・交通量調査、交通シミュレーションの実施 12,744千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 計画的に整備される				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・路線測量 26,212千円 ・土質及びボーリング調査 23,350千円 ・軌道及び運営施設等実施設計 239,798千円 ・地域公共交通網形成計画等負担金 6,782千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 新たな公共交通手段が整備される 工業団地内の渋滞が緩和される				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・路線及び用地測量 64,800千円 ・土質及びボーリング調査 16,017千円 ・運営施設等実施設計 48,784千円 ・環境影響評価 6,264千円 ・法定協議会等負担金 519千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 平成15年に栃木県・宇都宮市において、「新交通システム導入基本計画」が策定され、この中でLRTは基幹公共交通として位置づけられた。平成25年には宇都宮市で「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。このような状況を踏まえ、芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等につながるものと考え、芳賀工業団地内までの整備を行う。							

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,800	69,630	11,110		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	20,684	227,829	130,965		
事業費計 (A)			千円	29,484	297,459	142,075			

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	整備済総延長			m	0	0			
	用地取得済み地権者			人	0	0			
② 対象指標	整備総延長			m	3,000	2,520			
	用地取得対象地権者			人	35	35			
③ 成果指標	整備率			%	0.0	0.0			
	用地取得進捗率			%	0.0	0.0			
④ 上位成果指標	LRT整備率			%	—	4.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	01	都市計画の推進			所属係	都市計画係	係長	高橋 陽一
事務事業名	定住促進事業				担当	高橋 陽一		
予算科目	会計	款	項	目	事業	121670	法令 根拠	
	1	8	4	1	定住促進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町内に住みたいと思っている者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
芳賀町民になる		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅購入補助 15,000千円 ・家賃補助 600万円 ・加算補助(町内業者による建築) 500千円 <li style="padding-left: 20px;">(子供加算) 2,500千円 	
定住人口の増加			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
芳賀町に定住してもらい人口増を図る。 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき 5万円		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅購入補助 15,000千円 ・家賃補助 600万円 ・加算補助(町内業者による建築) 500千円 <li style="padding-left: 20px;">(子供加算) 2,500千円 	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0	0		
			都道府県支出金	千円	—	0	0		
			地方債	千円	—	0	0		
			その他	千円	—	0	0		
			一般財源	千円	—	18,600	18,160		
事業費計(A)			千円	—	18,600	18,160			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	補助件数(取得)	件	—	21				
	補助件数(賃貸)	件	—	2				
② 対象指標	転入者数	人	415	—				
	うち定住補助による転入者数	人	74	—				
	転出者数	人	467	—				
③ 成果指標	人口(40歳未満)	人	6,020	—				
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	—				
	転入者数	人	415	—				
	計画的なまちづくりが行われている	NSI値	50.6	48.4				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)			所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	04	安全・安心なまちづくりの推進			所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策	02	消防・防災機能の充実			所属係	地域安全対策係	係長	稲川 英明
事務事業名	情報無線管理事業				担当	稲川 英明		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103700	法令根拠	芳賀町情報無線施設の設置及び管理に関する条例
	01	09	01	01	情報無線管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 防災行政無線		情報行政無線の維持及び保守管理。デジタル防災無線の新規構築。	
2 町民		< 役務費 > NTT回線使用料 345千円	
		< 委託料 > 情報無線デジタル化工事監理委託 4,482千円	
		< 工事請負 > 情報無線デジタル化工事(親1基・子77基) 428,879千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
1 適切に管理・整備される。		防災行政無線の維持及び保守管理。	
2 火事や災害の緊急時の情報が得られる。		< 光熱水費 > 防災無線電気料(親1基・子77基) 1,095千円	
		< 役務費 > 回線使用料 397千円	
		< 負担金 > 陸上特殊無線技士養成 15千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
防災施設が適切に整備される。		防災行政無線の維持及び保守管理。	
町民が防災上安心した生活がおくれる。		< 光熱水費 > 防災無線電気料(親1基・子77基) 1,098千円	
		< 役務費 > 回線使用料 415千円	
		< 委託料 > 保守点検料(親1基・子77基) 4,123千円	
		< 負担金 > 陸上特殊無線技士養成 30千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
農業国庫補助事業を使い整備し、平成元年9月に整備した施設を平成26年度にデジタル化更新、平成27年4月から運用を開始する。			
防災情報を迅速かつ正確に町民に伝達し、災害への備えを万全にする。そのために必要な防災行政情報無線の維持管理及び保守を適正に実施する。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	316,200	0	0		
			その他	千円	112,672	1	0		
			一般財源	千円	5,868	2,036	6,196		
事業費計 (A)				千円	434,740	2,037	6,196		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	行政情報無線設備の不具合件数		台	0	0			
② 対象指標	行政情報無線設備(固定系)		式	1	1			
	屋外子局数		基	93	77			
	防災無線(移動系)		台	30	30			
③ 成果指標	防災情報に対する苦情件数		件	2	4			
	防災ラジオの販売台数(累計)		件	655	655			
④ 上位成果指標	3日分の食糧と水を備えている町民の割合		%	22.6	24.3			
	防災上不安があると考える町民の割合		%	20.6	20.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	04	安全・安心なまちづくりの推進	所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策	02	消防・防災機能の充実	所属係	地域安全対策係	係長	稲川 英明
事務事業名	消防団活動事業		担当	稲川 英明		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900
	01	09	01	01	消防団活動費	
			法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊		【26年度実績】 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償 3,460千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,125千円 <修繕料> 消防車両・詰所の修繕料 503千円 <補助金> 消防団補助金 2,080千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活が送れる。 3 火災発生時に消火活動、交通誘導等を行う。		【27年度予算】 指標は①活動指標 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(201人) 10,294千円 <旅費> 消防団費用弁償 7,200千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,152千円 <修繕料> 消防車両・詰所の修繕料 840千円 <補助金> 消防団補助金 2,100千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。 町民は、防災上安心した生活を送れる。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(201人) 10,294千円 <旅費> 消防団費用弁償 7,200千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 2,826千円 <修繕料> 消防車両・詰所の修繕料 670千円 <補助金> 消防団補助金 2,100千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 芳賀町消防団は総員201人で、3分団11部で組織される。 ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人) ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人)			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	21,523	26,504	27,560		
事業費計(A)			千円	21,523	26,504	27,560			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回		39/21	25/12			
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人		993/529	825/589			
	職員消防隊の出動回数	回		3	1			
② 対象指標	団員数(条例定数)	人		200(200)	201(201)			
	町民(4.1現在)	人		16,194	16,016			
	職員消防隊の人数	人		15	15			
③ 成果指標	火災・災害時の団員の出動率	%		59	45.4			
	団員数(うち町内勤務者)	人		200(100)	201(95)			
④ 上位成果指標	新入団員数	人		25	12			
	3日分の食糧と水を備えている町民の割合	%		22.6	24.3			
	防災上不安があると考える町民の割合	%		20.6	20.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	04	安全・安心なまちづくりの推進	所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策	02	消防・防災機能の充実	所属係	地域安全対策係	係長	稲川 英明
事務事業名	消防施設管理事業		担当	大野 真央		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300
	01	09	01	02	消防施設管理費	
			法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
消防施設、消防資機材		消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車・本部指令車両の更新。 消防詰所設計(1-1) - 千円 消防ポンプ自動車1台の購入(3-3) 12,852千円 消防本部指令車 4,374千円 消火栓維持管理負担金(335カ所) 1,675千円 消火栓設置1カ所(赤坂) 712千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
適切に管理・整備される。		消防防災施設の適正な管理運営 消防詰所改修工事 13,748千円 移動系防災無線デジタル化工事 61,776千円 デジタル受令機2台 659千円 消火栓維持管理負担金(336カ所) 1,680千円 消火栓設置3カ所(金井島・舟戸・大塚) 2,106千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
消防・防災施設が適切に管理・整備される。		消防防災施設の適正な管理運営 消防詰所改修工事 6,791千円 国旗掲揚ポール1基 351千円 消火栓維持管理負担金(338カ所) 1,690千円 消火栓設置(金井島・舟戸・大塚・赤坂) 3,024千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。 消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、計画的に更新してきた。平成27年度からは消防団詰所の改修工事を計画的に実施していく。 また、平成27年度に芳賀郡市内で連携を図りながら移動系無線施設の更新工事を実施する。</p>			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	61,000	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	21,234	20,322	13,006		
事業費計 (A)				千円	21,234	81,322	13,006		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	消防車更新台数	台	1	0					
	消火栓新設数	基	1	1					
	防火水槽新設・撤去数	基	0	0					
② 対象指標	消防車台数	台	11	11					
	移動系無線台数(車載/携帯)	台	18/12	16/14					
	受令機台数	台	24	2					
③ 成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	23	2					
	消火栓設置数(累計)	基	336	337					
	防火水槽設置数(累計)	基	104	104					
④ 上位成果指標	3日分の食糧と水を備えている町民の割合	%	22.6	24.3					
	防災上不安があると考える町民の割合	%	20.6	20.2					

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	05	地域をつなげる(地域コミュニティ・自然環境・安全安心分野)	所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	04	安全・安心なまちづくりの推進	所属課	総務課	課長	古谷 一良
施策	02	消防・防災機能の充実	所属係	地域安全対策係	係長	稲川 英明
事務事業名	災害対策事業		担当	稲川 英明		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600
	01	09	01	04	災害対策費	
法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例					

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町		【26年度実績】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(水600+食糧920) 344千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 消防団員防災士資格取得 40千円 防災訓練運営費 90千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備える。		【27年度予算】 指標は①活動指標 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(食糧600+水600) 388千円 緊急メール配信システム使用料 571千円 消防団員防災士資格取得 16千円 防災訓練運営費 390千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が防災上安心した生活を送れる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要となる防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計20協定		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(食糧780+水600) 405千円 緊急メール配信システム使用料 571千円 防災士資格取得 122千円 防災訓練運営費 390千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	1,182	1,923	2,705		
事業費計(A)				千円	1,182	1,923	2,705		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	防災訓練実施件数		件	1	0			
	緊急メールサービス登録者数		人	807	880			
	災害協定件数(累計)		件	19	20			
② 対象指標	町民(4.1現在)		人	16,194	16,016			
	大字自治会		自治会	14	14			
③ 成果指標	3日分の食糧と水を備えている町民の割合		%	22.6	24.3			
	3日分の食糧または水を備えている町民の割合		%	59.3	50.4			
	非常食備蓄数(年度末)		食	3,076	3,300			
④ 上位成果指標	3日分の食糧と水を備えている町民の割合		%	22.6	24.3			
	防災上不安があると考える町民の割合		%	20.6	20.2			
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数		自治会	2	2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	01	学校教育の充実			所属係	学校教育係	係長	小林 春彦
事務事業名		学力向上推進事業			担当	小林 春彦		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱	
	01	10	01	03	学力向上推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 児童、生徒	【26年度実績】 ・学習指導助手を小中学校に10名配置した。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 学力が向上する。 学習環境が整う。	【27年度予算】 指標は①活動指標 ・学習指導助手報酬・特別報酬10名 30,340千円 ・総合学力調査委託料(小1～中1) 1,220千円 ・優良児童生徒表彰 100人×3千円=324千円 ・スポーツインストラクター 2人×8校・園×10千円=160千円 ・学力アップ推進会議を開き、芳賀教委指導主事、県の学力向上アドバイザーの指導の下、児童生徒の課題と成果を明確にし、各学校で成果の上があった取組を共有した。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標 児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学習指導助手報酬・特別報酬10名 30,482千円 ・総合学力調査委託料(小1～中1) 1,211千円 ・優良児童生徒表彰 100人×3千円=324千円 ・スポーツインストラクター 2人×8校・園×20千円=320千円 ・学力アップ推進会議を開き、芳賀地区の指導主事、県の学力向上アドバイザーの指導の下、児童生徒の課題と成果を明確にし、各学校で成果の上があった取組を共有する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。 小学校に7人配置、中学校は3人を配置。 指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。 ・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。</p>			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	31,590	32,706	33,001		
事業費計 (A)			千円	31,590	32,706	33,001			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	学習指導助手配置人数	人	10	10				
② 対象指標	児童数	人	929	907				
	生徒数	人	448	456				
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均点	%	100.4	102.6				
	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均点	%	103.9	98.7				
	町独自の学力テストの得点率(小:期待正答率)	%	107.0					
④ 上位成果指標	全国学力テストの全国比	%	100.4	102.6				
	全国新体力テストの全国比	%	96.8	94.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	02	教育環境の充実			所属係	学校管理係	係長	滝口 浩子
事務事業名		食育推進事業			担当	滝口 浩子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300	法令 根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱
	01	10	01	03	食育推進費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・児童・生徒				【26年度実績】 ①地場農産物を多く使用した給食を実施。②年3回の「ふるさと給食」を実施。③給食費の内、(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(毎月1回芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。16千円 ③給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3以降全額 28,514千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。84千円 ⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施予定。12千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・児童生徒の生きる力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。16千円 ③給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3以降全額27,540千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。78千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施予定。12千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・食育の趣旨を理解し地産地消を推進し、小中学校に在学する全ての児童生徒に美味しい給食を提供する。 ・給食費の一部を助成(第1子1,000円/月・第2子半額・第3子以降全額)したり、料理教室を実施して、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需要拡大を図るとともに、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせる。									
4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	17,226	33,276	32,222		
事業費計(A)			千円	17,226	33,276	32,222			
5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	会議開催回数(献立)			回	11	11			
	ふるさと給食の日/年間給食日			回	3/195	3/195			
	地産地消連絡会議			回	6	6			
② 対象指標	児童			人	929	899			
	生徒			人	448	449			
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)			%	97.3	95.6			
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)			%	93.5	97.7			
	地産地消率			%	34.8	34.8			
④ 上位成果指標	朝食を毎日食べている児童・生徒の割合			%	95.4	96.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	01	学校教育の充実			所属係	学校教育係	係長	小林 春彦
事務事業名		英語力向上推進事業			担当	小林 春彦		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400	法令 根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
	01	10	01	03	英語力向上推進費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒				【26年度実績】 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTと小中学生を活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座番組(12回)を制作し、芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会を実施した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・小学校ALT1名派遣委託料 4,018千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,018千円 ・小学校JTE1名報酬・特別報酬 3,096千円 ・英会話講座12番組制作委託料 340千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム“Haga Happy Halloween”を実施			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。			
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALT を小学校3校に1名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。				・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施 ・小学校ALT2名派遣委託料 8,036千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,018千円 ・小学校JTE1名報酬 3,171千円 ・英会話講座12番組制作委託料 340千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム“Haga Happy Halloween”実施			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	10,650	11,686	16,053		
事業費計 (A)			千円	10,650	11,686	16,053			

5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)			人	3	3			
	1年生から4年生の年間授業時数(週)			時間	18	18			
	英会話講座・英語補充講座放送回数			回	24	24			
② 対象 指標	児童数			人	929	907			
	生徒数			人	448	456			
③ 成果 指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合			%	94.0	80.8			
	英会話が楽しいと答えた児童の割合			%	79.0	73.9			
	芳賀チャンネル英語講座視聴率			%	—	51.3			
④ 上位 成果 指標	全国学力テストの全国比			%	100.4	102.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	02	教育環境の充実			所属係	学校管理係	係長	滝口 浩子
事務事業名		体験学習事業			担当	滝口 浩子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123500	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町中学生海外派遣事業実施要領、芳賀町立志の船事業実施要領、小・中学校児童生徒の各種大会参加交付金要綱
	01	10	01	03	体験学習費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童・生徒		【26年度実績】 ・宿泊学習(小4) ・海の自然体験活動(小5) ・移動音楽教室(小3～小6) ・立志の船(中2:160人)5/28～5/30 ・マイチャレンジ事業(中2)11/19～11/20 ・海外派遣…(H26は16人、延べ人数:349人、延べ回数:20回 【関東大会以上の大会】 に出場する選手等へ補助を行った。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)豊かな心と生きる力が養われる。 イ)思いやりと社会性に富んだ人材になる。 ウ)豊かな情操が身につく。 1)共に生きる心や感謝の心などが育まれる。 2)主体的に自己のあり方や生き方を見つめることができる。 3)地域の人々の人間関係が深まる。 4)異文化に触れ、国際感覚が身につく。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・宿泊学習(小4) 640千円・海の自然体験活動(小5) 261千円・移動音楽教室(小3～小6) 438千円 ・立志の船(中2) 1,800千円 ・マイチャレンジ事業(中2) ・海外派遣…(派遣先要検討)3,190千円 ・地球のステージ講演会の開催 324千円 【関東大会以上の大会】 に出場する選手等へ補助 2,500千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生きる力が身につく。 国際化に対応した人材が育成される。 将来の地域社会の発展に資する人づくり、郷土愛に優れた青少年が育成される。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・宿泊学習(小4)680千円 ・海の自然体験活動推進事業(小5)278千円 ・移動音楽教室(小3～小6)438千円 ・立志の船(中2)1,920千円 ・マイチャレンジ事業(中2) ・海外派遣(中2～中3)2,900千円 ・地球のステージ講演会(中1～中3)296千円 ・ 【関東大会以上の大会】 に出場する選手等へ補助2,500千円 ・先進企業との講座開設	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
宿泊学習(小4)、海の自然体験活動(小5)、立志の船(中2)、マイチャレンジ事業(中2)、海外派遣(中2～3)、地球のステージ講演会、先進企業との講座開設など、小中学生に様々な体験をとおして学習する場を提供する。 関東大会以上の大会出場選手等へ大会参加経費の一部を助成する。			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	8,634	9,407	9,275		
事業費計 (A)			千円	8,634	9,407	9,275			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	宿泊学習(小4)	回	1	1				
	海の自然体験活動(小5)	回	1	1				
	マイチャレンジの日数	日	3	3				
② 対象指標	児童数	人	929	899				
	中学2年生 生徒数	人	158	143				
	海外派遣参加生徒数(2,3年生)	人	16	16				
③ 成果指標	宿泊学習参加率	%	99.3	100.0				
	マイチャレンジへの出席率	%	98.7	95.8				
	海の自然体験活動参加率	%	99.4	98.7				
④ 上位成果指標	先進企業との講座開設数	回	1	1				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	01	学校教育の充実			所属係	学校教育係	係長	小林 春彦
事務事業名		特別支援教育推進事業			担当	小林 春彦		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840	法令根拠	学校教育法施行令
	01	10	01	03	特別支援教育推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
障害のある子ども		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。 学生支援員2名を配置した。 特別支援教育補助員を2名配置した。 特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施した。79名参加。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
早期に適切な支援が受けられる。		<ul style="list-style-type: none"> 指標は①活動指標 医師等報酬 2,240千円 特別支援教育補助員(2名増員)賃金 4人×203日×8,250円=6,699千円 言語聴覚士1名、学生支援員4名報償費 564千円 教材費 72千円 備品費 216千円 特別支援教育補助員を12月から臨時的に1名増員。 特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施した。 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。児童・生徒の生きる力が身につく。		<ul style="list-style-type: none"> 医師等報酬 3,520千円 特別支援教育補助員(1名増員)賃金 5人×202日×8,250円=8,333千円 言語聴覚士1名、学生支援員8名報償費 924千円 教材費 70千円 備品費 200千円 特別支援教育補助員を1名、学生支援員を4名増員する。 特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5,260	10,000	13,334		
事業費計 (A)				千円	5,260	10,000	13,334		

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(回)	回	63	73			
	保護者の相談依頼件数	件	150	—			
	学生支援員による支援日数	日	40	—			
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	31	21			
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(年度末)	人	160	—			
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	150	—			
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ件数)	件	70	77			
④ 上位成果指標	不登校児童生徒数(1,000人あたり)	人	8.0	—			
	いじめの認知件数(1,000人あたり)	人	27.6	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	02	教育環境の充実			所属係	学校管理係	係長	滝口 浩子
事務事業名	スクールバス運行事業				担当	滝口 浩子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124400	法令 根拠	芳賀町スクールバスの管理及び運行規則
	01	10	02	01	スクールバス運行事業費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童				【26年度実績】 ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施した。 ・地区による児童数の変化および予測に基づき運行車両の適正化を検討した。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 登下校時等の安全が確保される。 登下校時の不便が解消される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施。79,791千円 ・町有バス2台・ワゴン車1台の運転はシルバー人材委託から町臨時職員4人で対応。5,211千円 ・スクールバス停の看板の再整備を実施。1,890千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 遠距離通学児童の安全確保と通学時間が短縮される。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施。69,444千円 ・町有バス2台・ワゴン車1台の運転は、町臨時職員(4人)対応からシルバー人材センターへ委託する。5,518千円				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)								
遠距離通学となる児童の登下校に対してスクールバスを運行する。 町有バス2台・ワゴン車1台・民間業者委託バス9台・デマンドタクシー委託ワゴン車3台:合計15台運行している。 平成27年度契約より委託バス(貸切バス)の料金制度が変更となった。 平成28年度から町有バス運転手をシルバー人材センターへ委託する。								

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	50,515	89,200	77,024		
事業費計 (A)			千円	50,515	89,200	77,024			

5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	バス運行日数		日	205	205				
	バス運行台数		台	15	15				
② 対象 指標	全児童数		人	929	899				
	乗車児童数		人	464	453				
③ 成果 指標	苦情等の件数		件	0	0				
	事件被害件数		件	0	0				
	バス利用児童数		人	464	453				
④ 上位 成果 指標	保健安全に関する事故件数		件	46	43				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	01	学校教育・児童保育の充実			所属課	こども育成課	課長	渡辺 信夫
施策	01	学校教育の充実			所属係	学校教育係	係長	小林 春彦
事務事業名	小中学校教育振興事業				担当	小森 緑		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124800		
	01	10	02	02	小学校教育振興費			法令根拠 小学校学習指導要領、中学校学習指導要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 小中学校	【26年度実績】 各学校からの希望をとりまとめ、教材・備品等の整備をした。 【小学校】教師用指導書33千円、教師用教科書15千円、教授用資料教材783千円、理科教材450千円、標準教材900千円、教授用教材器具備品300千円 【中学校】教師用指導書378千円、教師用教科書30千円、理科教材200千円、標準教材400千円、教授用資料教材40千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 より良い教育環境が整う。	【27年度予算】 指標は①活動指標 各学校からの希望をとりまとめ、教材・備品等の整備をした。小学校の教科書が改訂されるため、指導書、教授用資料等の購入額が増えた。 【小学校】教師用指導書10,069千円、教師用教科書238千円、教授用資料教材2,331千円、理科教材600千円、標準教材900千円、教授用教材器具備品300千円 【中学校】教師用指導書378千円、教師用教科書30千円、理科教材300千円、標準教材400千円、教授用資料教材40千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標 児童・生徒の学力が向上する。	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 各学校からの希望をとりまとめ、教材・備品等の整備をする。中学校の教科書が改訂されるため、指導書、教師用教科書等の購入額が増える。 【小学校】教師用指導書415千円、教師用教科書25千円、教授用資料教材750千円、理科教材600千円、標準教材900千円、教授用教材器具備品300千円 【中学校】教師用指導書3,274千円、教師用教科書3,274千円、理科教材300千円、標準教材400千円、教授用資料教材40千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
教材・備品等の整備により、教育効果を高める。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	3,374	15,586	8,339		
			事業費計 (A)	千円	3,374	15,586	8,339		

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	教師用指導書購入金額	千円	(実績) 411	(実績見込) 10,447			
	理科教材等購入金額	千円	650	900			
	負担金の支出団体数	団体	0	0			
② 対象指標	学校数	校	4	4			
③ 成果指標	教師用指導書購入金額	千円	411	10,477			
	理科教材等購入金額	千円	650	900			
④ 上位成果指標	全国学力テストの全国比	%	100.4	102.6			
	全国新体力テストの全国比	%	96.8	94.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	01	生涯学習の充実			所属係	生涯学習事業係	係長	高津 健司
事務事業名		結婚支援事業			担当	高津 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126250	法令根拠	少子化社会対策基本法、町結婚対策推進要領、町結婚活動支援事業交付金交付要領
	01	10	04	01	結婚支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 結婚希望者		<ul style="list-style-type: none"> 結婚成立謝金 100千円 結婚相談員活動謝礼 55千円 消耗品費(相談員用手帳) 6千円 食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 出会い創出の場イベント(3回)＋セミナー業務(2回)＋結婚相談員研修(2回)委託料 2,052千円 芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 芳賀町結婚活動支援事業補助金 100千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う		指標は①活動指標	
1 出会いの場に参加できる。(結婚が成立する。)		<ul style="list-style-type: none"> 結婚成立謝金 100千円 結婚相談員活動謝礼 110千円 消耗品費(相談員用手帳) 6千円 食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 出会い創出の場イベント(2回)＋セミナー業務(2回)委託料 1,796千円 芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 芳賀町結婚活動支援事業補助金 60千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
幸せな家庭を築く 地域の活性化と魅力ある町づくりに繋げる		<ul style="list-style-type: none"> 結婚成立報償費 100千円 結婚相談員活動謝礼 110千円 消耗品費(相談員用手帳) 6千円 食糧費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 出会い創出の場イベント(3回)委託料 1,792千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談員協議会の運営 相談会の開催 結婚相談員情報交換会の開催 結婚相談員研修の開催 出会い創出の場イベントの開催 婚活者スキルアップ研修会の開催 出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～) 			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	756	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	1,429	2,125	2,191		
事業費計(A)			千円	2,185	2,125	2,191			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	相談会の開催回数	回	4	4				
	交流会の開催回数	回	5	2				
	結婚相談員	人	11	11				
② 対象指標	未婚の男女(未把握)	人	0	0				
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)	人	11(7/4)	15(10/5)				
	交流会の参加者数(町内/町外)	人	106(27/79)	70(40/30)				
	結婚成立件数	件	0	0				
④ 上位成果指標	婚活イベントカップル成立数	組	16	14				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	01	生涯学習の充実			所属係	生涯学習事業係	係長	高津 健司
事務事業名		生涯学習推進事業			担当	高津 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126300	法令根拠	社会教育法、教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
	01	10	04	01	生涯学習推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・町民及び町内在勤者	指標は②対象指標	【26年度実績】 ＜生涯学習講演会開催事業＞講師:地球のステージ4 桑山紀彦氏 委託料298千円 参加者 702人 ＜出前講座＞講座回数23回 参加人数559人 謝金64千円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
② 対象をどう変えるのか(意図) ・生涯学習活動の取り組みのきっかけになる。 ・自主性のある講座・サークルになる。 ・生涯学習に対する興味や関心が深まる。 ・行政に対する理解が深まる。	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標 ＜生涯学習講演会開催事業＞講師:赤羽有紀子氏 委託料270千円 参加者 500人 ＜出前講座＞講座回数40回 参加人数800人 謝金150千円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 学んだ成果を地域等に還元する。 自己実現が図れる(豊かな生き方)。 町民の生きがいづくりが図られる。	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ＜生涯学習講演会開催事業＞委託料270千円 ＜出前講座＞謝礼 150千円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ＜生涯学習講演会開催事業＞生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。＜出前講座開催事業＞出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア活き活き生涯学習友の会出前講座を提供する。＜生涯学習まつり開催事業＞生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介し、表彰及び研修会を開催する。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	501	713	557		
事業費計 (A)				千円	501	713	557		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	生涯学習講演会委託料			千円	298	250			
	出前講座講座回数/参加者数			回	23/559	20/300			
	生涯学習まつり参加団体数			団体	35	35			
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,194	16,016			
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者数			人	702	400			
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合			%	98.0	90.0			
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数			人	33,854	35,000			
	生涯学習まつり参加団体数			団体	35	35			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	01	生涯学習の充実			所属係	生涯学習事業係	係長	高津 健司
事務事業名		生涯学習ボランティア友の会支援事業			担当	高津 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126400	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則
	01	10	04	01	ボランティア活動支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ボランティア友の会が行う講座参加者(幼児、小・中学生、保護者、中高年)</p>		<p>【26年度実績】 生涯学習ボランティア友の会町補助金260千円 ボランティア講座 891回 6,325人 生涯学習まつり 758人 ボランティア広報発行 4回</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 自主的に学べる。 イ 生涯学習の指導者やボランティアが育成される。</p>		<p>【27年度予算】 指標は①活動指標 生涯学習ボランティア友の会への町補助金260千円 ボランティア講座 ボランティア広報発行 4回 生涯学習まつり開催 出前講座等の開催</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・お知らせ版による生涯学習の情報提供により、学習機会を選択して学ぶことができる。 ・指導者として自主的・主体的に活動できるようになる。</p>			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習ボランティア友の会を通じて、講座等への参加を促す。 ・お知らせ版発行(年4回) ・生涯学習まつり参加 		<p>生涯学習ボランティア友の会への町補助金260千円</p>	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	260	260	260		
事業費計(A)			千円	260	260	260			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	講座回数		回	891	900			
② 対象指標	町民		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	講座参加者		人	6,325	6,500			
	指導者数(累計)		人	40	40			
	ボランティア数(累計)		人	40	50			
④ 上位成果指標								

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	01	生涯学習の充実			所属係	生涯学習事業係	係長	高津 健司
事務事業名		男女共同参画推進事業			担当	高津 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126900	法令根拠	男女共同参画社会基本法
	01	10	04	01	男女共同参画推進費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 女性団体連絡協議会加入団体				【26年度実績】 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 380千円 報酬 51千円 男女共同参画推進委員会 需用費 187千円 クリアファイル印刷ほか 委託料 100千円 記念講演会					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される。 ア 均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担う。 イ 活動が活発になる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 380千円 オピニオンリーダー研修等旅費 50千円 男女共同参画推進計画(H28～32) 1,261千円 男女共同参画事業 261千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民は、男女の人権を尊重する豊かな心を持つ。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 380千円 オピニオンリーダー研修等旅費 50千円 男女共同参画推進事業(講師謝金) 30千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
H22に男女共同参画計画を策定。重点目標を、1男女共同参画の意識づくり、2男女共同参画の家庭づくり・人づくり、3男女共同参画のまちづくり・職場づくりとし、各種推進施策を定め具体的施策を進める。 具体的施策は、広報紙を活用した啓発、多様な機会を利用した啓発、教育関係者・保護者の意識向上、家庭学習・体験学習の充実、男女人権意識の啓発・研修、学校での人権学習、家庭教育学級の充実、人権相談窓口の充実、子育て・介護支援の充実、健康管理・性教育の推進、町の各種審議会への女性登用、町女性職員の職域拡大、育児・介護休業の取得推進、各種団体への女性参画等。									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	778	841	576		
			事業費計(A)	千円	778	841	576		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	かがやく町民のつどい参加者数			人	(実績) 300	(実績見込) 70			
	広報紙「かがやき」発行部数			部	4,600	4,600			
	女性模擬議会開催数			回	0	0			
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,194	16,016			
	女性団体連絡協議会加入団体			団体	5	5			
③ 成果指標	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合			%	-	17.0			
	人権を尊重し、男女共同参画が進められている			NSI値	50.7	52.1			
	女性団体連絡協議会加入団体加入者数			人	260	250			
④ 上位成果指標	町審議会等への女性委員の割合			%	25.7	35.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	01	生涯学習の充実			所属係	生涯学習事業係	係長	高津 健司
事務事業名		地域公民館運営事業			担当	高津 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127000	法令 根拠	地域公民館長連絡協議会規約
	01	10	04	01	地域公民館運営費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 町民 2. 地域公民館				【26年度実績】 地域公民館運営補助104館 4,800千円 地域公民館長連絡協議会補助金 312千円 公民館大会の開催 地域活性化推進事業該当5館、事例発表2館、優良地域公民館表彰3館、参加者92名。 地域公民館整備事業補助金 災害復旧事業1館420千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 地域公民館運営補助 公民館大会の開催 地域公民館整備事業補助金			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。			
・地域活性化推進事業 ・公民館大会 ・地域公民館運営補助 ・公民館環境整備事業 ・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額 ・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内 ・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額				地域公民館運営補助 104館 5,000千円 地域公民館整備事業補助金 3,000千円 地域公民館長連絡協議会補助金 312千円 公民館大会の開催 館長研修の実施			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5,532	8,372	8,312		
事業費計 (A)			千円	5,532	8,372	8,312			

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	公民館運営補助金			千円	4,800	0			
	公民館大会参加者			人	92	150			
	支援している公民館数			館	104	104			
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,194	16,016			
	地域公民館数			館	104	104			
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数			件	5	4			
	優良地域公民館表彰館数			館	3	3			
	建設に対して補助した件数			件	1	4			
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	01	生涯学習の充実			所属係	生涯学習事業係	係長	高津 健司
事務事業名		生涯学習講座開催事業			担当	高津 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令	社会教育法	
	01	10	04	02	0127100	根拠	生涯学習講座開催費	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・町民(成人、子ども、親子等)		生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。	
・町内在勤者(同上)		センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。	
		祖母井分館 4教室 25回 391人、南高分館 3教室 18回 371人	
		水橋分館 4教室 23回 389人、センター講座 3講座 10回 55人	
		生涯学習まつり 758人、家庭教育学級 8教室 67回 3,091人	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
・町民に学習機会を提供する		指標は①活動指標	
・学習活動の場が提供される		生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。	
・子供と地域や高齢者等のふれあい学習の場をつくる		センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。	
		祖母井分館 4教室 23回 100人、南高分館 3教室 19回 100人	
		水橋分館 4教室 24回 100人、センター講座 3講座 10回 100人	
		生涯学習まつり 1,000人、家庭教育学級 8教室 60回 3,000人	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民の自己実現が図れる(豊かな生き方)		生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。	
町民が学んだ成果を地域等に還元する		センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。	
地域での青少年健全育成が図られる		祖母井分館	
地域文化の伝承、文化向上が図られる		南高分館	
		水橋分館	
		センター講座	
		生涯学習まつり	
		家庭教育学級 8教室	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・各分館による講座開催			
祖母井分館(太陽のめぐみ、冒険チャレンジクラブ、さしすせそ料理教室、子ども茶道教室)			
南高根沢分館(とんがり教室、サマースクール、自然探索ネイチャースクール)			
水橋分館(サタデースクール、親子自然教室、陶芸教室)			
・生涯学習センター			
生涯学習講座、仲よしクラブ(ハッスル)講座、家庭教育学級講座			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	130	70	70		
			一般財源	千円	1,794	2,519	2,681		
事業費計(A)				千円	1,924	2,589	2,751		

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	講座参加者数	人	1,964	2,000			
	講座回数	回	144	150			
	家庭教育学級参加者数	人	3,091	3,000			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016			
③ 成果指標	参加者数(総数)	人	5,055	5,500			
	自主活動に発展したグループ数(累計)	団体	20	20			
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数	人	33,854	35,000			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増渕 哲夫
施策	01	生涯学習の充実			所属係	生涯学習事業係	係長	高津 健司
事務事業名		生涯学習センター管理運営事業			担当	高津 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127400	法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例
	01	10	04	02	生涯学習センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備		臨時職員賃金 1,713千円 需要費 4,285千円(うち光熱水費2,548千円) 清掃委託料 1,447千円 警備委託料 694千円 機械保守管理料 587千円 使用料 329千円 備品購入費 1,344千円(うち公用車1,154千円) 他	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
ア)イ)町民の多くが生涯学習を実践できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。		指標は①活動指標 臨時職員賃金 1,684千円 需要費3,023千円(うち光熱水費2,229千円) 清掃委託料1,554千円 警備委託料 622千円 機械保守管理料 589千円 使用料 445千円 他	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民が豊かな生活になる。 ・生涯学習施設が快適に使える。		臨時職員賃金 1,684千円 需用費3,461千円(うち光熱水費2,583千円) 清掃業務委託料 1,637千円 警備業務委託料 937千円 機械保守管理業務委託料 622千円 使用料及び賃借料 541千円 備品購入費 2,816千円(うち公用車2,781千円) 他	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン ・生涯学習の総合的な支援を図る施設。 ・利用者のため施設の安全管理をする。 (公民館事業による各種団体に活動となる施設及び学習ボランティアの活動拠点施設)			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	210	80	50		
			一般財源	千円	10,383	10,316	11,940		
事業費計(A)			千円	10,593	10,396	11,990			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	施設の貸出件数		件	1,771	18,000			
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	センター利用者数		人	27,783	30,000			
	施設、設備の不具合発生件数		件	10	5			
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数		人	33,854	35,000			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	02	文化活動の充実			所属係	文化振興係	係長	谷口 美智子
事務事業名		文化財保護事業			担当	市村 和弘		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127700		
	01	10	04	03	文化財保護費	法令根拠	文化財保護法 芳賀町文化財保護条例 芳賀町文化財保存事業補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.芳賀町内文化財(有形・無形) 2.伝統芸能保存会		【26年度実績】 芳賀の文化財第25集編集完了1200部発刊(芳賀町が事務局)協議会予算による 文化財保護審議委員研修旅費(郡64,000円・町5名参加80,000円) 各種団体補助金(太々神楽保存会3団体、伝統芸能保存会連絡会) 350,000円 文化財保存事業補助金(天満宮太々神楽面等修繕 1,395,000円、祖母井神社本殿修繕826,000円)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.有形文化財が適正に管理され保存される 1.無形文化財が伝承される 2.伝統芸能が伝承される		【27年度予算】 指標は①活動指標 町文化財保護審議委員報酬費(4人×22,000円=88,000円)、郡研修費(5人×16,000円=80,000円) 町伝統芸能保存会連絡補助金(100,000円) 町指定文化財運営費補助金(太々神楽保存会3団体×80,000円=240,000円) 町文化財地図作成(108,000円) 文化財保存事業補助金(100,000円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 文化財(有形・無形)が適切に伝承、管理、保存される。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 町文化財保護審議委員報酬費、郡研修費、町研修費 町指定文化財運営費補助金 240千円 町伝統芸能保存会連絡補助金 100千円 文化財保存事業補助金 100千円 文化財説明板修繕 411千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
文化財、伝統芸能の保存及び活用 1 町文化財保護審議委員会(委員認定5名任期2年間) 町文化財認定・解除・調査 2 町指定文化財保存委託事業、保存工事 3 町指定文化財保存事業補助金 4 伝統文化財保存団体補助金			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	2,500	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	3,281	1,172	1,556		
事業費計(A)			千円	5,781	1,172	1,556			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	修繕等の補助交付件数		件	2	0			
	修繕等の補助交付金額		千円	2,221	0			
② 対象指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)		件	67	67			
	太々神楽保存団体(無形)		団体	3	3			
	伝統芸能保存会		団体	8	7			
③ 成果指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)		件	67	67			
	太々神楽保存団体		団体	3	3			
	伝統芸能保存会		団体	8	7			
④ 上位成果指標	文化団体数		団体	21	20			
	浪漫太鼓会員数		人	23	23			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	02	文化活動の充実			所属係	文化振興係	係長	谷口 美智子
事務事業名	町民会館管理事業				担当	谷口 美智子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	04	町民会館管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・町民会館施設		調光舞台照明改修工事(Ⅱ期)(84,574,800円)自動ドア装置修繕工事(324,000円)和室・楽屋の自動引戸修繕工事(192,240円)非常用発電機整備改修工事(エンジン前部よりオイル漏れ)(725,220円)(ラジエーター液漏れ)(303,480円)電話機の交換工事(993,600円)非常用放送設備バッテリー交換修理(199,800円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	
・安全、快適に利用できる		指標は①活動指標 経年劣化に伴い、舞台吊物改修工事・舞台コンクリート床改修工事を実施する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・町民会館が安全、快適に利用できる			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m		会館内の整備と保守点検を重点に行っていく。 電気料:11,405千円 運営委託料:10,229千円 機械保守管理委託料:4,361千円 清掃業務委託料:2,295千円 警備業務委託料:418千円 工事請負費:4,979千円(トイレ手すり設置工事、排煙装置修繕工事)	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	5,645	3,988	8,318		
			一般財源	千円	113,753	34,301	31,131		
事業費計(A)				千円	119,398	38,289	39,449		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	町民会館保守管理		千円	119,398	38,289			
	町民会館整備		千円	0	0			
	光熱水費		千円	11,803	10,948			
② 対象指標	ホール収容人数		人	1,000	1,000			
	建築面積		㎡	3,154	3,154			
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数		件	0	0			
	施設の利用実績(ホールのみ)		人	26,437	20,000			
	施設の利用実績(ホール以外)		人	8,967	7,000			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数		人	35,404	27,000			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	02	文化活動の充実			所属係	文化振興係	係長	谷口 美智子
事務事業名		町民会館運営事業			担当	谷口 美智子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	04	町民会館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民 町外利用者		町制施行60周年記念事業として「NHK公開番組」真打ち競演、お笑い大衆演芸を実施する。 ・お笑い大衆演芸(入場者791人 収入946千円 支出2,811千円) ・敬老祭(大川栄策他)(入場者900人 収入0円 支出2,700千円) ・瀬川瑛子・鳥羽一郎コンサート(入場者944人 収入5,115千円 支出9,101千円) ・ウルトラマンライブショー(入場者1,044人 収入1,814千円 支出4,029千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
文化・芸術に触れられる。		新企画として落語会を実施する。 自主事業 予算:(歳入)落語会1,950千円 (支出)落語会3,700千円 敬老祭1,620千円 うたの王様出張予選会540千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の目的等 ・芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉的事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5		自主事業 予算:(歳入)大人向けコンサート 6,500千円 子ども向けキャラクターショー 1,360千円 (歳出)委託料:大人向けコンサート 8,000千円、子ども向けキャラクターショー 3,900千円、敬老祭 1,620千円	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	8,925	2,950	9,360		
			一般財源	千円	9,801	3,609	5,285		
事業費計 (A)			千円	18,726	6,559	14,645			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	自主事業回数		回	5	4			
	町民参加音楽発表参加者数		人	300	300			
	自主事業料金収入		千円	7,925	2,979			
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)		人	26,437	20,000			
	自主事業参加人数		人	3,979	2,324			
	施設の利用実績(ホール以外)		人	8,967	7,000			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数		人	35,404	27,000			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	03	総合情報館の充実			所属係	総合情報館係	係長	田中 亜紀子
事務事業名		総合情報館管理事業			担当	田中 亜紀子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	
	01	10	04	05	0128220 総合情報館管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・総合情報館(施設そのもの)				【26年度実績】 ・電気料(11,254千円) ・上下水道料(259千円)・修繕料(690千円) ・機械保守管理委託料(5,928千円) ・清掃業務(2,291千円) ・警備業務(476千円) ・コピー機保守及び使用料(273千円) ・エコワイズ使用料(39千円) 【27年度予算】 指標は①活動指標 ・電気料(11,405千円)・上下水道料(306千円)・修繕料(432千円)・機械保守管理委託料(6,915千円)・清掃業務(3,075千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(299千円)・エコワイズ使用料(39千円)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 施設、設備等が適切に維持管理される。									
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 来館者が施設、設備を円滑、快適に利用することができる。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 開館から8年を迎えメンテナンスが必要な箇所が増えてきている。特に空調システムには多額の費用がかかることから、計画的なメンテナンスを行っていく。 ・空調機更新工事(4,547千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(306千円)・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(6,091千円)・清掃業務(2,586千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(299千円)・エコワイズ利用料(39千円)					
総合情報館施設の保守管理に関する事業 ・電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行									
4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	70	4,120		
			一般財源	千円	23,093	23,745	22,242		
事業費計(A)			千円	23,093	23,815	26,362			
5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標									
	② 対象指標	総合情報館施設			施設	1	1		
③ 成果指標		苦情件数			件	1	4		
	④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数			人	119,680	—		
町民の利用者カード登録率			%	29.7	—				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	03	総合情報館の充実			所属係	総合情報館係	係長	田中 亜紀子
事務事業名	総合情報館図書館運営事業				担当	佐藤 貞仁		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240	法令根拠	図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者				【26年度実績】 ・図書システム保守4,627千円(富士通) ・図書購入7,549千円 ・視聴覚資料1,030千円 ・小中学校図書購入2,249千円 ・情報館用雑誌、新聞942千円 ・非常勤嘱託員報酬16,207千円 ・ブックスタート事業70千円 ・講座講師謝金80千円 【27年度予算】 指標は①活動指標 雑誌購入費の増額や図書館まつりの開催等利用者の増加に心がける。 ・図書システム保守4,627千円(富士通) ・図書購入 7,668千円 ・視聴覚資料1,080千円 ・小中学校図書購入2,403千円 ・情報館用雑誌、新聞1,375千円 ・非常勤嘱託員報酬16,526千円 ・ブックスタート事業66千円 ・講座講師謝金100千円 ・読書学習コーナー衝立902千円 【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 資料の収集、保存を適切に行うため、閉架書庫を設置する。図書館まつりの開催等館内イベントを実施し、利用者の増加につなげる。 ・図書システム保守4,627千円(富士通) ・図書購入5,605千円 ・視聴覚資料864千円 ・情報館用新聞、雑誌1,390千円 ・非常勤嘱託員報酬16,588千円 ・ブックスタート事業61千円 ・図書講師謝金170千円 ・閉架書庫設置工事1,735千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。								
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えるとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)								
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。								

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	20	1,018		
			一般財源	千円	39,792	42,902	37,528		
事業費計 (A)				千円	39,792	42,922	38,546		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	町内貸出点数		点	63,744	64,000				
	町外貸出点数		点	71,747	72,000				
	蔵書数		冊	94,643	100,000				
② 対象指標	人口(4.1現在)		人	16,194	16,016				
	芳賀町民(登録者)		人	4,762	5,000				
	近隣市町民(登録者)		人	3,819	4,000				
③ 成果指標	貸出点数		点	135,491	136,500				
	貸出人数		人	30,041	30,500				
	入館者数		人	108,539	110,000				
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数		人	119,680	—				
	町民の利用者カード登録率		%	29.7	—				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	教育委員会	部長	
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	課長	増淵 哲夫
施策	03	総合情報館の充実			所属係	総合情報館係	係長	田中 亜紀子
事務事業名	総合情報館博物館運営事業				担当	富田 健司		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、 芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者		【26年度実績】 企画展開連費用 ①福田たね展 ②岩村秀巖展 ③文星芸大秀 作展 ・印刷製本費648千円 ・作品運搬料464千円 ・展示及び看板制 作委託料849千円 ・収蔵品修復335千円 ・消耗品195千円 ・ 嘱託員報酬2,258千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 主な企画展:文星芸術大展、県立博物館移動博物館「たのしい化石 展」、漆原智良・山中桃子展、全日本写真連盟関東本部委員展、収蔵 資料展 ・嘱託員報酬2,264千円 ・企画展講座講師謝金及び展示謝礼50千円 ・印刷製本費468千円 ・作品運搬料535千円 ・企画展展示及び看板制作委託料1,672千円 ・収蔵品修復98千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文 化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うこ とによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 主な企画展:文星芸術大展、県立博物館移動博物館「とちぎのカ エルとサンショウウオ」、いせひでこ絵本原画展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬2,264千円 ・企画展講座講師謝金及び謝礼130千円 ・印刷製本費591千円 ・作品運搬料801千円 ・企画展展示及び看板制作委託料1,774千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然 科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同 じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、 その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要 な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をす ること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催すると もに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常 設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保 管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧しても らう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行 い、地域の歴史を残す。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5,699	6,264	6,820		
事業費計 (A)				千円	5,699	6,264	6,820		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	展示室開館日数		日	176	214			
	展示室等貸出件数		件	8	9			
② 対象指標	人口(4.1現在)		人	16,194	16,016			
③ 成果指標	ア展示室全入館者数		人	9,730	10,000			
	イ収蔵庫見学者数		人	310	300			
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数		人	119,680	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	生涯スポーツの推進			所属係	社会体育係	係長	大塚 英樹
事務事業名	社会体育総務事業				担当	大塚 英樹		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128700	法令	・スポーツ基本法
	01	10	05	01	社会体育総務費		根拠	・芳賀町スポーツ推進委員に関する規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 スポーツ推進委員 少年スポーツ指導員 町民		【26年度実績】 委員報酬1,165千円(スポ進580、小スポ指導員585)、旅費228千円(スポーツ推進委員研修224千円ほか)、需用費195千円、役務費20千円、負担金補助金2,475千円(はが路ふれあいマラソン負担金2,000千円ほか)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 資質(知識・技術)の向上が図られる。 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。		【27年度予算】 指標は①活動指標 ・委員報酬 1,282千円(スポ進600千円、少スポ指導員630千円、審議会52千円) ・報償費 396千円 ・旅費 4千円 ・需用費 194千円 ・役務費 20千円 ・負担金補助金 481千円 ・スポーツ推進委員の活動運営支援 ・総合型地域SC立ち上げの具体化	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民のスポーツ振興が図られる。 (運動に親しむ機会が提供される。) (町民相互の親睦が深まる。)		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・委員報酬 1,262千円(スポ進委580千円、少スポ指630千円、審議会52千円) ・報償費 264千円(総合型SC準備委員) ・旅費 596千円(職員36千円、特別旅費560千円) ・需用費 397千円(消耗品286千円、食料費12千円、印刷製本費54千円、修繕料45千円) ・役務費 20千円 ・負担金補助金 495千円(保険料54千円、法令外負担金336千円、諸負担金105) ・スポーツ推進委員、少年スポーツ指導員の活動支援 ・総合型地域SC設立準備	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
スポーツ推進委員は教育委員会が2年任期で30名以内(H25-10名追加)を委嘱し、芳賀町スポーツ推進委員会として活動している。少年スポーツ指導員は1年任期50名以内で少年団体等の指導運営に当たっている。 主な職務はともに、スポーツの実技の指導、スポーツ活動の促進のため組織の育成、スポーツ振興のための指導助言等である。 総合型地域スポーツクラブの推進をおこなっていく。その他、県や郡市体協との連携、協力をおこなう。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	4,083	2,377	3,034		
事業費計(A)			千円	4,083	2,377	3,034			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	スポ進の町事業への協力事業数	事業		6	6			
	スポ進のニュースポーツ普及活動回数	回		9	10			
② 対象指標	スポーツ推進委員数	人		30	29			
	少年スポーツ指導員	人		39	38			
③ 成果指標	スポ進の町事業協力参加延べ人数	人		116	120			
	スポ進のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数	人		15	25			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%		24.6	24.3			
	スポーツ施設利用者数	人		376,867	—			
	総合型地域スポーツクラブ加入者数	人		—	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	生涯スポーツの推進			所属係	社会体育係	係長	大塚 英樹
事務事業名	生涯スポーツ振興事業				担当	大塚 英樹		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800	法令 根拠	・スポーツ基本法 ・町補助金等交付規則
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民(町内で働いている人) スポーツ団体		<ul style="list-style-type: none"> ・町スポレク大会開催(2回)、地区スポレク祭参加 237千円 ・赤羽有紀子マラソン大会 356千円(参加者590名) ・はが路ふれあいマラソン 907千円(参加者1,940名) ・全国大会出場激励金 150千円 ・スポーツ大会開催及び参加支援 320千円 ・グラウンドゴルフ場備品 317千円 ・スポーツ団体への支援 3,396千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
運動に参加する身近な機会ができる。 町民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。		<ul style="list-style-type: none"> ・町スポレク大会の開催、地区スポレク大会への参加 344千円 ・赤羽有紀子マラソン大会の開催 1,008千円 ・はが路ふれあいマラソンの開催 2,515千円 ・全国大会出場激励金の交付 250千円 ・スポーツ大会開催及び参加支援(郡市民、県民等) 685千円 ・スポーツ団体への支援 3,512千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。		<ul style="list-style-type: none"> ・町、地区スポレク大会 340千円 ・梨の里マラソン大会 1,098千円 ・はが路ふれあいマラソン 2,728千円 ・全国大会出場激励金 250千円 ・スポーツ大会開催・参加支援(郡市民、県民等) 436千円 ・スポーツ団体への支援 4,777千円(各種団体3,697千円、栃木SC1,080千円) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ol style="list-style-type: none"> 1 町民スポレク大会の開催、地区スポレク祭の運営協力 2 梨の里マラソン大会の開催 3 はが路ふれあいマラソンの開催 4 全国大会出場激励金の交付 5 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施 			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	119	200	200		
			一般財源	千円	5,564	8,114	9,429		
事業費計(A)			千円	5,683	8,314	9,629			
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)			人	1,357	1,400			
	事業数			事業	7	7			
	チャレンジデー参加者数			人	5,634	6,455			
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,194	16,016			
	スポーツ団体数			団体	23	23			
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)			人	1,357	1,400			
	郡市民体育祭・県大会参加者数			人	418	400			
	全国大会出場助成人数			人	15	15			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合			%	24.6	24.3			
	スポーツ施設利用者数			人	376,867	—			
	総合型地域スポーツクラブ加入者数			人	—	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	生涯スポーツの推進			所属係	社会体育係	係長	大塚 英樹
事務事業名	体育施設管理事業				担当	谷口 誠		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129100	法令 根拠	・町体育館等の設置及び管理に関する条例 ・町運動施設の管理に関する条例
	01	10	05	02	体育施設管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 体育施設 イ 体育施設利用者				【26年度実績】 ・施設管理・清掃賃金 1,266千円 ・石灰等消耗品 1,304千円 ・光熱水費 6,369千円 ・ガラス破損等修繕料 1,983千円 ・業務委託料(テニス場砂散布、ひばり野球場改修設計)840千円 ・清掃等業務委託 1,713千円 ・武道館敷地借上料 1,241千円 ・工事請負費(ひばり野球場改修工事、武道館PAS)16,821千円 ・備品費(公用車、卓球台)2,484千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・賃金 1,788千円(施設管理1,068千円、清掃720千円) ・需用費 11,512千円(消耗品1,493千円、燃料費390千円、光熱水費7,074千円、修繕料2,555千円) ・役務費 321千円 ・委託料 5,903千円(グラウンドゴルフ場管理等978千円、清掃・警備・機器保守3,862千円、水橋G計測314千円) ・使用料 1,676千円(土地借上料1,241千円) ・工事請負費 7,226千円(武道館雨漏り補修1,296千円、水橋B防球ネット5,930千円) ・備品購入費 524千円(芝刈り機157千円、AED367千円)					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。施設が常に良好な状態に保たれる。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・賃金 2,316千円(施設管理1,688千円、清掃648千円) ・需用費 11,718千円(消耗品1,338千円、燃料費342千円、光熱水費7,014千円、修繕料3,024千円ー地体_消防設備、上ノ原_ゴール1,242千円ほか) ・役務費 333千円(スマートクリット45千円) ・委託料 5,251千円(グラウンドゴルフ場管理等957千円、清掃・警備・機器保守等4,294千円) ・使用料 1,572千円(デマントシステム39千円、土地借上料1,241千円) ・工事請負費 4,710千円(第2体_PAS1,242千円、防鳥ネット1,065千円、水橋G_PAS1,647千円、総合G_トラック縁石補修756千円) ・備品費 173千円(プロ782千円、洗濯機91千円)					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用 4 老朽化した施設の計画的修繕									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	2,587	2,900	3,543		
			一般財源	千円	33,465	26,050	22,530		
			事業費計 (A)	千円	36,052	28,950	26,073		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	施設の使用(利用)者数			人	376,867	380,000			
	申請件数(総数)			件	8,964	9,000			
	修繕費用			千円	1,983	2,500			
② 対象指標	ア 体育施設数			施設	18	18			
	イ 人口(4月1日現在)			人	16,194	16,016			
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)			件	24	20			
	イ 施設の使用(利用)者数			人	376,867	380,000			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合			%	24.6	24.3			
	スポーツ施設利用者数			人	376,867	—			
	総合型地域スポーツクラブ加入者数			人	—	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	02	教育をつなげる(教育文化分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			所属課	健康福祉課	課長	小林 しげ子
施策	04	生涯スポーツの推進			所属係	社会体育係	係長	大塚 英樹
事務事業名	海洋センター管理運営事業				担当	谷口 誠		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300	法令 根拠	・芳賀町B&G海洋センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
ア 町民 イ 施設設備		施設修繕 4,271千円(北面軒下補修工事等) 委託料 69,399千円(指定管理料68,340千円、外調機更新設計1,059千円) プール用地借上げ料 1,510千円 ・12月入場者150万人達成 ・第2期指定管理者公募、選定(第1期H22-H27)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
ア 体力が増進される イ 泳げない子供がなくなる ウ 利用しやすい施設になる		・施設修繕 1,000千円(小破修繕) ・委託料 70,139千円(指定管理料68,340千円、空調設備改修工事管理1,475千円、長期修繕計画見直し324千円) ・プール用地借上料 1,511千円 ・工事請負費 91,293千円(空調設備改修72,285千円・下屋改修19,008千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ア 運動に親しむ機会が提供される。 イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。		・旅費 16千円 ・修繕料 1,432千円(小破修繕1,000千円、床暖房配管修繕432千円) ・委託料 65,931千円(指定管理料65,600千円、ボイラ更新設計委託331千円) ・プール用地借上料 1,511千円 ・工事請負費 6,113千円(屋外シート防水改修工事)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
指定管理者による運営管理の監督及び指導 ①海洋センター施設の管理 ②水泳教室開催と学校利用等の受入 ③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	78	78	78		
			一般財源	千円	75,102	163,865	74,925		
事業費計(A)			千円	75,180	163,943	75,003			

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	開館日数		日	305	280			
	水泳教室開催回数		回	2,244	2,200			
	教室生徒延べ参加者数		人	48,035	48,000			
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016			
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)		人	1,702	1,700			
	町内者		人	34,409	34,400			
③ 成果指標	利用者数		人	105,566	100,000			
	町内利用者/利用者		%	33	34			
	施設設備の不具合件数(修繕件数)		件	4	11			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合		%	24.6	24.3			
	スポーツ施設利用者数		人	376,867	—			
	総合型地域スポーツクラブ加入者数		人	—	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	健全な財政運営				所属課	企画課	課長	大関 一雄
施策					所属係	財政係	係長	齊藤 和之
事務事業名	町債事務				担当	大根田 崇支		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900		
	01	12	01	01	公債費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民		【26年度実績】 <起債> ・全国防災事業債 47,800千円 ・緊急防災減災事業債① 108,000千円 ・緊急防災減災事業債② 316,200千円 ・減収補填債 114,000千円 <償還> ・償還元金 477,444千円(79件) ・償還利子 30,849千円(78件)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 <起債> ・緊急防災減災事業債 61,000千円 ・公共事業等債 23,000千円 ・地方道路等整備事業債 75,000千円 <償還> ・償還元金 410,160千円(69件) ・償還利子 40,361千円(73件)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 効率的な財政運営が図られる。 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 <起債> ・一般事業債 162,000千円 ・公共事業等債 145,000千円 ・地方道路等整備事業債 76,000千円 <償還> ・償還元金 411,287千円(72件) ・償還利子 38,061千円(76件)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	522,088	450,521	449,348		
事業費計 (A)				千円	522,088	450,521	449,348		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	借入額(一般会計)			千円	586,000	146,760			
	償還額(元金)(一般会計)			千円	477,444	410,410			
	借入件数(単年度)(一般会計)			件	4	4			
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)			千円	3,048,225	2,784,474			
	未償還借入件数(累計)(一般会計)			件	84	79			
	人口(4月1日現在)			数	16,194	16,016			
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)			%	5.7	—			
	基礎的財政収支(プライマリバランス)(一般会計)			千円	△ 108,556	263,650			
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)			千円	188	174			
④ 上位成果指標	【参考】実質公債費比率(3カ年平均)			%	5.8	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)				所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	国保・年金制度の維持				所属課	住民課	課長	増淵 方昭
施策	01	国保・年金制度の維持				所属係	国保年金係	係長	森 泰宏
事務事業名	国保会計運営事業					担当	森 泰宏		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法		
	02				国民健康保険特別会計				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計		【26年度実績】 国保加入者数は微減の傾向が続いているが、前期高齢者の数は増加傾向にあり、1人当りの医療費が増加した結果、保険給付費は4.6%増となった。 国保税収納額については、軽減対象の拡大等により4.6%減となった。 財政調整基金積み立てを行い、基金残高は15,331千円となった。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。		【27年度実績】 指標は①活動指標 国保税については、低所得者軽減対象の拡大により5%減少。一方で、保険基盤安定負担金の増加により高い計繰入金は10.9%増加する。 保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大により、歳入、歳出ともに共同事業費が約2億4千万円増となり、国保特別会計全体で、約2億3,300万円(11.9%)の増となる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療を受けられる。 国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 国保税については、被保険者数の減少と低所得者軽減により7%減少。H27から対象医療費が拡大した保険財政共同安定化事業の増加により、共同事業費はさらに増加して、歳入、歳出ともに約5千万円増となる。 保険給付費については、被保険者数減少も1人当りの医療費の増加により約4,300万円増。医療費削減対策として、新たにジェネリック医薬品差額通知を年2回実施する(事業費313千円)。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	487,209	437,194	459,835		
			都道府県支出金	千円	112,343	102,755	109,081		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	670,206	996,633	1,066,753		
			一般財源	千円	682,294	649,418	620,331		
事業費計(A)			千円	1,952,052	2,186,000	2,256,000			

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	国保税収納額	千円	545,090	518,451			
	医療費通知(年)	回	6	6			
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,580	2,548			
	国民健康保険加入者	人	5,103	4,938			
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,268,420	1,344,816			
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	15,332	29,055			
	単年度実質収支(国保)	千円	55,672				
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費(国保)	円	301,997	321,376			
	国民健康保険短期被保険者証対象者	人	264	250			
	ジェネリック医薬品利用率(国保)	%	—	60.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	(行財政分野)				所属部	総務企画部	部長	古谷 一良
基本施策	税収の確保				所属課	税務課	課長	齋藤 正美
施策					所属係	町民税係	係長	梅津 綾
事務事業名	国民健康保険税賦課事務				担当	中里 まゆみ		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	地方税法・芳賀町国民健康保険税条例	
	02							

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容																															
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 国保加入者 2 納税義務者としての世帯主及び国保に加入していない世帯主(擬制世帯主) 3 国民健康保険税		【26年度実績】 ・7月当初賦課 世帯数：2,640世帯 被保険者数：5,259人 賦課額：561,063,500円																															
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1, 2 納得して納税する。 3 適正に課税される。		【27年度予算】 指標は①活動指標 当初賦課7月。8月～3月異動者に対し毎月納付書発行。 年度途中での加入者・脱退者に対する変更通知の発送。																															
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療が受けられる。																																	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)																																	
1. 税率 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>資産割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> <th>上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療分</td> <td>6.7%</td> <td>25%</td> <td>26,000円</td> <td>29,000円</td> <td>51万円</td> </tr> <tr> <td>支援分</td> <td>2.0%</td> <td>0%</td> <td>7,000円</td> <td>8,200円</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>1.7%</td> <td>0%</td> <td>8,200円</td> <td>6,000円</td> <td>12万円</td> </tr> <tr> <td>限度額計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>77万円</td> </tr> </tbody> </table>					所得割	資産割	均等割	平等割	上限	医療分	6.7%	25%	26,000円	29,000円	51万円	支援分	2.0%	0%	7,000円	8,200円	14万円	介護分	1.7%	0%	8,200円	6,000円	12万円	限度額計					77万円
	所得割	資産割	均等割	平等割	上限																												
医療分	6.7%	25%	26,000円	29,000円	51万円																												
支援分	2.0%	0%	7,000円	8,200円	14万円																												
介護分	1.7%	0%	8,200円	6,000円	12万円																												
限度額計					77万円																												
【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 当初賦課7月。8月～3月異動者に対し毎月納付書発行。 年度途中での加入者・脱退者に対する変更通知の発送。																																	

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	1,323	1,289	1,289		
			一般財源	千円	0	0	0		
事業費計 (A)			千円	1,323	1,289	1,289			
5 指標の推移				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	納税通知書発行件数(当初賦課)			件	2,640	2,585			
	未申告者へ通知件数			件	359	228			
	国民健康保険税収入額(現年分)			千円	560,007	461,219			
② 対象 指標	賦課期日までの加入者数			人	5,259	4,977			
	賦課期日までの加入世帯数			世帯	2,640	2,553			
	国民健康保険税調定額(現年分)			千円	561,064	500,237			
③ 成果 指標	国民健康保険税収納率(現年分)			%	92.1	92.2			
	未申告者へ通知件数によって申告した件数			件	359/219	139			
	課税上の過誤件数			件					
④ 上位 成果 指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備			所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	04	下水道の整備			所属係	下水道係	係長	仲尾 周
事務事業名		農業集落排水事業			担当	仲尾 周		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例	
	05				農業集落排水事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】	指標は①活動指標
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める:和泉ニュータウン地区)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算内容】	どのような活動をするのか。
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める:稲毛田地区、上給地区、五行地区)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
農業集落排水処理施設は、芳賀町内に8箇所整備されており次ぎの処理区域がある。(稲毛田・城興寺・上給・社后・東水沼・五行・八ツ木・下高中部) 施設の機能診断による各機器の更新を地区ごとに作成し、全区域の更新計画を作成し、更新計画による施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化対策による処理機能の改修を進めている。農業集落排水事業地区に隣接する区域を地区へ取り込みを実施した。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	131,171	130,035	140,069		
			一般財源	千円	49,922	46,965	46,231		
事業費計 (A)			千円	181,093	177,000	186,300			
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	整備事業費			千円	663	1,500			
② 対象指標	処理区域内定住人口			人	3,398	3,380			
	放流水質基準			ppm	20	20			
③ 成果指標	接続人口			人	3,301	3,290			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	88.7	90.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	03	話題をつなげる(産業経済分野)			所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	02	商工業・観光の振興			所属課	商工観光課	課長	手塚 孝幸
施策	01	商業・工業の振興			所属係	商工観光係	係長	綱川 有美
事務事業名		工業団地排水処理センター管理事業			担当	綱川 有美		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	町設置条例等、工場立地法ほか	
	06				芳賀工業団地排水処理センター特別会計			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工)				【26年度実績】 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から25年が経過し、年次計画に基づき修繕を行った。 機械器具修繕工事 15,989,400円 電気設備修繕工事 37,800,000円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。				【27年度予算】 指標は①活動指標 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から26年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 機械器具修繕工事 25,246,600円 電気設備修繕工事 56,700,000円 施設利用料(68.9円/t)の検討委員会を1回開催。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。				【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から27年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 機械器具修繕工事 17,000千円 電気設備修繕工事 25,000千円 施設利用料(68.9円/t)の検討委員会を開催する。					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。									
4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	94,387	152,000	83,878		
			一般財源	千円	0	0	2,722		
			事業費計 (A)	千円	94,387	152,000	86,600		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	排水処理センター利用企業数			社	(実績) 106	(実績見込) 106			
	使用料収入額			千円	48,186	46,677			
	修繕工事費			千円	1,484	1,500			
② 対象 指標	処理センター年間流入量			m3	567,554	567,000			
	流入水水質 (ph年間平均)*基準値5.8～8.6				6.8	6.7			
	流入水水質 (BOD年間平均)*基準値20以下			ppm	9.5	11.8			
③ 成果 指標	野元川への放流水水質 (ph年間平均)*基準値6.5～8.5			ph	6.8	6.5			
	野元川への放流水水質 (BOD年間平均)*基準値5以下			ppm	1.6	2.2			
④ 上位 成果 指標	工業団地の立地企業数			法人	103	103			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	高齢者福祉の推進	所属課	高齢者支援課	課長	赤澤 幸男
施策	01	介護保険制度の適正な運営	所属係	介護保険係	係長	郷間 浩史
事務事業名	介護保険運営事業		担当	郷間 浩史		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠
	07				介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険法及び芳賀町介護保険条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】 給付費 1,150,995,655円(前年比3.9%増) 42,783,100円の増	
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標 給付費1,212,684千円(前年予算費24,180千円増)見込	
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 給付費1,281,180千円(前年比68,496千円増)見込	
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	292,824	303,873	313,935		
			都道府県支出金	千円	172,410	177,854	187,873		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	528,957	761,334	810,626		
			一般財源	千円	242,092	14,939	15,266		
事業費計(A)				千円	1,236,283	1,258,000	1,327,700		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	介護保険料収入額			千円	238,009	249,500			
	要介護認定申請件数			件	739	760			
	介護給付費適正化事業による過誤件数			件	4	10			
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)			人	4,478	4,570			
	認定者数(年度末現在 2号含む)			人	761	811			
③ 成果指標	介護保険給付費実績			千円	1,150,996	1,212,684			
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)(3月末)			%	30.1	28.0			
④ 上位成果指標	町内介護事業所に対する実地指導件数			件	0	—			
	施設整備に係る参酌標準率			%	38.1	—			
	給付適正化事業による過誤申立て効果額			円	3,063	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	高齢者福祉の推進			所属課	高齢者支援課	課長	赤澤 幸男
施策	03	地域包括支線センターの充実			所属係	地域包括支援センター係	係長	矢口 富子
事務事業名	二次予防事業対象者介護予防事業				担当	矢口 富子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法 地域支援事業実施要綱	
	07	3	1	1	二次予防事業費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 40歳以上の人(第2号被保険者及び第1号被保険者)で、要介護(要介護1以上)の認定を受けていない人		【26年度実績】 ・二次予防事業通所事業3コース実施・・・919,080円 膝痛腰痛改善教室(水中教室8回延80人参加)、元気アップ教室(陸上編全15回延200人参加)、元気アップ教室(ノルディックウォーキング編全12回延147人参加) ・生きがいサロンでの運動指導・・・415,800円 以上業務委託料合計1,334,880円 介護予防教室(口腔指導)講師謝金・・・24,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護予防意識の向上と行動変容を促し、要介護状態になることを予防、または時期を遅らせる。		【27年度予算】 指標は①活動指標 介護保険制度見直しのなかで、一次予防と二次予防の区分を行なわなくなるため、介護予防普及事業と一体的に実施をしていく。 通所介護予防事業・・・925千円 ①膝痛・腰痛改善教室 ②ノルディックウォーキング教室 ③元気アップ継続教室 訪問介護予防事業・・・23千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 住み慣れた場所で、できるだけ自立した生活をする事ができる。それにより介護保険給付費が抑制され、財政安定化にもつながる。		【28年度予算内容】 どのような活動をするのか。 通所介護予防事業・・・948千円(内訳①～⑤) ①膝痛・腰痛改善教室・・・委託料249千円 ②ノルディックウォーキング教室・・・委託料384千円 ③継続した教室での口腔及び運動指導(2教室分)・・・報償費96千円 ④体力測定用紙作成・・・委託料107千円 ⑤備品(血圧計及び歯科模型)・・・54千円 他消耗品等58千円 訪問介護予防事業・・・需用費19千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
海洋センターを利用した水中運動教室や、ノルディックウォーキングを取り入れ実施。 ①介護予防教室・・・運動機能向上、膝痛腰痛予防、口腔機能向上、認知症予防、栄養改善等の実施。 ②専門職の訪問により介護予防の個別指導を行う。 ③自主活動を取り入れた継続した教室により、介護予防の活動が継続して実施できる。			

4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	483	236	241		
			都道府県支出金	千円	241	118	120		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	541	594	606		
			一般財源	千円	668	0	0		
事業費計(A)			千円	1,933	948	967			

5 指標の推移			単位	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	介護予防教室実施回数(通所形式)		回	82	82			
	事業参加者実・延数(通所形式)		人	76/1340	70/1500			
	内二次予防対象該当者		人	12	20			
② 対象指標	65歳以上人数(9月末)		人	4,428	4,534			
	基本チェックリスト実施者数(H25から)		人	1,623	40			
	二次予防事業対象者決定者数		人	423	20			
③ 成果指標	通所二次対象者の要介護(支援)への移行数(率)		人/％	0	—			
	通所二次予防対象者の維持改善率		％	28.6	—			
	通所参加者の維持改善率		％	83.9	—			
④ 上位成果指標	相談等支援件数		件	2,521	—			
	要介護認定率(要介護・要支援)		％	16.9	—			
【参考】要介護認定者数(10月1日)			人	761	767			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	02	高齢者福祉の推進			所属課	高齢者支援課	課長	赤澤 幸男
施策	03	地域包括支援センターの充実			所属係	地域包括支援センター係	係長	矢口 富子
事務事業名	地域介護予防活動支援事業				担当	仲村 亜衣		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、芳賀町生きがいサロン事業実施要綱、芳賀町生きがいサロン送迎サービス事業実施要綱など	
	07	3	1	2	地域介護予防活動支援事業			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内に住所のある60歳以上の住民 (*生きがいサロン事業については要介護の人は対象外:介護サービスの利用を案内し対応)				【26年度実績】 ・19か所の生きがいサロンの運営。直営14か所・スタッフ報償費6,294,600円、シルバー人材センタ委託5か所運営委託2,642,075円 〈参加者の足の確保対策〉・生きがいサロン送迎の実施…運転免許を持たない、家族の送迎もできない、自力で通所できないなど条件を満たす場合のみサロン会場までの送迎を実施(シルバー人材センター委託、社会福祉協議会委託)シルバー委託の送迎新規に16名利用。(×毎週)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 閉じこもらずに生活する。居場所、仲間ができる。 2 生活機能が維持される。 3 1, 2により要介護状態にならない。またはその状態になることを遅らせることができる。 4 在宅で安心して生活できる。				【27年度予算】 指標は①活動指標 ・みまネット及び生きがいサロン指導講師謝金 111千円 ・生きがいサロンスタッフ報償費 7392千円 ・活動教材費(14ヶ所)等消耗品 207千円 ・みまネット食料費 13千円・生きがいサロン運営委託料(5ヶ所) 2,198千円・業務委託料 1,673千円・会場借上料 90千円 ・備品購入費 26千円 ・印刷製本費211千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる。 高齢者が自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいを持って生活できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
①生きがいサロン事業…町内19箇所の公民館等で高齢者を対象として、閉じこもり予防・生活機能低下防止・生きがいづくり・居場所作り・仲間作り等介護予防を目的として生きがいサロン事業を実施している。介護予防の研修を受講した一般住民がスタッフとなりレクリエーションや運動指導等を行い高齢者の機能維持と元気作りを行っている。参加者約230人前後、週一回の活動。H26年度参加者平均年齢81歳。最高齢98歳。 ②見守りネットワーク事業の実施。見回り隊活動の推進。異変があった場合の対応支援。 ③認知症のある人と家族の安心のためのあんしんネームの登録事業。 ④買い物支援を使った見守り事業。				【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・みまネット及び生きがいサロン指導講師謝金 110千円 ・サロンスタッフ報償費 7,455千円 ・活動教材費(14ヶ所)等消耗品 414千円 ・燃料費 234千円 ・水光熱費16千円 ・スタッフ会議・サロン食料費等 202千円 ・生きがいサロン運営委託料(5ヶ所) 2,642千円 ・業務委託料 1915千円 ・会場借上料 90千円 ・備品購入費 92千円			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,085	3,242		
			都道府県支出金	千円	0	1,542	1,606		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	7,727	8,307		
			一般財源	千円	9,890	0	15		
事業費計 (A)				千円	9,890	12,354	13,170		

5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	開催延回数			回	732	750			
	開催箇所数			箇所	19	19			
	みまネット協力事業所数			箇所	47	47			
② 対象指標	60歳以上要介護認定者以外人口			人	—	—			
	65歳以上人口(9月末)			人	4,428	4,534			
	対象:65歳以上人口-要介護の者(9月末)			人	3,867	3,717			
③ 成果指標	サロン参加者延人数			人	6,416	—			
	参加者実人員			人	225	—			
	みまネットによる通報件数			件	22	20			
④ 上位成果指標	相談等支援件数			件	2,521	—			
	要介護認定率(要介護・要支援)			%	16.9	—			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備	所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	04	下水道の整備	所属係	下水道係	係長	仲尾 周
事務事業名		公共下水道事業	担当	仲尾 周		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠
	08				公共下水道事業特別会計	下水道法・芳賀町下水道条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
事業認可区域内住民 排水処理施設		公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設) 下原枝線26-1工区(明許) 14,493千円 L=204.2m 下原枝線26-2工区(明許) 20,379千円 L=271.9m 下原枝線26-3工区 22,690千円 L=345.1m 下原枝線26-4工区 29,300千円 L=344.8m 祖母井枝線26-1工区 34,484千円 L=341.0m 公共下水道下原幹線整備(舗装復旧)21,956千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度予算】 指標は①活動指標	
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる		公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設)71,000千円 公共下水道祖母井中央通り整備(管渠布設)40,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1.市街地を中心とした区域の家庭や事業所等から排出させる汚水を集め、きれいな水にするために、下水道施設(管渠・ポンプ・ます・処理場)を整備する。 ・全体計画:区域面積 220ha 処理人口 9,000人 ・事業認可:区域面積 112ha 処理人口 4,300人(平成22年3月変更)		公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設)80,000千円 公共下水道みどりが丘整備(管渠布設)30,500千円 公共下水道祖母井中部幹線整備(管渠布設)30,000千円	
2.事業の進め方は、実施設計・積算→対象地区住民への説明会開催→工事発注→施工監理→竣工検査→受益者負担金の賦課・徴収業務			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	70,000	52,500	40,000		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	64,000	60,000	120,000		
			その他	千円	101,969	101,546	88,207		
			一般財源	千円	51,669	39,954	50,093		
事業費計 (A)				千円	287,638	254,000	298,300		

5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)		ha	71.3	109.8			
② 対象指標	計画区域面積		ha	184	184			
	放流水質基準		ppm	20	20			
③ 成果指標	整備率		%	38.6	59.6			
	放流水質(年平均BOD)		ppm	1.6	1.6			
	下水道普及率		%	16.4	19.0			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率		%	88.7	90.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	01	便利をつなげる(都市基盤分野)				所属部	建設産業部	部長	菱沼 正裕
基本施策	01	都市基盤の整備				所属課	都市計画課	課長	菱沼 正裕
施策	01	都市計画の推進				所属係	都市計画係	係長	高橋 陽一
事務事業名	宅地造成事業					担当	高橋 陽一		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン		
	10				宅地造成事業特別会計				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・住宅を取得しようとする者		【26年度実績】 ・販売実績 0件	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される		【27年度予算】 指標は①活動指標 祖母井南部 ・設計業務 4,947千円 ・測量業務 486千円 ・開発許可申請業務 1,091千円 ・分筆業務 594千円 ・道路等築造工事 7,668千円 赤坂(芳賀高跡地整備事業) ・除草等業務 279千円 ・物件補償積算業務 497千円 ・土地購入(土地開発基金) 24,250千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・定住人口が増加する。		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。 祖母井南部 引き続き、販売促進に努める。 赤坂 ・調整池造成工事 71,400千円 ・土地購入、建物移転補償(土地開発基金) 36,609千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
祖母井南部:祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを基金借り入れにより町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。 赤坂(芳賀高跡地整備事業):平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するもの。			

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					(決算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	71,400		
			その他	千円	0	14,987	0		
			一般財源	千円	10	870	1,300		
事業費計 (A)				千円	10	15,857	72,700		

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績見込)			
① 活動指標	南部:分譲地販売宅地数 ※()は保留地	件	(2)	6(2)			
	赤坂:整備済面積	m ²	0	0			
	赤坂:分譲済区画数	区画	0	0			
② 対象指標	宅地を求める者	人	0	0			
③ 成果指標	南部:分譲地売却率(H27:77区画)	%	97.2	98.7			
	赤坂:分譲地販売宅地数	区画	0	0			
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	—			
	転入者数	人	415	—			
	計画的なまちづくりが行われている	NSI値	50.6	48.4			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

分野	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属部	住民生活部	部長	稲川 嘉明
基本施策	03	国保・年金制度の維持			所属課	住民課	課長	増淵 方昭
施策	01	国保・年金制度の維持			所属係	国保年金係	係長	森 泰宏
事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				担当	森 泰宏		
予算科目	会計	款	項	目	法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律		
	12			後期高齢者医療特別会計				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。</p>		<p>【26年度実績】 後期高齢者医療広域連合納付金 135,934千円 後期高齢者健診事業費 3,157千円</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。被 保険者の自己負担が適正になる。 保険 者間の負担が公平になる。</p>		<p>【27年度実績】 指標は①活動指標 後期高齢者医療広域連合納付金 132,321千円 後期高齢者健診事業費 3,388千円</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活がおくれる。</p>			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【28年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p>平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。</p>		<p>後期高齢者医療広域連合納付金 134,839千円 後期高齢者健診事業費 3,753千円</p> <p>保険料減額するが、保険基盤安定負担金の増により、他会計繰入金が増加。 健診受診者数が年々増加しているため、健診事業費を増額(H26:422名→H27:450名見込→H28:470名分計上)。</p>	

4 事業費の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(決算) 0	(予算) 0	(予算) 0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	14,281	4,582	4,848		
			一般財源	千円	130,398	133,418	136,152		
			事業費計 (A)	千円	144,679	138,000	141,000		
5 指標の推移				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	資格関係受付件数	件	(実績) 412	(実績見込) 380					
	給付 //	件	535	515					
	出前講座回数	回	0	0					
② 対象指標	75歳以上の高齢者	人	2,352	2,350					
	65～74歳の重身の方	人	60	62					
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金	千円	135,934	134,616					
	短期被保険者数	人	1	3					
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費(後期)	円	809,522	810,330					
	後期高齢者医療短期被保険者証対象者	人	1	5					